



京都市山科区 護国寺前
(調査地区)

随 想

仕事と私

統計調査員 國井 和香

今年も、10月となり、京都三大祭りである、5月の葵祭、7月の祇園祭に引き続き、時代祭が行われる時期となりました。

京都らしい「じめっ」とした蒸し暑い梅雨の時期を「暑い～。喉が渴いた」と独り言を言いながら、自転車をひたすら走らせ調査票を回収する時期をなんとか乗り切り、一息ついたところです。

私は、平成26年に個人企業経済調査の調査員となり3年目となります。それまでは全く統計調査員の仕事を知りませんでした。他に仕事を持っていることもあり、「ある程度、自分の時間で動ける仕事」がないかと思っていたところ、縁あってお世話になることになりました。

個人企業経済調査は、主に4半期（3ヶ月）ごとに年に4回調査票を提出してもらうものであるため、最初はどの事業所も「はいはい。年4回だけやな。わかった」と二つ返事で引き受けてくださるのですが、いざ調査が始まると「調査票無くしたわ」や「もう忘れたわ」と言われることも多く、顔を覚えていただくのにも時間がかかるため、一回目の調査票の回収前が一番気合いが入ります。

そのような中で、やはり思うことは、本当に十人十色、百人百様という言葉があるとおおり、様々な方がおられるということです。期日までにきちんと封筒に調査票を入れ、その上、季節によって温かいお茶、冷たいお茶まで用意してくださる方、「そんなんでできるか!」と、とげとげしい物腰だったのに、実は午前中の回収をずっと待ってくださる方もいらっしゃいます。

しかし、ほとんどの事業所は、一つ一つ趣旨や内容を丁寧に説明すると、快く引き受けてくださいます。そんなときこそ、嬉しく思うとともに、調査員として一つ成長できたかな、との感慨を感じる瞬間です。

「統計は現在をうつす鏡」と言われますが、とりわけ、個人企業経済調査では、個人経営の事業所が対象で対象地域もいろいろですので、時代の流れを敏感に感じることができます。昔から営業されている事業所で、「わしの時代で終わりや。」や「食べていくのもしんどいわ。」と言われる方も多く、現場の生の声を聞くと、厳しさや寂しさを感じ、私では計り知れない事業所の仕事への思いや歴史が伝わってきます。

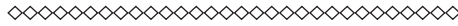
一方、特に、京都は最近、外国人を含め、観光客がとみに多くなっており、有名なお寺周辺のお店やその関連の事業所などは、とても活気があり、忙しくされています。京都全体が賑やかになり嬉しく思っています。

調査員としてお仕事をさせていただき、「一番良かったことは何かな」と、改めて考え直してみますと、短い調査員経験の期間ながら、出会うはずのない方々と知り合うことができ、さらに、仕事の話だけでなく、その方が語られるお話を通して、信頼関係ができたり、また、京都に住んでいるながらもまだまだ知らない地域やお店が沢山あることを調査員の仕事を通して発見できたことで、少しずつですが、京都をより知ることができたことだと思っています。

世界では今、テロ事件や内戦、飢餓などが起きている中で、日本はまだ「安全な国」と言われていますが、昨今では自然災害や恐ろしい犯罪も増えてきています。こういう時代であるからこそ、個人が、意識を高めて、できることからしていくことが、大切だと感じています。

調査員説明会でも、いつもご指導を受けているとおおり、この仕事は事業所の大切な秘匿情報を扱っており、常に責任感を持ち、これからも、自分のできることからやっつけていかなければとの思いを改めて強くしています。

目次



随想

「仕事と私」…………… 1

特集

2015年農林業センサス（農林業経営体調査）
結果概要…………… 3
平成27年度一般労働市場の概況…………… 15

毎月の調査結果

人口…………… 21
京都府の推計人口及び世帯数
賃金・労働時間・雇用の動き…………… 22
毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き…………… 32
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
織物・染色整理・機械等の動き…………… 41
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
鉱工業の動き…………… 45
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標〔京都府・全国〕…………… 46
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 50
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 51
コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預貯金残高、金融機関別貸出残高…………… 52
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 53

お知らせコーナー

主要近着資料案内…………… 54
Statistical Room
「ペットへの支出」…………… 裏表紙内
統計の日のポスター…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	P 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	X 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



政府統計

■ 統計の 確かな情報 大きな安心 ■

□特 集

2015年農林業センサス(農林業経営体調査)結果概要

農林業経営体の減少が続く、法人化や経営規模の拡大が進展 農林業の担い手として組織の役割が広がる

府企画統計課生活統計担当

はじめに

2015年農林業センサスは、平成27年を調査年とする農林業構造統計(統計法第2条第4項に規定する基幹統計)を作成し、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的として実施しました。農林業センサスは1950年以降5年ごと(2000年までは林業は10年ごと)に農林水産省が都道府県・市町村を通じて実施し、今回で14回目です。(林業センサスとしては8回目の調査となります。)

1 農林業経営体について

—農林業経営体は18,738経営体—

京都府の農林業経営体は総数18,738経営体で前回と比較し4,152経営体18.1%減少しています。このうち、農業経営体は18,016経営体、林業経営体は1,574経営体であり、前回と比較しそれぞれ16.9%、43.5%減少しています。なお、農林業経営体は農業と林業の両方に該当する経営体もあるため、農業経営体と林業経営体の合計は農林業経営体の総数と一致しません。(表1)

表1 農林業経営体数 (単位:経営体)

	2010年	2015年
農林業経営体	22,890	18,738 (△18.1%)
農業経営体	21,678	18,016 (△16.9%)
林業経営体	2,785	1,574 (△43.5%)

() 5年前との増減率

2 農業経営体について

(1) 農業経営体は18,016経営体(△16.9%)

農業経営体は18,016経営体で前回に比べ3,662経営体16.9%減少しました。また、法人経営体数が300経営体で前回と比べ49経営体19.5%増加しています。(表2)

表2 組織形態別経営体数 (単位:経営体)

		2010年	2015年
計		21,678	18,016 (△16.9%)
法 人	小 計	251	300 (19.5%)
	農事組合法人	56	79 (41.1%)
	会 社	122	153 (25.4%)
	各 種 団 体	55	46 (△16.4%)
	そ の 他 法 人	18	22 (22.2%)
地方公共団体・財産区		3	2 (△33.3%)
非 法 人		21,424	17,714 (△17.3%)

() 5年前との増減率

(2) 大規模化の進行

農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、3ha未満では、17,119経営体となり、前回と比較し3,749経営体、18.0%減少していますが、3ha以上では、897経営体となり、87経営体10.7%増加し、経営の大規模化が表れています。(表3)

また、農業経営体の経営耕地面積のうち借入耕地面積は7,673haとなり、前回と比べ491ha、6.8%増加しており、耕地の借入による経営の大規模化が見られます。(表4)

表3 経営耕地面積規模別経営体数 (単位:経営体)

	2010年	2015年	構成比
計	21,678	18,016 (△ 16.9%)	(%)
0.3ha未満	417	357 (△ 14.4%)	2.0
0.3～0.5	6,377	5,029 (△ 21.1%)	27.9
0.5～1.0	9,297	7,558 (△ 18.7%)	42.0
1.0～1.5	2,981	2,509 (△ 15.8%)	13.9
1.5～2.0	1,044	935 (△ 10.4%)	5.2
2～3	752	731 (△ 2.8%)	4.1
3～5	457	488 (△ 6.8%)	2.7
5～10	249	272 (△ 9.2%)	1.5
10～20	81	107 (△ 32.1%)	0.6
20ha以上	23	30 (△ 30.4%)	0.2

() は5年前との増減率

表4 耕地種類別経営耕地面積 (単位:ha)

	2010年	2015年	構成比
経営耕地総面積	21,226	19,652 (△ 7.4%)	(%)
田	17,146	15,846 (△ 7.6%)	80.6
畑	2,133	2,096 (△ 1.7%)	10.7
樹園地	1,947	1,709 (△ 12.2%)	8.7
うち借入耕地	7,182	7,673 (△ 6.8%)	39.0

() は5年前との増減率

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、3,000万円未満の経営体では、17,872経営体で前回と比べ3,665経営体、17.0%減少していますが、3,000万円以上の経営体では144経営体で前回と比べ3経営体、2.1%増加し、大規模化が進行しています。(表5)

表5 農産物販売金額規模別経営体数 (単位:経営体)

	2010年	2015年	構成比
計	21,678	18,016 (△ 16.9%)	(%)
販売なし	3,328	2,550 (△ 23.4%)	14.2
50万円未満	10,017	8,769 (△ 12.5%)	48.7
50～100	3,252	2,515 (△ 22.7%)	14.0
100～500	3,585	2,855 (△ 20.4%)	15.8
500～1000	771	668 (△ 13.4%)	3.7
1000～3000	584	515 (△ 11.8%)	2.9
3000～5000	75	76 (△ 1.3%)	0.4
5000～1億	38	40 (△ 5.3%)	0.2
1億円以上	28	28 変化なし	0.2

() は5年前との増減率

(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体を農業経営組織別にみると、単一経営体は11,997経営体で前回と比べて2,058経営体、14.6%減少しています。また、複合経営体も3,469経営体で826経営体19.2%減少しています。(表6)

表6 農業経営組織別経営体数 (単位:経営体)

	2010年	2015年	構成比
計	18,350	15,466 (△ 15.7%)	(%)
単一経営	14,055	11,997 (△ 14.6%)	77.6
稲作	11,121	9,460 (△ 14.9%)	61.2
麦類作	16	8 (△ 50.0%)	0.1
雑穀・いも類・豆類	149	123 (△ 17.4%)	0.8
工芸農作物	613	490 (△ 20.1%)	3.2
露地野菜	1,272	1,136 (△ 10.7%)	7.3
施設野菜	271	234 (△ 13.7%)	1.5
果樹類	291	270 (△ 7.2%)	1.7
花き・花木	129	106 (△ 17.8%)	0.7
その他の作物	61	57 (△ 6.6%)	0.4
酪農	65	45 (△ 30.8%)	0.3
肉用牛	23	29 (△ 26.1%)	0.2
養豚	4	5 (△ 25.0%)	0.0
養鶏	33	31 (△ 6.1%)	0.2
養蚕	-	-	-
その他の畜産	7	3 (△ 57.1%)	0.0
複合経営	4,295	3,469 (△ 19.2%)	22.4
販売なし	3,328	2,550 (△ 23.4%)	16.5

() は5年前との増減率

(5) 組織経営体の販売金額規模別経営体数・雇用者数

組織経営体を農産物販売金額規模別にみると468経営体で前回と比べ51経営体、12.2%増加しました。階層別に見ると特に1,000～3,000万円販売している組織経営体が対前回比62.1%と大幅に増加しています。(表7)

また、組織経営体が雇用した実人数は3,752人で前回と比べ504人、15.5%増加しています。(表8)

表7 組織経営体のうち販売金額規模別経営体数 (単位:経営体)

	2010年	2015年	構成比
計	417	468 (△ 12.2%)	(%)
販売なし	152	103 (△ 32.2%)	22.0
50万円未満	47	65 (△ 38.3%)	13.9
50～100	32	45 (△ 40.6%)	9.6
100～500	74	103 (△ 39.2%)	22.0
500～1000	28	41 (△ 46.4%)	8.8
1000～3000	29	47 (△ 62.1%)	10.0
3000～5000	16	22 (△ 37.5%)	4.7
5000～1億	18	20 (△ 11.1%)	4.3
1億円以上	21	22 (△ 4.8%)	4.7

() は5年前との増減率

表8 組織経営体の雇用者数 (単位:人)

	2010年	2015年
雇い入れた実経営体	187	313 (△ 67.4%)
実人数	3,248	3,752 (△ 15.5%)
延べ人日	202,078	299,239 (△ 48.1%)

() は5年前との増減率

(6) 主副業別・専兼業別農家数

販売農家のうち農業所得と従事日数及び年齢で判断する、主副業別では、全ての項目で減少し主業農家は2,251戸で610戸21.3%減少していますが、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いるかで判断を行う専兼業別では、専業農家は5,715戸で前回と比べ399戸7.5%増加しています。(表9、表10)

表9 主副業別農家数 (単位：戸)

	2010年	2015年	構成比
計	21,172	17,485 (△17.4%)	(%)
主業農家	2,861	2,251 (△21.3%)	12.9
準主業農家	4,626	3,007 (△35.0%)	17.2
副業的農家	13,685	12,227 (△10.7%)	69.9

() は5年前との増減率

表10 専兼業別農家数 (単位：戸)

	2010年	2015年	構成比
計	21,172	17,485 (△17.4%)	(%)
専業農家	5,316	5,715 (7.5%)	32.7
兼業農家	15,856	11,770 (△25.8%)	67.3
第1種兼業農家	2,286	1,274 (△44.3%)	7.3
第2種兼業農家	13,570	10,496 (△22.7%)	60.0

() は5年前との増減率

(7) 販売農家の男女別経営者数及び従事者数

販売農家の農業経営者数は17,485人で前回に比べ3,687人、17.4%減少しており平均年齢は67.8歳となっています。また、男女別では男性が16,489人で前回と比べ3,570人、17.8%減少し平均年齢67.5歳、女性は996人で前回と比べ117人、10.5%減少し平均年齢72.9歳となり男性より高齢化が進んでいます。

また、農業就業者数は24,760人で前回と比べ4,718人、16.0%減少しています。平均年齢は68.7歳となり、前回と比較し平均年齢が0.4歳上回っています。なお、農業従事者数は平均年齢61.2歳となり前回より1.9歳上回っています。(表11)

表11 男女別経営者数及び従事者数 (単位：人・歳)

	2010年	平均年齢	2015年	構成比	平均年齢
農業経営者数計	21,172	66.7	17,485 (△17.4%)	(%)	67.8
男	20,059	66.4	16,489 (△17.8%)	94.3	67.5
女	1,113	71.8	996 (△10.5%)	5.7	72.9
農業従事者数計	56,964	59.3	42,397 (△25.6%)		61.2
男	30,930	57.9	23,882 (△22.8%)	56.3	60.2
女	26,034	61.0	18,515 (△28.9%)	43.7	62.5
農業就業人口計	29,478	68.3	24,760 (△16.0%)		68.7
男	15,474	68.3	13,174 (△14.9%)	53.2	68.9
女	14,004	68.4	11,586 (△17.3%)	46.8	68.5
基幹的農業従事者数計	23,049	69.1	17,463 (△24.2%)		69.0
男	13,818	68.9	11,069 (△19.9%)	63.4	68.7
女	9,231	69.4	6,394 (△30.7%)	36.6	69.7

() は5年前との増減率

(8) 耕作放棄地

耕作放棄地(過去1年以上作付けをせず、この数年の間に再び作付け(栽培)をする意思のない耕地)は、全体で3,098haとなり前回と比較して248ha、8.7%増加しています。(表12)

表12 耕作放棄地面積 (単位：ha)

	2010年	2015年
計	2,850	3,098 (8.7%)
販売農家	796	864 (8.5%)
自給的農家	823	832 (1.1%)
土地持ち非農家	1,231	1,402 (13.9%)

() は5年前との増減率

3 林業経営について

保有山林面積規模別経営体数

林業経営体は1,574経営体となり、前回と比較して1,211経営体、43.5%と大きく減少しています。

また、保有山林面積規模別に見ると保有山林なし(前回比53.3%増)及び500~1,000ha(前回比16.7%増)の経営体が増加しており、1経営体あたりの保有山林面積も41.0ha、32.3%増加しています。林業においても規模の拡大が見られます。

(表13、表14)

表13 保有山林面積規模別経営体数 (単位：経営体)

	2010年	2015年	構成比
計	2,785	1,574 (△43.5%)	(%)
保有山林なし	15	23 (53.3%)	1.5
3ha未満	36	28 (△22.2%)	1.8
3~5	796	350 (△56.0%)	22.2
5~10	760	403 (△47.0%)	25.6
10~20	484	280 (△42.1%)	17.8
20~30	175	115 (△34.3%)	7.3
30~50	212	136 (△35.8%)	8.6
50~100	171	132 (△22.8%)	8.4
100~500	118	88 (△25.4%)	5.6
500~1000	12	14 (16.7%)	0.9
1000ha以上	6	5 (△16.7%)	0.3

() は5年前との増減率

表14 1経営体あたりの保有山林面積 (単位：ha)

	2010年	2015年
計	31.0	41.0 (32.3%)

() は5年前との増減率

調査の仕様

1 調査の目的

本統計は、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な資料を整備することを目的とする。

2 調査の対象

すべての農林業経営体（「用語解説」参照）を対象としています。

3 調査期日

平成 27 年 2 月 1 日現在

4 調査方法

農林水産省－都道府県－市区町村－指導員－調査員の実施系統で行う調査員調査で、農林業経営体による自計調査としています。

5 用語の解説

農林業経営体

農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数等が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 アール以上の規模の農業
- (2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数その他の事業の規模が次の農林業経営体の外形基準以上の規模の農業

①露地野菜作付面積	15 アール
②施設野菜栽培面積	350 平方メートル
③果樹栽培面積	10 アール
④露地花き栽培面積	10 アール
⑤施設花き栽培面積	250 平方メートル
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模
- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことが出来る山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3ha 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）
- (4) 農作業の受託の事業
- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200m³以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体

「農林業経営体」の規定のうち、(1)、(2)又は(4)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

なお、2000 年世界農林業センサスでは、販売農家、農家以外の農業事業体及び農業サービス事業体を合わせた者となる。

林業経営体	「農林業経営体」の規定のうち、(3)又は(5)のいずれかに該当する事業を行う者をいう。
家族経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。
組織経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行わない者（家族経営でない経営体）をいう。
個人経営体	「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう（一戸一法人は含まない。）。
農事組合法人	農業協同組合法（昭和22年法律第132号）に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいう。
会社	株式会社（特例有限会社を含む）、合名会社、合資会社及び合同会社のことをいう。
各種団体	農業協同組合、森林組合などの各種団体のことをいう。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などが該当する。
単一経営	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。
準単一複合経営	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割以上8割未満の経営体をいう。
複合経営	農産物販売金額のうち主位部門の販売金額が6割未満の経営体をいう。
経営耕地	農林業経営体が経営している耕地（けい畔を含む田、樹園地及び畑）をいい、自ら所有し耕作している耕地（自作地）と、他から借りて耕作している耕地（借入耕地）の合計である。 経営耕地＝所有地（田、畑、樹園地）－貸付耕地－耕作放棄地＋借入耕地
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいう。
耕作放棄地	以前耕作していた土地で、過去1年以上作付け（栽培）せず、この数年の間に再び作付け（栽培）する意志のない耕地をいう。
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間の農産物販売金額が50万円以上の農家をいう。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家をいう。

兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいう。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
農業就業人口	農業従事者のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者、農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち自営農業が主の者の人口をいう。
基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

6 利用上の注意

ア 増減率及び構成比は、小数点第2位を四捨五入したものです。そのため、総数とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。

イ 表中に使用した符号は次のとおりです。

「△」マイナス 「-」該当なし 「0」増減なし 「…」不詳又は資料なし 「X」数値が秘匿されているもの
 ウ 当センサスでは経営主及び法人が保有する農地と山林を調査対象としているため、他の都道府県に所有している面積も集計の対象になります。

1 農林業経営体数

(単位：経営体)

市町村名	計	農 業			林 業		
		経営体	組織経営	家族経営	経営体	組織経営	家族経営
京 都 府 計	18,738	18,016	468	17,548	1,574	377	1,197
京 都 市	2,339	2,110	27	2,083	397	58	339
福 知 山 市	2,202	2,139	73	2,066	181	38	143
舞 鶴 市	766	746	29	717	45	16	29
綾 部 市	1,361	1,326	47	1,279	74	29	45
宇 治 市	176	173	4	169	5	3	2
宮 津 市	414	408	20	388	12	3	9
亀 岡 市	1,874	1,850	40	1,810	69	24	45
城 陽 市	300	300	8	292	1	-	1
向 日 市	179	179	1	178	1	-	1
長 岡 京 市	227	226	1	225	5	1	4
八 幡 市	315	315	-	315	1	-	1
京 田 辺 市	563	563	6	557	3	-	3
京 丹 後 市	2,021	2,008	67	1,941	79	7	72
南 丹 市	2,115	1,954	63	1,891	325	88	237
木 津 川 市	801	794	6	788	12	5	7
乙 訓 郡	26	26	-	26	-	-	-
久 世 郡	330	330	7	323	1	-	1
綴 喜 郡	96	96	-	96	3	-	3
	210	198	4	194	43	10	33
	19	18	-	18	3	1	2
相 楽 郡	269	263	5	258	26	5	21
	313	313	2	311	-	-	-
	151	150	8	142	11	2	9
船 井 郡	1,188	1,059	34	1,025	252	80	172
与 謝 郡	118	117	2	115	5	1	4
	365	355	14	341	20	6	14

2 経営耕地面積規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体）

市町村名	計	0.3ha 未満	0.3～ 0.5ha	0.5～ 1.0ha	1.0～ 1.5ha	1.5～ 2.0ha	2.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10.0ha	10.0～ 20.0ha	20ha 以上
京 都 府 計	18,016	357	5,029	7,558	2,509	935	731	488	272	107	30
京 都 市	2,110	95	699	824	275	98	67	26	17	7	2
福 知 山 市	2,139	34	684	922	269	84	66	37	26	11	6
舞 鶴 市	746	19	294	321	68	12	14	8	6	4	－
綾 部 市	1,326	13	377	588	143	57	50	50	30	16	2
宇 治 市	173	5	37	66	35	13	8	6	3	－	－
宮 津 市	408	5	109	185	58	19	19	8	5	－	－
亀 岡 市	1,850	20	414	898	300	112	53	30	14	6	3
城 陽 市	300	6	77	129	35	21	21	9	1	1	－
向 日 市	179	3	66	71	27	9	3	－	－	－	－
長 岡 京 市	226	21	63	88	37	11	5	1	－	－	－
八 幡 市	315	4	59	132	68	28	14	6	4	－	－
京 田 辺 市	563	1	142	255	108	33	14	7	2	1	－
京 丹 後 市	2,008	37	430	733	320	154	117	101	74	33	9
南 丹 市	1,954	31	592	860	277	78	55	37	13	10	1
木 津 川 市	794	10	205	362	124	50	26	12	3	1	1
乙 訓 郡	大山崎町	26	2	10	12	2	－	－	－	－	－
久 世 郡	久御山町	330	4	53	125	75	25	34	11	3	－
綴 喜 郡	井手町	96	－	36	38	10	6	3	3	－	－
	宇治田原町	198	11	52	64	20	7	20	16	6	2
相 楽 郡	笠置町	18	－	13	5	－	－	－	－	－	－
	和束町	263	3	27	53	36	32	45	52	13	1
	精華町	313	1	122	146	29	13	－	1	1	－
	南山城村	150	3	29	43	11	4	19	29	10	－
船 井 郡	京丹波町	1,059	19	327	462	116	47	44	24	17	3
与 謝 郡	伊根町	117	2	36	49	13	5	6	2	4	－
	与謝野町	355	8	76	127	53	17	28	12	20	11

3 農産物販売金額規模別経営体数（農業経営体）

（単位：経営体）

市町村名	計	販売なし	50万円 未満	50～ 100万円	100～ 200万円	200万円 300万円	300～ 500万円	500～ 1000万円	1000～ 3000万円	3000～ 5000万円	5000万～ 1億円	1億円 以上
京 都 府 計	18,016	2,550	8,769	2,515	1,446	739	670	668	515	76	40	28
京 都 市	2,110	398	653	258	253	158	166	139	81	1	2	1
福 知 山 市	2,139	398	1,304	218	100	52	20	21	16	7	1	2
舞 鶴 市	746	146	431	90	30	18	10	5	10	3	2	1
綾 部 市	1,326	104	834	185	87	38	26	28	13	7	2	2
宇 治 市	173	25	47	26	9	9	15	14	27	-	-	1
宮 津 市	408	69	186	67	35	18	17	13	3	-	-	-
亀 岡 市	1,850	167	1,029	332	167	58	31	29	26	5	2	4
城 陽 市	300	49	92	53	33	15	16	17	19	3	1	2
向 日 市	179	26	57	44	21	8	11	7	4	1	-	-
長 岡 京 市	226	30	77	44	26	15	16	13	4	1	-	-
八 幡 市	315	34	85	45	41	28	31	21	23	3	3	1
京 田 辺 市	563	99	238	93	45	26	30	17	14	1	-	-
京 丹 後 市	2,008	226	909	354	173	89	89	80	70	10	6	2
南 丹 市	1,954	249	1,226	241	103	46	35	25	18	4	4	3
木 津 川 市	794	103	335	128	78	56	37	32	19	6	-	-
乙 訓 郡	大山崎町	26	5	8	6	4	1	1	1	-	-	-
久 世 郡	久御山町	330	32	81	45	26	27	24	47	37	2	9
綴 喜 郡	井手町	96	21	39	19	5	3	1	6	2	-	-
	宇治田原町	198	33	42	20	27	15	13	19	27	1	-
相 楽 郡	笠置町	18	6	11	1	-	-	-	-	-	-	-
	和束町	263	14	22	18	27	9	30	70	60	11	-
	精華町	313	63	160	43	26	5	7	8	1	-	-
	南山城村	150	29	43	6	9	2	8	23	23	3	2
船 井 郡	京丹波町	1,059	143	642	126	71	30	16	12	4	7	4
与 謝 郡	伊根町	117	18	64	12	4	4	4	6	5	-	-
	与謝野町	355	63	154	41	46	9	16	15	9	-	2

4 経営耕地面積等（農業経営体）

5 耕作放棄地

（単位：a）

（単位：a）

市町村名	経営耕地 総面積					貸付耕地 面積					
		田の面積	畑の面積	樹園地の 面積	経営耕地 面積のうち 借入耕地 面積		耕作放棄 地面積計	販売農家	自給的農家	土地持ち 非農家	
京 都 府 計	1,965,176	1,584,603	209,636	170,937	767,345	107,993	309,824	86,374	83,225	140,225	
京 都 市	185,451	138,564	37,288	9,599	41,512	8,318	16,129	4,292	3,952	7,885	
福 知 山 市	217,555	187,167	22,359	8,029	108,862	10,786	51,458	12,118	14,586	24,754	
舞 鶴 市	58,442	48,802	7,746	1,894	22,808	3,131	32,444	6,317	12,678	13,449	
綾 部 市	160,788	144,748	10,557	5,483	90,916	9,071	27,902	7,135	7,424	13,343	
宇 治 市	18,702	12,815	2,039	3,848	2,956	646	2,412	499	880	1,033	
宮 津 市	38,390	33,633	3,258	1,499	17,345	1,405	12,009	2,543	4,218	5,248	
亀 岡 市	189,167	175,609	11,759	1,799	59,770	8,254	10,803	4,007	2,482	4,314	
城 陽 市	30,686	19,144	4,655	6,887	6,970	1,357	3,831	1,105	511	2,215	
向 日 市	13,024	8,530	953	3,541	1,107	532	757	90	301	366	
長 岡 京 市	17,099	8,311	3,485	5,303	1,279	678	1,535	822	450	263	
八 幡 市	33,355	25,680	5,368	2,307	7,201	1,340	2,412	1,209	845	358	
京 田 辺 市	49,528	42,163	5,443	1,922	10,909	3,307	6,946	2,506	1,843	2,597	
京 丹 後 市	322,353	269,099	44,190	9,064	177,194	25,162	50,039	15,780	8,661	25,598	
南 丹 市	180,436	169,288	9,160	1,988	58,715	11,124	13,964	4,861	3,549	5,554	
木 津 川 市	76,383	46,764	14,275	15,344	16,347	3,919	22,581	7,519	6,205	8,857	
乙 訓 郡	大山崎町	1,503	1,026	419	58	47	58	261	138	55	68
久 世 郡	久御山町	37,835	30,775	6,767	293	6,956	2,097	1,843	803	391	649
綴 喜 郡	井手町	7,956	5,089	1,089	1,778	1,696	218	2,616	605	940	1,071
	宇治田原町	27,178	8,313	1,845	17,020	9,186	1,705	5,874	1,759	1,999	2,116
相 楽 郡	笠置町	809	688	121	-	159	15	2,141	85	793	1,263
	和束町	56,083	7,203	377	48,503	15,840	2,502	6,306	1,796	1,598	2,912
	精華町	21,240	19,463	1,409	368	4,066	1,145	5,067	1,534	1,785	1,748
	南山城村	34,467	8,605	4,626	21,236	17,338	2,523	7,719	2,765	1,662	3,292
船 井 郡	京丹波町	102,314	91,310	8,033	2,971	38,381	5,452	12,672	3,917	3,795	4,960
与 謝 郡	伊根町	12,495	11,900	570	25	8,312	555	4,957	969	756	3,232
	与謝野町	71,937	69,914	1,845	178	41,473	2,693	5,146	1,200	866	3,080

6 主副業別農家数（販売農家）

7 専兼業別農家数（販売農家）

（単位：戸）

（単位：戸）

市町村名	計	主 業 家		準主業農 家		副業的農 家	計	専 業 家	兼 業 家	兼業農家		
		65歳未満の従い	65歳未満の専が	65歳未満の従い	65歳未満の専が					第1種兼業農家	第2種兼業農家	
京 都 府 計	17,485	2,251	1,862	3,007	1,103	12,227	17,485	5,715	11,770	1,274	10,496	
京 都 市	2,065	467	429	399	222	1,199	2,065	744	1,321	164	1,157	
福 知 山 市	2,062	102	63	334	96	1,626	2,062	682	1,380	121	1,259	
舞 鶴 市	714	61	41	86	40	567	714	245	469	32	437	
綾 部 市	1,278	110	85	161	46	1,007	1,278	535	743	64	679	
宇 治 市	169	45	39	42	24	82	169	56	113	15	98	
宮 津 市	387	50	36	77	29	260	387	142	245	22	223	
亀 岡 市	1,807	138	97	347	108	1,322	1,807	478	1,329	87	1,242	
城 陽 市	290	57	50	60	25	173	290	88	202	33	169	
向 日 市	177	23	20	43	19	111	177	46	131	18	113	
長 岡 京 市	215	41	37	56	23	118	215	67	148	18	130	
八 幡 市	311	80	75	75	40	156	311	118	193	40	153	
京 田 辺 市	557	71	51	101	34	385	557	161	396	53	343	
京 丹 後 市	1,940	251	205	303	97	1,386	1,940	552	1,388	153	1,235	
南 丹 市	1,883	125	89	334	78	1,424	1,883	522	1,361	112	1,249	
木 津 川 市	788	110	89	151	66	527	788	266	522	67	455	
乙 訓 郡	大山崎町	25	3	2	9	3	13	25	7	18	1	17
久 世 郡	久御山町	323	107	96	69	37	147	323	123	200	43	157
綴 喜 郡	井手町	96	12	10	17	5	67	96	39	57	9	48
	宇治田原町	192	44	38	29	11	119	192	56	136	25	111
相 楽 郡	笠置町	18	-	-	4	1	14	18	7	11	-	11
	和束町	258	125	118	32	18	101	258	135	123	57	66
	精華町	311	34	26	53	15	224	311	110	201	14	187
	南山城村	141	51	46	18	7	72	141	44	97	41	56
船 井 郡	京丹波町	1,022	74	60	120	37	828	1,022	351	671	58	613
与 謝 郡	伊根町	115	19	16	36	9	60	115	40	75	3	72
	与謝野町	341	51	44	51	13	239	341	101	240	24	216

8 年齢階層別農業経営者数（販売農家）

（単位：人）

市町村名	男 女 計										農業経営者の平均年齢 （歳）	
	計	15～ 29歳	30～ 39	40～ 49	50～ 54	55～ 59	60～ 64	65～ 69	70～ 74	75歳 以上		
京 都 府 計	17,485	28	211	768	994	1,768	2,735	3,117	2,629	5,235	67.8	
京 都 市	2,065	4	43	102	118	199	313	345	304	637	67.6	
福 知 山 市	2,062	2	10	66	84	172	291	367	349	721	69.8	
舞 鶴 市	714	1	10	28	24	56	73	138	118	266	69.8	
綾 部 市	1,278	3	14	45	46	101	157	227	232	453	69.7	
宇 治 市	169	－	3	12	10	21	28	27	18	50	66.4	
宮 津 市	387	－	3	13	33	36	63	67	55	117	67.9	
亀 岡 市	1,807	1	17	89	99	178	340	345	271	467	67.1	
城 陽 市	290	－	4	11	12	25	50	64	54	70	67.8	
向 日 市	177	－	－	6	10	16	34	30	29	52	68.6	
長 岡 京 市	215	1	1	6	13	27	38	42	27	60	67.5	
八 幡 市	311	1	4	21	22	38	49	47	40	89	66.7	
京 田 辺 市	557	4	2	17	33	78	95	93	74	161	67.5	
京 丹 後 市	1,940	4	30	103	172	242	322	326	271	470	65.8	
南 丹 市	1,883	4	17	75	93	191	296	342	282	583	68.3	
木 津 川 市	788	－	12	24	31	79	128	159	121	234	68.2	
乙 訓 郡	大山崎町	25	－	－	1	－	1	8	2	4	9	70.5
久 世 郡	久御山町	323	1	5	23	18	42	43	66	39	86	66.3
綴 喜 郡	井手町	96	－	－	3	6	11	15	15	13	33	69.0
	宇治田原町	192	－	2	12	17	21	26	38	31	45	66.2
相 楽 郡	笠置町	18	－	－	1	－	1	3	2	5	6	69.9
	和束町	258	1	9	24	25	30	39	49	36	45	63.1
	精華町	311	－	2	14	13	32	49	63	39	99	68.3
	南山城村	141	－	3	8	11	16	33	20	21	29	64.8
船 井 郡	京丹波町	1,022	1	12	38	63	97	154	172	147	338	68.4
与 謝 郡	伊根町	115	－	5	9	12	14	27	18	9	21	62.6
	与謝野町	341	－	3	17	29	44	61	53	40	94	66.5

9 保有山林面積規模別経営体数

(単位：経営体)

市町村名	計	保有山林なし	3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100～500ha	500～1,000ha	1,000ha以上
京 都 府 計	1,574	23	28	350	403	280	115	136	132	88	14	5
京 都 市	397	4	6	58	84	80	42	51	40	27	4	1
福 知 山 市	181	1	2	48	54	30	14	19	6	3	3	1
舞 鶴 市	45	2	1	18	10	7	-	2	4	1	-	-
綾 部 市	74	-	4	22	16	8	3	8	8	5	-	-
宇 治 市	5	2	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-
宮 津 市	12	1	3	1	1	3	-	-	-	2	1	-
亀 岡 市	69	1	2	17	15	16	4	3	5	5	1	-
城 陽 市	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
向 日 市	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
長 岡 京 市	5	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	-
八 幡 市	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
京 田 辺 市	3	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-
京 丹 後 市	79	-	1	29	27	6	8	3	1	3	1	-
南 丹 市	325	4	3	68	90	63	20	25	29	20	3	-
木 津 川 市	12	1	1	4	1	-	2	1	1	1	-	-
乙 訓 郡	大山崎町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
久 世 郡	久御山町	1	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
綴 喜 郡	井手町	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-
	宇治田原町	43	2	2	3	9	9	2	3	7	6	-
相 楽 郡	笠置町	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-
	和束町	26	1	-	3	11	3	-	3	3	1	-
	精華町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	南山城村	11	1	1	-	4	4	-	1	-	-	-
船 井 郡	京丹波町	252	-	-	63	70	48	19	14	23	13	1
与 謝 郡	伊根町	5	1	-	3	-	-	-	1	-	-	-
	与謝野町	20	-	-	4	6	2	-	2	4	1	-

□特 集

平成 27 年度一般労働市場の概況

京都府内の雇用情勢は、
一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいる。

京都労働局職業安定部職業安定課

全国の状況

1 全国の雇用、失業の動き

平成 27 年度の雇用失業情勢をみますと、労働力人口は 6,605 万人で前年度に比べ 12 万人増加 (0.2% 増) になりました。

就業者数は 6,388 万人で同 28 万人増加 (0.4% 増) になりました。

完全失業者数は 218 万人となり、前年度に比べ 15 万人減少 (6.4% 減) しました。

また、完全失業率は 3.3% と前年度に比べ 0.2 ポイント低下しました。(第 1 表)

第 1 表 労働力主要指標

(単位：万人、%)

区分	労働力人口	就業者	完全失業者	完全失業率
平成 23 年度	6,578	6,280	298	4.5
24	6,555	6,275	280	4.3
25	6,578	6,322	256	3.9
26	6,593	6,360	233	3.5
27	6,605	6,388	218	3.3

資料出所：総務省「労働力調査」
(23 年度は、補完推計値)

雇用者は、全産業で 5,662 万人で前年度に比べ 55 万人増加 (1.0% 増) しました。

また、規模別雇用者数の構成比をみますと、1～29 人で 27.0% を占めています。(第 2 表)

第 2 表 規模別雇用者数

(単位：万人)

規 模	27 年度 平 均	26 年度 平 均
1～29 人	1,515	1,533
30～99 人	881	863
100～499 人	1,063	1,044
500～999 人	374	366
1,000 人以上	1,207	1,183

資料出所：総務省「労働力調査」
(注)数字は農林業を除く。

2 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成 27 年度の有効求人倍率 (新規学卒者を除き、パートタイムを含む。) は 1.23 倍となり、前年度の 1.11 倍から 0.12 ポイント上昇しました。

四半期別に季節調整値をみますと、27 年 4～6 月期 1.18 倍、7～9 月期 1.22 倍、10～12 月期 1.26 倍、28 年 1～3 月期 1.29 倍となりました。

平成 27 年度月平均をみますと、新規求職申込件数は 470,087 件 (対前年度増減率 5.7% 減、6 年連続の減少)、月間有効求職者数は 1,955,341 件 (同 5.3% 減、6 年連続の減少)、新規求人数は 876,072 人 (同 4.2% 増、6 年連続の増加)、月間有効求人数は 2,414,540 人 (同 5.1% 増、6 年連続の増加) となり、就職件数は 157,588 件 (同 5.3% 減、4 年連続の減少) となりました。

(第 3 表)

第3表 一般職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	27年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	470,087	△5.7
月間有効求職者数	1,955,341	△5.3
新規求人数	876,072	4.2
月間有効求人数	2,414,540	5.1
就職件数	157,588	△5.3
新規求人倍率	1.86	0.17
有効求人倍率	1.23	0.12
就職率(対新規)	33.5	0.1
充足率(対新規)	18.0	△1.8

(注)新規学卒者を除き、パートタイム含む。

イ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)の年度計では2.4%の増加となり、6年連続の増加となりました。

主要産業についてみますと、建設業0.3%減、製造業3.7%増、情報通信業0.8%減、運輸業、郵便業1.0%増、卸売業、小売業5.9%増、宿泊業、飲食サービス業14.7%増、医療、福祉4.7%増、サービス業(他に分類されないもの)4.4%減となっています。(第4表)

第4表 産業別一般新規求人状況

(単位：人、%)

産業別(抜粋)	27年度計	27年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	6,289,422	524,119	2.4
建 設 業	723,844	60,320	△0.3
製 造 業	705,600	58,800	3.7
情 報 通 信 業	269,885	22,490	△0.8
運 輸 業、郵 便 業	437,402	36,450	1.0
卸 売 業、小 売 業	776,661	64,722	5.9
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	380,587	31,716	14.7
医 療、福 祉	1,237,144	103,095	4.7
サ ー ビ ス 業	905,466	75,456	△4.4

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

内訳と合計は一致しない。

ウ 新規求人(新規学卒者及びパートタイムを除く。)を規模別にみますと、29人以下1.9%増、30～99人4.5%増、100～299人2.2%増、300～499人0.2%減、500～999人0.1%増、1,000人以上0.6%増となりました。(第5表)

第5表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	27年度計	27年度 月平均	対前年度 増減率
29人以下	4,099,016	341,585	1.9
30～99人	1,389,074	115,756	4.5
100～299人	542,886	45,241	2.2
300～499人	110,986	9,249	△0.2
500～999人	75,513	6,293	0.1
1,000人以上	71,947	5,996	0.6

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成27年度月平均で、新規求職申込件数は142,611件(対前年度増減率4.0%減)、月間有効求職者数は612,936人(同2.6%減)となり、新規求人数は351,953人(同7.2%増)、月間有効求人数は962,456人(同8.3%増)となり、就職件数は60,471件(同3.6%減)となりました。

(第6表)

第6表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	27年度 月平均	対前年度 増減率
新規求職申込件数	142,611	△4.0
月間有効求職者数	612,936	△2.6
新規求人数	351,953	7.2
月間有効求人数	962,456	8.3
就職件数	60,471	△3.6

オ 職業別の常用職業紹介状況（新規学卒者及びパートタイムを除く。平成27年8月内容）について、新規求職者の構成比を職業別にみますと男性では、生産工程の職業（16.8%）が最も大きく、以下、運搬・清掃・包装等の職業（14.6%）、事務的職業（12.6%）、販売の職業（12.5%）、専門的・技術的職業（12.4%）の順となっています。

一方、女性では事務的職業（47.6%）がほぼ半数を占め、次いで専門的・技術的職業（14.9%）、サービスの職業（14.0%）、販売の職業（7.0%）の順となっています。（第7表）

第7表 新規常用求職者の職業別申込状況

（単位：人）

職業別	男	女
職業計	162,342	130,760
管理的職業	1,182	105
専門的・技術的職業	20,069	19,548
事務的職業	20,406	62,179
販売の職業	20,342	9,153
サービスの職業	13,810	18,272
保安の職業	2,038	41
農林漁業の職業	1,744	335
生産工程の職業	27,341	7,533
輸送・機械運転の職業	13,823	374
建設・採掘の職業	6,901	95
運搬・清掃・包装等の職業	23,641	7,475

（注）平成27年8月内容
内訳は合計数と一致しない

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業（23.2%）が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業（13.7%）、運搬・清掃・包装等の職業（12.3%）と続いています。

女性では事務的職業（38.4%）、サービスの職業（23.8%）、専門的・技術的職業（18.7%）で特に大きい割合を占めており、これら3職業で全体の約8割を占めています。

新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業（23.1%）が最も大きく、次いでサービスの職業（19.4%）、販売の職業（12.2%）、生産工程の職業（11.8%）、事務的職業（10.5%）と続いています。（第8表）

第8表 新規求人数の職業別状況

（単位：人）

職業別	新規求人数
職業計	446,361
管理的職業	2,599
専門的・技術的職業	102,966
事務的職業	46,807
販売の職業	54,669
サービスの職業	86,423
保安の職業	13,231
農林漁業の職業	3,121
生産工程の職業	52,840
輸送・機械運転の職業	31,189
建設・採掘の職業	28,859
運搬・清掃・包装等の職業	23,657

（注）平成27年8月内容

(2) 日雇職業紹介状況

平成27年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は555件で前年度に比べ9.9%増加。次期に繰り越す有効求職者数は6,689人で5.0%増加しました。

京都の状況

1 労働力需給の動き

(1) 一般職業紹介状況

ア 平成27年度の有効求人倍率（新規学卒者を除き、パートタイムを含む。）は1.20倍となり、前年度の1.06倍を0.14ポイント上回りました。

四半期別に原数値で見ますと、27年4～6月期1.01倍、7～9月期1.15倍、10～12月期1.33倍、28年1～3月期1.35倍となっています。

平成27年度計で見ますと、新規求職申込件数は124,753件（対前年度増減率8.4%減）、月間有効求職者数は月平均45,589人（同4.9%減）、新規求人数は240,070人（同6.5%増）、月間有効求人数は月平均54,738人（同7.8%増）となり、就職件数は41,991人（同2.3%減）となっています。（第9表）

第9表 一般職業紹介状況

（単位：人、件、%）

項目	27年度計	対前年度増減率
新規求職申込件数	124,753	△8.4
月間有効求職者数(月平均)	45,589	△4.9
新規求人数	240,070	6.5
月間有効求人数(月平均)	54,738	7.8
就職件数	41,991	△2.3
新規求人倍率	1.92	0.27
有効求人倍率	1.20	0.14
就職率(対新規)	33.7	2.1
充足率(対新規)	17.3	△1.7

（注）新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

イ 新規求人（新規学卒者及びパートタイムを除く。）の年度計では2.0%の増加となり、6年連続の増加となりました。

主要産業についてみると、建設業（1.3%増）、製造業（6.7%増）、医療、福祉（9.8%増）は6年連続増加し、運輸業、郵便業（2.5%増）、卸

売業、小売業（0.3%増）、宿泊業、飲食サービス業（3.8%増）も増加しました。一方、情報通信業（0.7%減）は2年連続減少し、サービス業（他に分類されないもの）（11.1%減）も減少しました。（第10表）

第10表 産業別一般新規求人状況

（単位：人、%）

産業別 (抜粋)	27年度計	27年度 月平均	対前年度 増減率
産 業 計	129,003	10,750	2.0
建 設 業	13,675	1,140	1.3
製 造 業	15,541	1,295	6.7
情 報 通 信 業	6,574	548	△0.7
運 輸 業、郵 便 業	11,124	927	2.5
卸 売 業、小 売 業	17,693	1,474	0.3
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	7,918	660	3.8
医 療、福 祉	25,409	2,117	9.8
サ ー ビ ス 業	11,457	955	△11.1

（注）新規学卒者及びパートタイムを除く。
内訳は合計数と一致しない。

ウ 新規求人の事業所規模別構成比をみますと、29人以下で65.1%と6割以上を占めています。30～99人では20.8%、100～299人では9.4%、300～499人では2.1%、500～999人では1.5%、1,000人以上で1.0%となっています。

また、増減率は29人以下が2.5%増、30～99人が5.3%増、100～299人が6.2%減、300人～499人が3.9%増、500～999人が3.6%増、1,000人以上が15.0%減となっています。

（第11表）

第 11 表 事業所規模別一般新規求人状況

(単位：人、%)

規 模	27 年度計	27 年度 月平均	対前年度 増 減 率
29 人以下	84,020	7,002	2.5
30～99 人	26,825	2,235	5.3
100～299 人	12,131	1,011	△ 6.2
300～499 人	2,770	231	3.9
500～999 人	1,998	167	3.6
1,000 人以上	1,259	105	△ 15.0
計	129,003	10,750	2.0

(注)新規学卒者及びパートタイムを除く。

エ パートタイムの職業紹介状況をみますと、平成 27 年度計で、新規求職申込件数は 43,549 件(対前年度増減率 4.3%減)、月間有効求職者数は月平均 16,225 人(同 0.4%増)となり、新規求人数は 111,067 人(同 12.2%増)、月間有効求人数は月平均 24,927 人(同 13.8%増)となっています。(第 12 表)

第 12 表 パートタイム職業紹介状況

(単位：人、件、%)

項 目	27 年度計	対前年度 増 減 率
新規求職申込件数	43,549	△ 4.3
月間有効求職者数(月平均)	16,225	0.4
新規求人数	111,067	12.2
月間有効求人数(月平均)	24,927	13.8
就職件数	18,706	△ 1.5

オ 職業別の紹介状況(平成 27 年 8 月内容、新規常用)について、職業別新規求職者の構成比をみますと、男性では、生産工程の職業(17.4%)が最も大きく、以下、事務的職業(13.9%)、専門的・技術的職業(12.9%)、販売の職業(12.7%)、運搬・清掃・包装等の職業(11.1%)、サービスの職業(8.6%)の順となっています。

一方、女性では事務的職業(48.9%)が全体の約 5 割を占め、次いで専門的・技術的職業(16.3%)、サービスの職業(11.9%)、販売の職業(7.7%)、生産工程の職業(4.2%)と続いています。(第 13 表)

第 13 表 新規常用求職者の職業別申込状況

(単位：人)

職 業 別	男	女
職 業 計	3,532	2,856
管 理 的 職 業	30	1
専 門 的 ・ 技 術 的 職 業	457	465
事 務 的 職 業	490	1,396
販 売 の 職 業	449	220
サ ー ビ ス の 職 業	305	341
保 安 の 職 業	38	2
農 林 漁 業 の 職 業	29	6
生 産 工 程 の 職 業	616	119
輸 送 ・ 機 械 運 転 の 職 業	235	1
建 設 ・ 採 掘 の 職 業	90	3
運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 の 職 業	392	77

(注)平成 27 年 8 月内容(パートタイムを除く)
内訳は合計数と一致しない。

職業別就職件数の構成比は、男性では、生産工程の職業(22.4%)が最も大きく、次いで輸送・機械運転の職業(13.0%)、運搬・清掃・包装等の職業(12.7%)、サービスの職業(12.1%)と続いています。女性では事務的職業(48.3%)、サービスの職業(21.2%)、専門的・技術的職業(14.9%)、販売の職業(7.2%)と続いています。

職業別新規求人数の構成比をみますと、専門的・技術的職業(23.2%)が全体で一番多くを占めており、次いでサービスの職業(19.9%)、販売の職業(14.0%)、事務的職業(11.9%)、生産工程の職業(10.6%)と続いています。(第 14 表)

第 14 表 新規求人数の職業別状況

(単位：人)

職 業 別	新規求人数
職 業 計	9,550
管 理 的 職 業	25
専 門 的・技 術 的 職 業	2,212
事 務 的 職 業	1,139
販 売 の 職 業	1,340
サ ー ビ ス の 職 業	1,902
保 安 の 職 業	191
農 林 漁 業 の 職 業	56
生 産 工 程 の 職 業	1,012
輸 送・機 械 運 転 の 職 業	714
建 設・採 掘 の 職 業	583
運 搬・清 掃・包 装 等 の 職 業	376

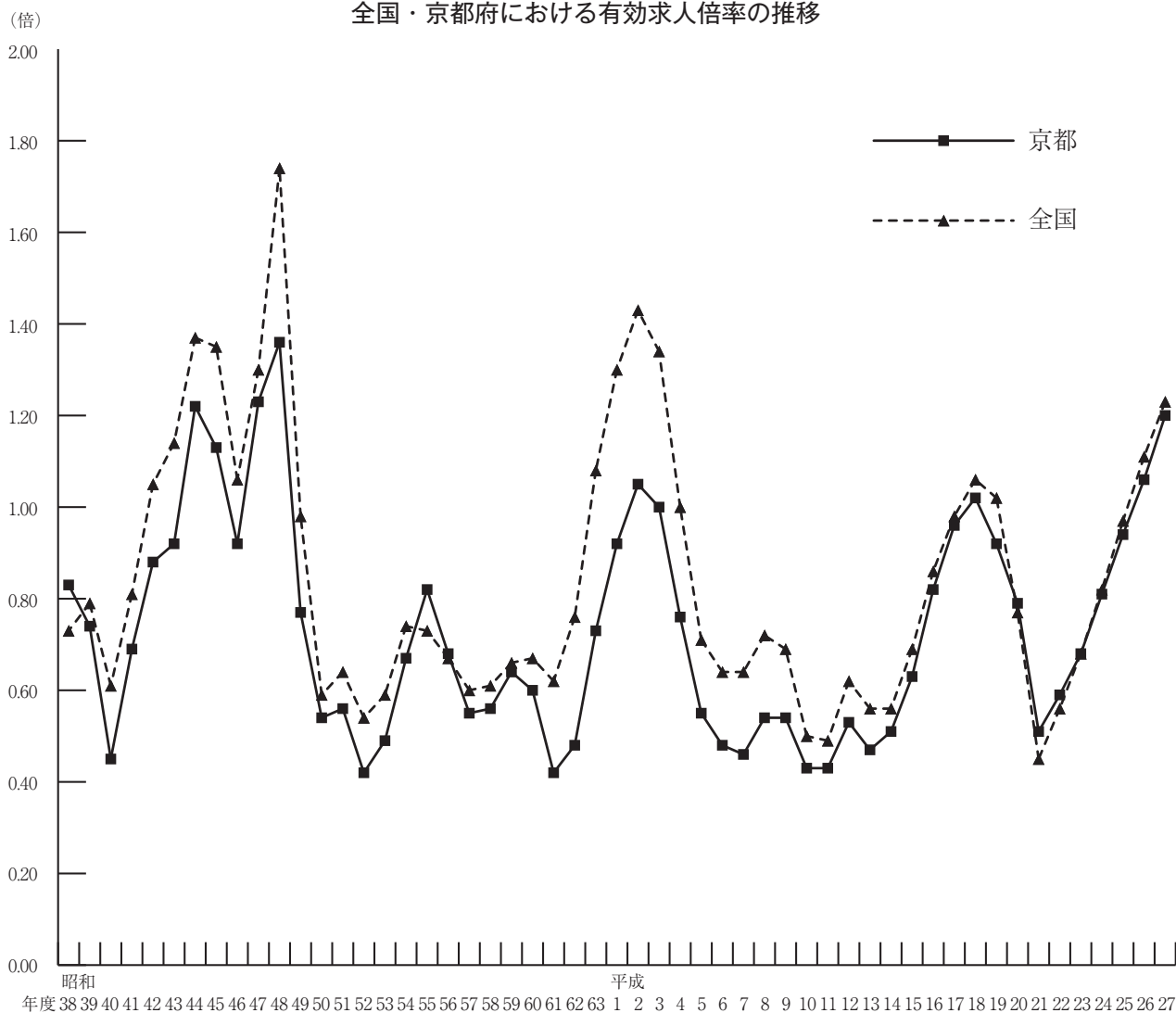
(注)平成 27 年 8 月内容 (パートタイムを除く)

(2) 日雇職業紹介状況

平成 27 年度の日雇職業紹介状況を月平均で見ますと、新規求職申込件数は 14 件で前年度に比べ 36.4%減少しています。次期に繰り越す有効求職者は 696 人と前年度に比べ 3.2%減少しました。

参 考

全国・京都府における有効求人倍率の推移



毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 28 年 9 月 1 日現在

9月1日現在の人口は、260万5423人で、前月に比べ1107人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は353人減少、社会動態は754人減少となりました。

市町村別にみると、増加は5市3町、減少は

10市8町村となりました。

世帯数は、116万1564世帯で、前月に比べ311世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は12市7町村、減少は3市4町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯	
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人	
京 都 府 計	2,605,423	1,246,105	1,359,318	△ 1,107	1,817	2,170	8,957	9,711	1,161,564	
京 都 市	1,473,579	698,794	774,785	△ 929	1,038	1,183	5,816	6,600	710,595	
北 区	119,011	56,713	62,298	△ 53	74	97	412	442	56,959	
上 京 区	84,765	39,050	45,715	△ 171	52	70	416	569	46,921	
左 京 区	168,403	81,451	86,952	△ 183	113	127	642	811	83,993	
中 京 区	110,301	50,863	59,438	7	81	76	588	586	60,125	
東 山 区	38,396	16,455	21,941	△ 99	13	51	207	268	21,274	
山 科 区	134,858	63,901	70,957	△ 77	102	103	418	494	60,748	
下 京 区	82,799	38,059	44,740	△ 134	68	69	503	636	47,489	
南 区	100,869	50,044	50,825	△ 1	92	85	499	507	48,160	
右 京 区	203,906	96,370	107,536	△ 193	134	166	657	818	94,975	
西 京 区	150,364	71,843	78,521	148	123	100	600	475	63,797	
伏 見 区	279,907	134,045	145,862	△ 173	186	239	874	994	126,154	
14 市 計	1,001,949	484,971	516,978	△ 136	694	859	2,790	2,761	401,948	
福 知 山 市	78,470	38,920	39,550	10	55	78	226	193	32,277	
舞 鶴 市	83,211	41,395	41,816	△ 215	74	87	229	431	34,878	
綾 部 市	33,473	16,027	17,446	△ 12	16	42	82	68	13,796	
宇 治 市	183,857	88,473	95,384	△ 37	129	145	480	501	73,987	
宮 津 市	18,107	8,580	9,527	△ 31	8	26	27	40	7,776	
亀 岡 市	88,957	43,025	45,932	17	57	58	214	196	34,173	
城 陽 市	76,358	36,656	39,702	△ 10	37	58	205	194	29,947	
向 日 市	54,455	25,947	28,508	45	42	39	200	158	21,989	
長 岡 京 市	80,158	38,781	41,377	△ 28	56	74	216	226	32,697	
八 幡 市	72,333	34,962	37,371	△ 15	50	55	206	216	29,490	
京 田 辺 市	71,488	35,016	36,472	81	47	38	256	184	30,242	
京 丹 後 市	54,331	25,952	28,379	△ 38	34	65	83	90	20,527	
南 丹 市	32,924	15,971	16,953	△ 6	22	36	74	66	12,884	
木 津 川 市	73,827	35,266	38,561	103	67	58	292	198	27,285	
郡 部 計	129,895	62,340	67,555	△ 42	85	128	351	350	49,021	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,328	7,460	7,868	31	8	9	85	53	6,142	
久世郡 久 御 山 町	15,719	7,641	8,078	4	10	14	54	46	6,226	
綴喜郡 井 手 町	7,753	3,742	4,011	△ 21	4	11	18	32	3,018	
宇 治 郡 宇 治 田 原 町	9,222	4,620	4,602	△ 3	4	8	25	24	3,231	
相楽郡	笠 置 町	1,325	621	704	△ 2	-	-	1	3	559
	和 束 町	3,891	1,823	2,068	△ 9	-	8	4	5	1,441
	精 華 町	36,365	17,340	19,025	8	22	20	106	100	12,906
南 山 城 村	2,606	1,242	1,364	△ 8	-	3	3	8	1,085	
船井郡 京 丹 波 町	14,128	6,668	7,460	△ 30	11	21	11	31	5,440	
与謝郡	伊 根 町	2,071	988	1,083	△ 1	-	2	5	4	879
	与 謝 野 町	21,487	10,195	11,292	△ 11	26	32	39	44	8,094
(再掲)	丹 後 地 域	95,996	45,715	50,281	△ 81	68	125	154	178	37,276
	中 丹 地 域	195,154	96,342	98,812	△ 217	145	207	537	692	80,951
	南 丹 地 域	136,009	65,664	70,345	△ 19	90	115	299	293	52,497
	京 都 市 域	1,473,579	698,794	774,785	△ 929	1,038	1,183	5,816	6,600	710,595
	山 城 地 域	704,685	339,590	365,095	139	476	540	2,151	1,948	280,245
	(乙訓地域)	149,941	72,188	77,753	48	106	122	501	437	60,828
	(山城中部地域)	436,730	211,110	225,620	△ 1	281	329	1,244	1,197	176,141
(相楽地域)	118,014	56,292	61,722	92	89	89	406	314	43,276	

注1 平成27年国勢調査(速報値)の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。
 丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (乙訓地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 (山城中部地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村
 相楽地域

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 28年7月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	322,012 円
○対前月比	23.3%の減
○対前年同月比	2.6%の減
きまって支給する給与	243,700 円
○対前月比	1.8%の減
○対前年同月比	0.5%の増
特別に支払われた給与	78,312 円
○対前月差	93,412 円の減
○対前年同月差	9,260 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数	18.5 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間	140.5 時間
○対前月比	3.0%の減
○対前年同月比	2.4%の減
所定外労働時間	10.0 時間
○対前月比	0.9%の減
○対前年同月比	1.9%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	322,012	243,700	225,753	78,312	412,426	306,302	106,124	222,679	174,923
D 建 設 業	347,697	314,089	290,806	33,608	371,099	337,532	33,567	231,535	197,724
E 製 造 業	444,872	301,280	271,621	143,592	533,750	352,271	181,479	245,462	186,874
F 電気・ガス・熱供給・水道業	483,234	465,779	414,533	17,455	500,855	483,239	17,616	334,670	318,570
G 情報通信業	375,380	286,653	259,246	88,727	450,150	333,030	117,120	275,301	224,577
H 運輸業、郵便業	354,330	265,784	228,608	88,546	392,687	293,466	99,221	205,851	158,627
I 卸売業、小売業	280,586	200,322	188,444	80,264	401,036	267,743	133,293	164,606	135,403
J 金融業、保険業	394,674	319,764	298,802	74,910	467,061	396,244	70,817	338,978	260,919
K 不動産業、物品賃貸業	262,908	234,949	218,009	27,959	323,408	287,015	36,393	185,433	168,275
L 学術研究、専門・技術サービス業	370,675	334,539	321,538	36,136	430,543	399,541	31,002	276,781	232,594
M 宿泊業、飲食サービス業	116,969	109,877	101,664	7,092	151,178	138,866	12,312	93,476	89,969
N 生活関連サービス業、娯楽業	205,514	172,070	161,827	33,444	299,141	241,297	57,844	129,669	115,990
O 教育、学習支援業	375,424	300,907	295,129	74,517	430,604	342,969	87,635	309,724	250,826
P 医療、福祉	357,695	256,467	237,655	101,228	490,223	357,842	132,381	314,014	223,054
Q 複合サービス事業	438,792	268,458	254,666	170,334	545,576	317,522	228,054	306,139	207,508
R サービス業(他に分類されないもの)	251,899	217,179	202,036	34,720	317,041	269,112	47,929	158,332	142,586
E09.10 食料品・たばこ業	282,292	211,928	191,186	70,364	388,453	278,998	109,455	170,995	141,613
E11 繊維工業	259,696	228,783	222,503	30,913	364,539	315,915	48,624	200,053	179,215
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装備品	255,405	241,342	236,280	14,063	278,948	255,773	23,175	225,146	222,795
E14 パルプ・紙	377,014	262,594	230,162	114,420	409,223	290,137	119,086	263,232	165,294
E15 印刷・同関連業	392,291	299,246	268,280	93,045	453,325	348,643	104,682	263,092	194,680
E16.17 化学、石油・石炭	636,045	318,738	297,180	317,307	754,132	358,961	395,171	353,040	222,340
E18 プラスチック製品	312,739	252,210	233,087	60,529	402,126	314,125	88,001	168,410	152,240
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	578,550	291,045	270,388	287,505	667,345	323,798	343,547	212,096	155,874
E22 鉄鋼業	361,056	321,516	278,846	39,540	380,387	347,206	33,181	278,192	211,389
E23 非鉄金属製造業	338,167	280,954	269,203	57,213	378,721	311,362	67,359	203,157	179,722
E24 金属製品製造業	376,433	269,194	239,789	107,239	426,972	300,544	126,428	236,031	182,099
E25 はん用機械器具	629,699	347,225	317,079	282,474	697,815	379,644	318,171	320,406	200,019
E26 生産用機械器具	595,623	378,961	327,220	216,662	624,285	391,742	232,543	369,335	278,051
E27 業務用機械器具	450,564	350,276	309,650	100,288	485,666	377,421	108,245	309,490	241,183
E28 電子・デバイス	427,636	349,454	317,377	78,182	509,737	413,770	95,967	256,717	215,559
E29 電気機械器具	560,780	349,859	315,542	210,921	626,128	390,500	235,628	322,033	201,378
E30 情報通信機械器具	393,526	369,943	348,234	23,583	424,179	400,603	23,576	264,343	240,730
E31 輸送用機械器具	745,604	353,352	300,731	392,252	790,130	368,155	421,975	429,249	248,179
E32.20 その他の製造業	487,918	300,635	289,740	187,283	575,635	361,290	214,345	377,244	224,105
I-1 卸売業	382,718	281,650	261,737	101,068	436,763	319,050	117,713	241,929	184,221
I-2 小売業	234,648	163,742	155,477	70,906	370,967	224,561	146,406	148,890	125,480
M75 宿泊業	158,584	154,676	142,183	3,908	191,715	185,501	6,214	131,830	129,784
M S M 一 括 分	101,303	93,013	86,411	8,290	133,797	118,870	14,927	80,334	76,326
P83 医療業	436,570	295,392	269,614	141,178	614,156	423,789	190,367	376,814	252,188
P S P 一 括 分	234,718	195,778	187,828	38,940	289,071	250,806	38,265	217,378	178,223
R91 職業紹介・派遣業	214,026	212,745	190,228	1,281	258,527	257,501	1,026	151,947	150,309
R92 その他の事業サービス	224,554	183,276	168,567	41,278	290,075	230,612	59,463	146,309	126,748
R S R 一 括 分	327,370	286,979	275,096	40,391	387,560	335,523	52,037	197,413	182,168

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

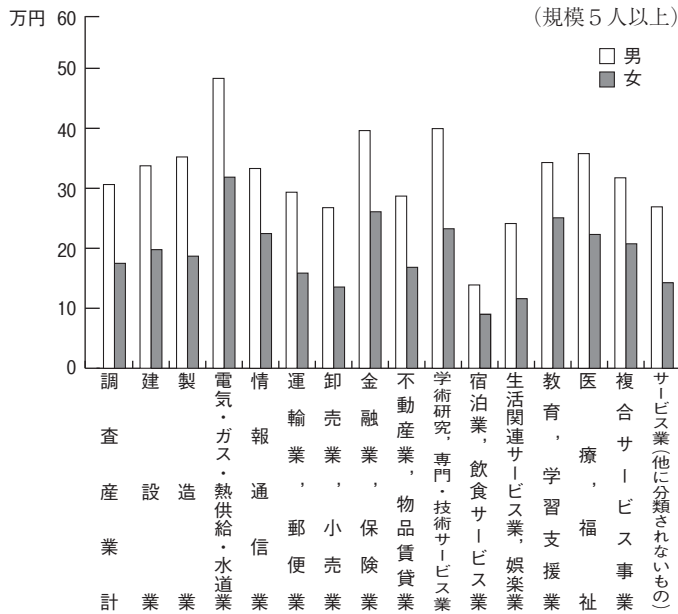
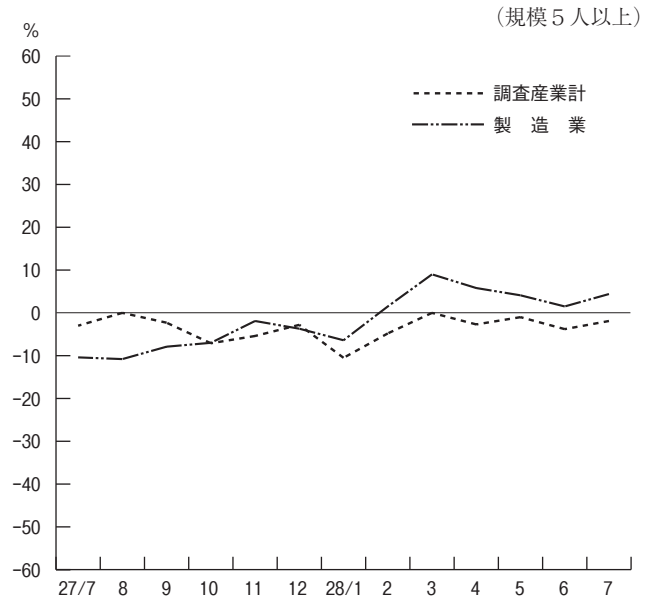


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

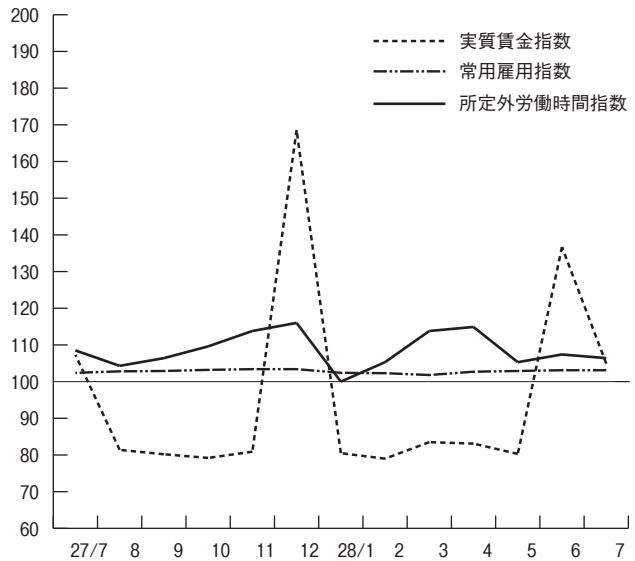
特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間
47,756	18.5	140.5	130.5	10.0	19.4	157.2	143.0	14.2	17.4	122.1	116.7	5.4	T L	
33,811	20.8	170.3	158.2	12.1	21.3	177.0	162.6	14.4	18.6	136.8	136.0	0.8	D	
58,588	20.4	166.5	152.1	14.4	20.7	175.5	157.9	17.6	19.7	146.4	139.1	7.3	E	
16,100	19.0	151.7	136.5	15.2	19.0	153.9	138.0	15.9	19.1	133.4	123.9	9.5	F	
50,724	19.5	161.1	147.5	13.6	19.8	168.7	153.9	14.8	19.0	150.9	138.9	12.0	G	
47,224	20.1	171.8	147.7	24.1	20.4	181.5	153.3	28.2	18.7	134.6	126.2	8.4	H	
29,203	18.7	134.9	127.3	7.6	19.8	156.0	143.8	12.2	17.6	114.5	111.3	3.2	I	
78,059	18.6	146.9	136.0	10.9	19.5	165.8	149.0	16.8	17.9	132.5	126.0	6.5	J	
17,158	18.4	152.3	143.0	9.3	19.6	164.9	153.7	11.2	17.0	136.3	129.4	6.9	K	
44,187	19.2	155.2	147.5	7.7	19.3	157.7	148.8	8.9	19.2	151.3	145.4	5.9	L	
3,507	15.1	99.7	93.0	6.7	16.3	118.6	110.1	8.5	14.3	86.8	81.3	5.5	M	
13,679	16.6	123.1	115.5	7.6	18.6	144.7	133.5	11.2	14.9	105.5	100.9	4.6	N	
58,898	16.8	130.4	118.9	11.5	16.8	130.8	118.4	12.4	16.9	129.8	119.4	10.4	O	
90,960	18.2	132.1	127.1	5.0	18.7	140.9	133.1	7.8	18.1	129.2	125.1	4.1	P	
98,631	19.9	157.9	148.6	9.3	20.7	164.7	155.4	9.3	18.9	149.6	140.2	9.4	Q	
15,746	18.5	135.8	126.3	9.5	19.3	150.1	137.7	12.4	17.3	115.2	109.9	5.3	R	
29,382	20.0	150.0	138.3	11.7	21.0	167.6	152.2	15.4	19.0	131.4	123.6	7.8	E09,10	
20,838	20.4	155.8	150.8	5.0	20.8	166.8	160.0	6.8	20.2	149.6	145.6	4.0	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
2,351	21.0	162.7	158.0	4.7	20.6	164.9	158.0	6.9	21.5	159.7	157.9	1.8	E 1 3	
97,938	19.4	168.5	149.6	18.9	20.0	179.6	156.3	23.3	17.1	129.0	125.7	3.3	E 1 4	
68,412	20.6	181.1	162.8	18.3	21.3	190.2	167.6	22.6	19.2	161.6	152.6	9.0	E 1 5	
130,700	19.6	151.5	141.2	10.3	19.8	156.9	144.1	12.8	19.1	138.4	134.2	4.2	E16,17	
16,170	20.6	163.0	151.6	11.4	20.9	176.5	162.2	14.3	20.0	141.2	134.6	6.6	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
56,222	20.4	156.7	150.7	6.0	20.3	161.2	154.3	6.9	20.6	138.0	135.7	2.3	E 2 1	
66,803	20.7	170.8	153.4	17.4	20.7	173.5	155.3	18.2	20.9	158.6	144.8	13.8	E 2 2	
23,435	20.3	165.8	158.3	7.5	20.0	165.7	156.9	8.8	21.5	165.9	162.8	3.1	E 2 3	
53,932	21.1	179.5	157.3	22.2	21.4	185.3	161.0	24.3	20.3	163.3	147.0	16.3	E 2 4	
120,387	20.4	175.9	161.4	14.5	20.5	179.7	163.2	16.5	20.2	159.2	153.6	5.6	E 2 5	
91,284	21.2	181.2	160.2	21.0	21.3	182.3	160.0	22.3	21.1	172.9	161.9	11.0	E 2 6	
68,307	19.8	174.2	155.6	18.6	20.0	180.2	159.2	21.0	19.2	149.7	140.9	8.8	E 2 7	
41,158	20.2	161.9	148.5	13.4	20.5	165.9	151.0	14.9	19.7	153.5	143.2	10.3	E 2 8	
120,655	20.3	169.4	155.2	14.2	20.3	176.0	159.4	16.6	20.1	145.3	139.9	5.4	E 2 9	
23,613	21.3	170.6	161.3	9.3	21.4	172.4	162.4	10.0	20.8	162.8	156.6	6.2	E 3 0	
181,070	20.3	175.5	156.1	19.4	20.3	179.1	158.2	20.9	19.8	149.7	141.2	8.5	E 3 1	
153,139	20.9	166.3	156.9	9.4	21.8	182.7	167.6	15.1	19.9	145.4	143.3	2.1	E32,20	
57,708	20.7	165.7	154.0	11.7	21.2	173.8	160.1	13.7	19.6	144.7	138.1	6.6	I - 1	
23,410	17.8	120.9	115.2	5.7	18.7	140.9	130.1	10.8	17.2	108.4	105.9	2.5	I - 2	
2,046	18.6	131.7	122.2	9.5	19.3	152.6	139.6	13.0	18.0	114.8	108.2	6.6	M 7 5	
4,008	13.8	87.7	82.0	5.7	15.0	103.9	97.4	6.5	13.0	77.3	72.1	5.2	M S	
124,626	18.4	133.3	127.5	5.8	18.9	143.0	134.6	8.4	18.2	130.0	125.1	4.9	P 8 3	
39,155	18.0	130.3	126.5	3.8	18.3	137.4	130.6	6.8	17.9	128.0	125.2	2.8	P S	
1,638	16.7	134.9	122.9	12.0	16.7	140.7	124.5	16.2	16.6	126.9	120.6	6.3	R 9 1	
19,561	18.9	133.4	122.2	11.2	19.5	150.0	134.4	15.6	18.1	113.6	107.7	5.9	R 9 2	
15,245	18.7	141.0	136.3	4.7	20.1	154.8	149.2	5.6	15.7	110.9	108.2	2.7	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

常用労働者数…………… 871,272 人
 ○対前月比 増減なし
 ○対前年同月比 0.7%の増
 パートタイム労働者比率…………… 36.6%
 労働異動
 ○入職率 総数 1.7% (前月 1.9%)
 男 1.5% (ノ 1.6%)
 女 2.0% (ノ 2.1%)
 ○離職率 総数 1.8% (前月 1.8%)
 男 1.5% (ノ 1.5%)
 女 2.2% (ノ 2.1%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成 22 年 = 100) (規模 5 人以上)



第2表 常用労働者数 (規模 5 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	871,272	36.6	15,086	15,801	456,308	6,863	6,843	414,964	8,223	8,958
D 建設業	26,274	9.5	361	513	21,823	296	513	4,451	65	-
E 製造業	152,714	18.5	1,358	1,782	105,546	584	1,052	47,168	774	730
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,724	7.4	4	15	5,120	4	8	604	-	7
G 情報通信業	14,617	6.1	102	174	8,369	6	42	6,248	96	132
H 運輸業、郵便業	46,748	19.2	822	816	37,151	614	609	9,597	208	207
I 卸売業、小売業	170,109	50.6	3,225	3,506	83,582	1,492	1,358	86,527	1,733	2,148
J 金融業、保険業	23,832	13.1	164	228	10,393	108	76	13,439	56	152
K 不動産業、物品賃貸業	11,723	30.0	242	208	6,557	27	59	5,166	215	149
L 学術研究、専門・技術サービス業	30,317	16.4	654	312	18,445	313	240	11,872	341	72
M 宿泊業、飲食サービス業	93,110	73.7	2,782	3,083	38,056	1,323	1,152	55,054	1,459	1,931
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,837	58.8	2,281	1,703	14,376	1,012	498	17,461	1,269	1,205
O 教育、学習支援業	67,252	34.8	638	780	36,640	301	203	30,612	337	577
P 医療、福祉	133,733	35.6	1,590	1,770	33,158	430	462	100,575	1,160	1,308
Q 複合サービス事業	3,813	17.6	18	-	2,109	3	-	1,704	15	-
R サービス業(他に分類されないもの)	59,422	35.1	844	911	34,941	349	571	24,481	495	340
E09,10 食料品・たばこ業	24,827	49.9	466	397	12,666	157	203	12,161	309	194
E11 繊維工業	10,213	29.9	140	180	3,686	-	49	6,527	140	131
E12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E13 家具・装具	933	15.6	18	67	514	-	49	419	18	18
E14 パルプ・紙	4,095	13.7	23	37	3,186	15	37	909	8	-
E15 印刷・同関連業	8,513	14.5	61	103	5,778	1	37	2,735	60	66
E16,17 化学、石油・石炭	6,681	13.8	46	70	4,708	36	65	1,973	10	5
E18 プラスチック製品	7,109	33.2	156	91	4,366	61	69	2,743	95	22
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,488	9.0	9	21	2,808	9	18	680	-	3
E22 鉄鋼業	2,142	6.8	10	3	1,739	10	-	403	-	3
E23 非鉄金属製造業	2,228	18.5	3	6	1,713	3	6	515	-	-
E24 金属製品製造業	9,274	14.5	117	127	6,815	44	60	2,459	73	67
E25 はん用機械器具	5,234	10.3	3	7	4,289	-	4	945	3	3
E26 生産用機械器具	14,363	3.3	17	147	12,781	17	67	1,582	-	80
E27 業務用機械器具	11,773	9.4	22	55	9,432	12	29	2,341	10	26
E28 電子・デバイス	14,044	6.7	85	282	9,488	71	202	4,556	14	80
E29 電気機械器具	9,727	9.3	20	78	7,633	16	69	2,094	4	9
E30 情報通信機械器具	2,622	2.7	-	12	2,120	-	8	502	-	4
E31 輸送用機械器具	9,102	4.2	84	84	7,970	55	73	1,132	29	11
E32,20 その他の製造業	4,904	16.5	69	-	2,751	69	-	2,153	-	-
I-1 卸売業	52,783	19.5	590	660	38,202	435	365	14,581	155	295
I-2 小売業	117,326	64.6	2,635	2,846	45,380	1,057	993	71,946	1,578	1,853
M75 宿泊業	25,355	45.3	744	1,046	11,324	401	543	14,031	343	503
M S M 一括	67,755	84.4	2,038	2,037	26,732	922	609	41,023	1,116	1,428
P83 医療業	81,406	31.1	623	874	20,458	92	230	60,948	531	644
P S P 一括	52,327	42.8	967	896	12,700	338	232	39,627	629	664
R91 職業紹介・派遣業	9,352	7.7	214	263	5,450	145	168	3,902	69	95
R92 その他の事業サービス	33,310	47.6	542	534	18,063	199	327	15,247	343	207
R S R 一括	16,760	25.4	88	114	11,428	5	76	5,332	83	38

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
27	98.9	102.6	99.5	100.4	99.2	99.8	98.7	100.2	97.8	100.1
平成27年7月	112.8	125.5	99.9	100.7	99.9	99.8	102.2	105.0	101.7	105.2
8	85.9	85.9	98.7	99.2	98.6	98.9	96.9	96.3	96.4	96.2
9	84.6	83.7	99.0	100.7	99.1	100.2	97.7	101.4	97.0	101.2
10	83.6	82.8	99.4	100.3	99.1	99.7	97.4	97.7	96.6	97.6
11	85.0	84.7	99.1	101.1	98.5	99.8	99.3	105.1	98.3	104.6
12	177.2	198.0	99.8	101.0	99.1	99.5	98.7	103.5	97.4	102.6
28年1月	84.2	82.7	99.4	99.9	99.1	100.3	91.3	89.0	90.6	89.1
2	83.0	83.0	99.4	100.9	99.0	100.1	97.2	101.8	96.6	101.6
3	88.0	86.8	101.4	102.3	100.8	101.3	99.4	102.5	98.3	102.0
4	87.4	85.8	102.6	101.9	101.7	100.8	102.1	107.1	101.2	107.0
5	84.6	83.9	100.1	99.5	99.7	99.0	94.5	91.9	93.7	91.6
6	143.3	154.6	102.2	102.2	102.0	101.6	102.8	105.2	102.5	105.6
7	109.9	121.9	100.4	101.1	100.0	99.7	99.7	105.1	99.2	105.0

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
27	110.9	101.1	102.3	98.1	94.1	97.6	94.7	95.5
平成27年7月	108.5	102.2	102.4	99.0	107.3	119.4	95.1	95.8
8	104.3	97.8	102.8	98.9	81.4	81.4	93.6	94.0
9	106.4	103.0	102.9	99.0	80.2	79.3	93.8	95.5
10	109.6	98.5	103.2	97.5	79.2	78.5	94.2	95.1
11	113.8	110.4	103.4	97.6	80.9	80.6	94.3	96.2
12	116.0	113.3	103.4	97.7	168.6	188.4	95.0	96.1
28年1月	100.0	88.1	102.4	95.5	80.5	79.1	95.0	95.5
2	105.3	103.7	102.3	95.3	79.0	79.0	94.6	96.0
3	113.8	107.4	101.8	95.4	83.5	82.4	96.2	97.1
4	114.9	108.1	102.7	98.1	83.1	81.6	97.5	96.9
5	105.3	94.1	102.9	98.0	80.3	79.7	95.1	94.5
6	107.4	101.5	103.1	98.3	136.7	147.5	97.5	97.5
7	106.4	106.7	103.1	98.8	104.9	116.3	95.8	96.5

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(28年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	372,990	1.2	526,799	1.0
きまって支給する給与(円)	260,353	0.1	304,218	0.3
所定内給与(円)	241,216	0.3	271,739	0.4
特別に支払われた給与(円)	112,637	3.7	221,581	2.1
出勤日数(日)	19.0	※△0.5	20.2	※△0.3
総実労働時間(時間)	146.5	△2.5	168.1	△1.7
所定内労働時間(時間)	135.8	△2.5	152.3	△1.8
所定外労働時間(時間)	10.7	△1.9	15.8	△0.6
本月末常用労働者数(千人)	49,026	2.0	8,081	0.3
パートタイム労働者比率(%)	30.70	※0.11	14.15	※△0.05
入職率(%)	1.86	※△0.02	0.88	※△0.23
離職率(%)	1.73	※△0.05	1.06	※△0.08

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	360,298 円
○対前月比	28.5%の減
○対前年同月比	2.3%の減
きまって支給する給与……………	267,805 円
○対前月比	1.4%の減
○対前年同月比	0.5%の増
特別に支払われた給与……………	92,493 円
○対前月差	139,791 円の減
○対前年同月差	9,837 円の減

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.7 日
○対前月差	0.4 日の減
○対前年同月差	0.3 日の減
総実労働時間……………	144.5 時間
○対前月比	2.4%の減
○対前年同月比	2.0%の減
所定外労働時間……………	11.6 時間
○対前月比	1.8%の減
○対前年同月比	3.4%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	360,298	267,805	245,571	92,493	451,886	331,898	119,988	250,789	191,171
D 建 設 業	370,763	370,033	325,188	730	377,047	376,280	767	245,707	245,707
E 製 造 業	499,298	328,861	293,255	170,437	588,908	379,106	209,802	274,749	202,954
F 電気・ガス・熱供給・水道業	504,633	484,473	425,033	20,160	516,834	497,117	19,717	361,062	335,689
G 情報 通 信	371,693	306,732	272,361	64,961	405,530	340,080	65,450	316,895	252,727
H 運 輸 業, 郵 便 業	352,125	256,551	217,123	95,574	391,183	283,777	107,406	208,065	156,133
I 卸 売 業, 小 売 業	284,492	205,660	191,510	78,832	417,238	284,458	132,780	166,267	135,482
J 金 融 業, 保 険 業	405,890	319,360	297,189	86,530	488,496	387,304	101,192	314,554	244,236
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	277,666	268,730	248,488	8,936	335,719	326,642	9,077	206,097	197,335
L 学術研究, 専門・技術サービス業	380,204	359,315	342,795	20,889	450,181	431,083	19,098	262,003	238,087
M 宿 泊 業, 飲 食 サービス 業	129,577	115,740	104,699	13,837	168,544	145,227	23,317	96,419	90,649
N 生活関連サービス業, 娯楽業	241,457	192,750	181,917	48,707	330,337	258,808	71,529	152,877	126,915
O 教 育, 学 習 支 援 業	417,471	338,553	332,452	78,918	491,676	394,535	97,141	328,217	271,218
P 医 療, 福 祉	406,540	278,796	256,037	127,744	531,135	372,725	158,410	356,745	241,257
Q 複 合 サービス 事 業	452,567	256,066	238,063	196,501	545,523	299,818	245,705	306,446	187,290
R サービス業(他に分類されないもの)	217,568	204,920	190,550	12,648	275,911	258,399	17,512	145,705	139,048
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	335,316	238,746	210,784	96,570	458,485	311,610	146,875	199,517	158,411
E 1 1 織 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	423,293	357,932	315,923	65,361	477,320	400,471	76,849	203,716	185,044
E16.17 化 学 ・ 石 油 ・ 石 炭	706,819	321,106	296,051	385,713	866,580	369,128	497,452	365,216	218,425
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	269,398	249,685	229,092	19,713	327,333	302,050	25,283	145,515	137,714
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	849,432	369,249	336,562	480,183	890,516	383,443	507,073	429,667	224,225
E 2 2 鉄 鋼 業	373,788	346,101	283,212	27,687	386,070	361,745	24,325	285,977	234,249
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	393,730	299,488	285,045	94,242	439,093	331,912	107,181	216,634	172,906
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	358,266	264,569	227,270	93,697	426,699	313,384	113,315	244,548	183,452
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	548,795	348,484	316,418	200,311	601,335	382,525	218,810	332,749	208,504
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	661,700	401,680	339,555	260,020	693,947	416,430	277,517	398,489	281,288
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	501,856	375,867	346,570	125,989	566,082	420,835	145,247	309,490	241,183
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	448,413	360,778	324,825	87,635	534,685	426,894	107,791	267,454	222,098
E 2 9 電 気 機 械 器 具	597,300	378,591	339,792	218,709	630,117	402,701	227,416	423,589	250,970
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	765,112	359,015	307,279	406,097	808,737	372,701	436,036	439,908	256,991
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	440,866	307,550	284,443	133,316	501,374	350,085	151,289	284,025	197,298
I - 2 小 売 業	206,551	154,875	145,189	51,676	329,828	216,277	113,551	141,276	122,363
M 7 5 宿 泊 業	183,636	174,876	158,065	8,760	227,798	215,335	12,463	139,598	134,530
M S M 一 括 分	103,806	87,549	79,259	16,257	136,552	107,376	29,176	77,986	71,916
P 8 3 医 療 業	527,453	341,714	308,307	185,739	667,146	452,037	215,109	465,350	292,668
P S P 一 括 分	203,069	172,918	168,077	30,151	247,297	207,210	40,087	188,471	161,600
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	214,026	212,745	190,228	1,281	258,527	257,501	1,026	151,947	150,309
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サービス	175,652	159,229	147,744	16,423	221,937	196,404	25,533	130,624	123,064
R S R 一 括 分	352,546	339,137	324,752	13,409	410,410	395,396	15,014	216,245	206,618

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

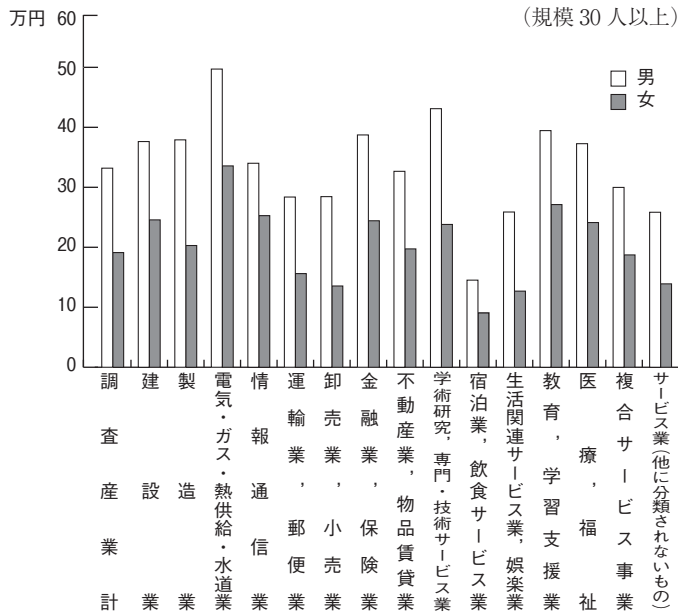
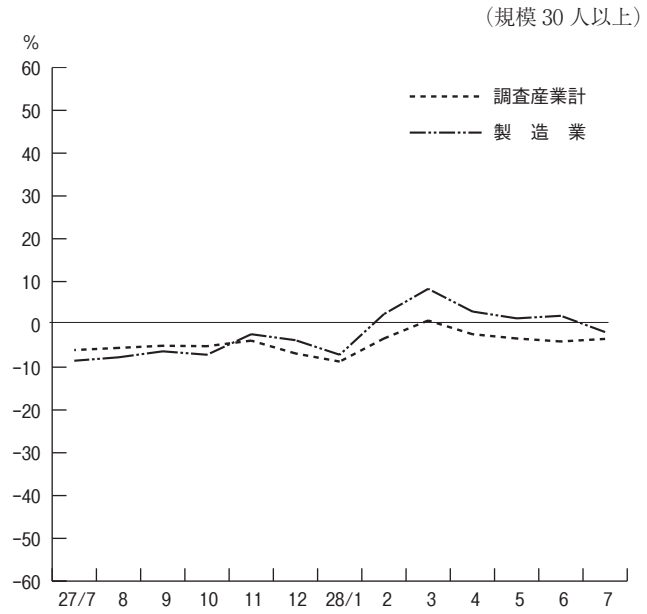


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	数				男					女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	
59,618	18.7	144.5	132.9	11.6	19.3	158.4	142.0	16.4	17.9	127.9	121.9	6.0	T L	
-	21.2	181.7	156.9	24.8	21.2	182.6	156.7	25.9	22.3	163.9	161.0	2.9	D	
71,795	20.3	168.4	152.5	15.9	20.6	176.1	157.2	18.9	19.7	149.1	140.7	8.4	E	
25,373	18.9	153.0	136.1	16.9	18.9	154.7	137.5	17.2	18.9	132.2	118.9	13.3	F	
64,168	19.9	167.6	148.1	19.5	19.9	169.4	149.6	19.8	20.0	164.9	145.8	19.1	G	
51,932	20.0	174.0	147.6	26.4	20.4	184.7	153.2	31.5	18.8	134.6	126.9	7.7	H	
30,785	18.9	133.9	125.1	8.8	19.7	155.5	140.7	14.8	18.2	114.6	111.2	3.4	I	
70,318	19.1	155.7	143.1	12.6	19.7	167.7	151.5	16.2	18.4	142.6	133.9	8.7	J	
8,762	19.8	155.1	145.2	9.9	20.9	170.0	158.8	11.2	18.5	136.7	128.5	8.2	K	
23,916	19.2	154.4	148.2	6.2	19.4	157.3	150.0	7.3	18.9	149.3	145.1	4.2	L	
5,770	14.7	98.2	91.3	6.9	15.3	112.2	102.5	9.7	14.2	86.2	81.7	4.5	M	
25,962	17.8	131.3	122.8	8.5	18.6	144.0	132.1	11.9	16.9	118.7	113.5	5.2	N	
56,999	16.5	134.9	120.9	14.0	16.6	137.0	121.5	15.5	16.5	132.3	120.2	12.1	O	
115,488	18.4	136.8	131.6	5.2	18.7	139.4	132.4	7.0	18.3	135.7	131.2	4.5	P	
119,156	20.7	166.3	153.9	12.4	21.2	169.6	158.2	11.4	19.8	161.2	147.1	14.1	Q	
6,657	18.2	132.5	123.9	8.6	18.7	145.2	133.4	11.8	17.6	117.0	112.2	4.8	R	
41,106	20.3	158.5	143.7	14.8	20.9	173.3	154.4	18.9	19.5	142.2	131.9	10.3	E09,10	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 1
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
18,672	21.7	190.4	167.0	23.4	22.5	199.9	171.8	28.1	18.5	151.5	147.4	4.1	E 1 5	
146,791	19.5	152.0	140.2	11.8	19.8	158.9	143.8	15.1	18.8	137.0	132.4	4.6	E16,17	
7,801	20.3	160.5	149.1	11.4	20.8	177.5	161.9	15.6	19.3	124.0	121.6	2.4	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
205,442	20.2	164.7	155.1	9.6	20.2	165.6	155.9	9.7	19.9	155.6	147.0	8.6	E 2 1	
51,728	20.7	172.2	150.9	21.3	20.7	173.2	151.7	21.5	20.5	165.2	144.7	20.5	E 2 2	
43,728	19.3	163.5	154.1	9.4	19.6	167.7	157.3	10.4	18.4	147.3	141.4	5.9	E 2 3	
61,096	21.1	187.2	157.6	29.6	21.2	198.6	159.0	39.6	20.9	168.3	155.2	13.1	E 2 4	
124,245	19.7	169.0	155.8	13.2	19.7	172.8	158.1	14.7	19.7	153.1	146.2	6.9	E 2 5	
117,201	21.2	183.7	159.3	24.4	21.3	185.5	159.9	25.6	20.4	168.9	154.2	14.7	E 2 6	
68,307	19.8	166.8	154.6	12.2	20.0	172.5	159.2	13.3	19.2	149.7	140.9	8.8	E 2 7	
45,356	20.2	162.9	148.1	14.8	20.4	166.1	149.5	16.6	19.8	156.2	145.1	11.1	E 2 8	
172,619	19.7	170.2	154.8	15.4	19.8	173.2	156.3	16.9	19.0	153.6	146.4	7.2	E 2 9	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
182,917	20.0	173.5	155.6	17.9	20.1	176.8	157.5	19.3	19.7	148.7	141.4	7.3	E 3 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20
86,727	20.6	166.8	154.4	12.4	21.0	173.6	158.7	14.9	19.7	149.3	143.3	6.0	I - 1	
18,913	18.1	117.5	110.5	7.0	18.5	136.8	122.0	14.8	17.8	107.2	104.3	2.9	I - 2	
5,068	17.8	132.1	123.8	8.3	18.3	151.3	139.3	12.0	17.2	112.9	108.2	4.7	M 7 5	
6,070	13.2	82.0	75.8	6.2	13.7	91.1	82.6	8.5	12.9	74.8	70.4	4.4	M S	
172,682	19.2	145.8	139.0	6.8	19.4	146.2	137.5	8.7	19.2	145.6	139.6	6.0	P 8 3	
26,871	17.1	121.6	119.1	2.5	17.2	125.3	121.7	3.6	17.0	120.4	118.2	2.2	P S	
1,638	16.7	134.9	122.9	12.0	16.7	140.7	124.5	16.2	16.6	126.9	120.6	6.3	R 9 1	
7,560	18.3	125.2	116.4	8.8	19.0	140.1	127.4	12.7	17.7	110.5	105.6	4.9	R 9 2	
9,627	19.4	153.1	148.7	4.4	19.9	160.2	154.6	5.6	18.3	136.2	134.6	1.6	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

3 雇用の動き

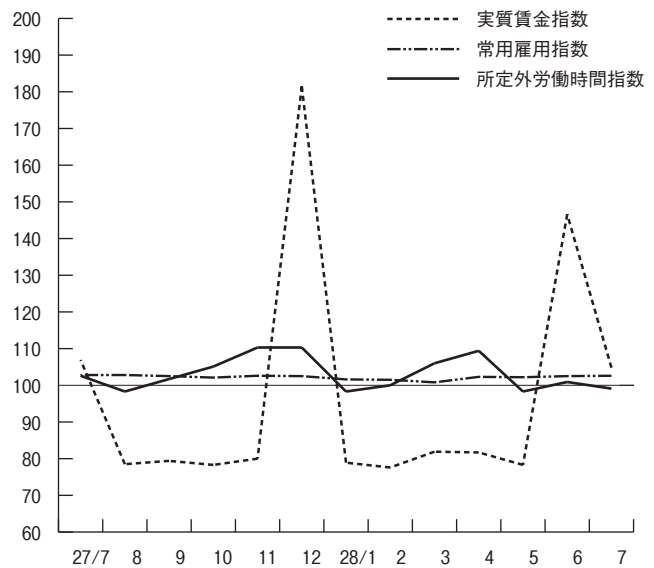
常用労働者数…………… 515,166 人
 ○対前月比 0.1%の増
 ○対前年同月比 0.2%の減
 パートタイム労働者比率…………… 33.6%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.8% (前月 1.7%)
 男 1.7% (〃 1.4%)
 女 2.0% (〃 2.1%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.5%)
 男 1.5% (〃 1.2%)
 女 1.9% (〃 1.9%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成 22 年 = 100) (規模 30 人以上)



第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

(単位: 人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調 査 産 業 計	515,166	33.6	9,277	8,750	280,624	4,703	4,244	234,542	4,574	4,506
D 建 設 業	6,596	3.5	86	144	6,279	86	144	317	-	-
E 製 造 業	105,135	15.2	803	1,150	75,110	425	746	30,025	378	404
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	4,597	6.1	4	15	4,240	4	8	357	-	7
G 情 報 通 信 業	8,073	0.0	6	129	5,011	6	42	3,062	-	87
H 運 輸 業 , 郵 便 業	36,308	19.1	744	465	28,550	536	344	7,758	208	121
I 卸 売 業 , 小 売 業	83,686	52.6	2,002	1,764	39,463	1,047	852	44,223	955	912
J 金 融 業 , 保 険 業	11,633	14.4	106	95	6,107	50	47	5,526	56	48
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,145	20.9	106	140	2,282	27	59	1,863	79	81
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	17,866	18.4	273	210	11,186	105	138	6,680	168	72
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	35,253	76.2	1,563	1,555	16,269	848	720	18,984	715	835
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17,230	63.8	1,618	809	8,659	805	284	8,571	813	525
O 教 育 , 学 習 支 援 業	47,680	30.6	303	254	26,026	136	127	21,654	167	127
P 医 療 , 福 祉 社	91,061	33.4	878	1,209	26,055	275	262	65,006	603	947
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	1,502	14.9	18	-	914	3	-	588	15	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	44,354	37.5	766	811	24,431	349	471	19,923	417	340
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	17,952	47.0	323	276	9,393	111	128	8,559	212	148
E 1 1 織 維 工 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 4 パ ー ル ・ プ ー 紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	3,213	10.4	1	37	2,575	1	37	638	-	-
E16.17 化 学 , 石 油 ・ 石 炭	5,508	16.2	19	15	3,751	9	10	1,757	10	5
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	4,787	30.4	103	38	3,262	61	16	1,525	42	22
E 1 9 ゴ ム ・ 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	2,086	3.2	9	21	1,901	9	18	185	-	3
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	1,442	4.6	10	3	1,267	10	-	175	-	3
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,352	21.7	3	6	1,076	3	6	276	-	-
E 2 4 金 属 製 造 業	3,884	11.9	67	58	2,422	27	27	1,462	40	31
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	3,418	15.8	3	7	2,749	-	4	669	3	3
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	11,078	1.5	17	89	9,876	17	67	1,202	-	22
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	9,368	9.7	22	55	7,027	12	29	2,341	10	26
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	12,462	4.8	85	282	8,440	71	202	4,022	14	80
E 2 9 電 気 機 械 器 具	7,463	2.4	20	78	6,275	16	69	1,188	4	9
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	8,486	4.0	62	84	7,483	55	73	1,003	7	11
E32.20 そ の 他 の 製 造	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸 売 業	27,807	14.7	343	323	20,015	188	275	7,792	155	48
I - 2 小 売 業	55,879	71.4	1,659	1,441	19,448	859	577	36,431	800	864
M 7 5 宿 泊 業	11,415	45.9	744	672	5,704	401	356	5,711	343	316
M S M 一 括 分	23,838	90.7	819	883	10,565	447	364	13,273	372	519
P 8 3 医 療 業	57,055	21.5	457	791	17,541	92	230	39,514	365	561
P S P 一 括 分	34,006	53.3	421	418	8,514	183	32	25,492	238	386
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	9,352	7.7	214	263	5,450	145	168	3,902	69	95
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	26,573	55.2	542	434	13,063	199	227	13,510	343	207
R S R 一 括 分	8,429	14.7	10	114	5,918	5	76	2,511	5	38

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成22年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
27	99.9	106.5	100.3	104.0	100.3	103.1	96.6	100.4	95.9	100.0
平成27年7月	112.4	129.0	100.3	104.5	100.8	103.3	100.5	106.2	100.4	106.4
8	82.8	85.4	99.6	103.1	100.0	102.6	95.0	96.5	94.7	96.0
9	83.8	85.0	100.0	104.6	100.6	103.9	95.4	100.9	94.8	100.3
10	82.6	84.6	100.6	104.9	100.6	104.1	96.2	98.3	95.4	98.1
11	84.1	86.1	100.4	105.6	100.2	103.9	97.8	104.5	96.7	103.7
12	190.8	219.6	100.5	105.3	100.1	103.4	96.5	103.6	95.3	102.1
28年1月	82.5	83.8	100.1	103.8	100.2	104.0	90.3	90.3	89.6	90.0
2	81.6	83.7	100.0	104.2	100.0	102.8	95.0	101.4	94.5	100.7
3	86.3	88.0	102.2	106.2	102.0	104.8	97.3	103.1	96.6	102.3
4	86.0	86.3	102.8	105.1	102.4	103.4	100.3	106.8	99.6	106.5
5	82.5	84.4	100.3	102.6	100.4	101.6	92.4	91.6	91.9	91.2
6	153.6	174.1	102.2	105.7	102.6	104.6	100.9	105.5	100.9	105.7
7	109.8	126.6	100.8	104.6	101.3	103.3	98.5	105.1	98.4	105.4

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7
27	105.3	104.1	102.4	95.0	95.1	101.3	95.4	99.0
平成27年7月	102.6	104.5	102.8	96.0	106.9	122.7	95.4	99.4
8	98.3	101.3	102.8	95.9	78.5	80.9	94.4	97.7
9	101.7	105.8	102.5	95.6	79.4	80.6	94.8	99.1
10	105.1	100.0	102.1	93.4	78.3	80.2	95.4	99.4
11	110.3	111.6	102.6	93.7	80.0	81.9	95.5	100.5
12	110.3	116.8	102.5	93.7	181.5	208.9	95.6	100.2
28年1月	98.3	92.9	101.6	92.2	78.9	80.1	95.7	99.2
2	100.0	107.7	101.5	91.8	77.6	79.6	95.1	99.1
3	106.0	109.7	100.8	91.8	81.9	83.5	97.0	100.8
4	109.4	109.7	102.3	95.6	81.7	82.0	97.7	99.9
5	98.3	95.5	102.2	95.4	78.3	80.2	95.3	97.4
6	100.9	103.9	102.5	95.1	146.6	166.1	97.5	100.9
7	99.1	102.6	102.6	94.8	104.8	120.8	96.2	99.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(28年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	426,928	1.3	587,757	1.4
きまって支給する給与(円)	290,078	0.3	322,494	0.2
所定内給与(円)	265,544	0.4	284,126	0.1
特別に支払われた給与(円)	136,850	3.7	265,263	2.9
出勤日数(日)	19.2	△0.6	20.0	△0.5
総実労働時間(時間)	151.5	△2.6	170.3	△2.0
所定内労働時間(時間)	139.0	△2.7	152.6	△2.3
所定外労働時間(時間)	12.5	△1.6	17.7	1.1
本月末常用労働者数(千人)	27,970	0.8	6,042	0.1
パートタイム労働者比率(%)	25.44	△0.22	11.32	△0.23
入職率(%)	1.65	△0.11	0.83	△0.20
離職率(%)	1.67	△0.05	1.03	△0.06

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	452,594	331,577	304,819	121,017	95,150	91,030	88,389	4,120
E 製 造 業	516,285	342,216	307,207	174,069	127,467	119,333	113,455	8,134
I 卸売業, 小売業	470,171	311,209	289,199	158,962	96,953	92,916	90,851	4,037
P 医療, 福祉	490,223	338,954	311,093	151,269	116,389	106,275	103,940	10,114

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.8	173.1	158.6	14.5	14.5	83.8	81.5	2.3
E 製 造 業	20.8	176.9	160.1	16.8	18.5	120.5	116.4	4.1
I 卸売業, 小売業	21.4	179.7	166.6	13.1	16.0	91.3	89.1	2.2
P 医療, 福祉	20.4	160.0	152.8	7.2	14.3	81.4	80.3	1.1

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	552,581	6,241	7,526	318,691	8,845	8,275
E 製 造 業	124,486	555	1,306	28,228	803	476
I 卸売業, 小売業	83,983	1,573	1,140	86,126	1,652	2,366
P 医療, 福祉	86,073	681	1,296	47,660	909	474

全国平均(28年7月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	492,743	1.6	101,780	△ 0.8
きまって支給する給与 (円)	332,858	0.5	96,147	△ 1.3
所 定 内 給 与 (円)	306,752	0.6	92,791	△ 1.3
特別に支払われた給与 (円)	159,885	3.8	5,633	8.3
出 勤 日 数 (日)	20.6	※△ 0.6	15.3	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	172.2	△ 2.5	88.4	△ 2.4
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	158.0	△ 2.6	85.6	△ 2.5
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.2	△ 1.4	2.8	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	33,974	1.9	15,051	2.4
入 職 率 (%)	1.22	※△ 0.04	3.33	※ 0.05
離 職 率 (%)	1.29	※△ 0.09	2.71	※ 0.04

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	490,081	353,407	321,531	136,674	103,245	98,259	95,123	4,986
E 製 造 業	563,678	364,318	323,892	199,360	139,661	130,792	122,110	8,869
I 卸売業, 小売業	490,344	330,645	302,357	159,699	98,929	92,994	91,588	5,935
P 医療, 福祉	546,343	359,453	326,828	186,890	127,417	117,759	114,697	9,658

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.5	172.6	156.4	16.2	15.1	88.7	86.2	2.5
E 製 造 業	20.6	175.9	158.1	17.8	18.8	126.8	121.3	5.5
I 卸売業, 小売業	21.0	177.1	161.0	16.1	17.0	94.9	92.7	2.2
P 医療, 福祉	20.5	161.2	154.0	7.2	14.4	88.0	86.8	1.2

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	342,170	4,337	4,307	172,996	4,940	4,443
E 製 造 業	89,123	443	840	16,012	360	310
I 卸売業, 小売業	39,671	717	609	44,015	1,285	1,155
P 医療, 福祉	60,644	523	798	30,417	355	411

全国平均（28年7月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	533,486	1.1	113,659	0.6
きまって支給する給与 (円)	352,393	△ 0.1	106,878	0.4
所 定 内 給 与 (円)	321,062	0.2	102,327	0.3
特別に支払われた給与 (円)	181,093	3.4	6,781	5.1
出 勤 日 数 (日)	20.3	※△ 0.6	16.0	※△ 0.4
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.8	△ 2.9	94.9	△ 1.2
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	155.2	△ 3.0	91.4	△ 1.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	15.6	△ 1.9	3.5	0.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	20,855	1.1	7,115	△ 0.1
入 職 率 (%)	1.17	※△ 0.14	3.05	※ 0.00
離 職 率 (%)	1.34	※△ 0.08	2.63	※ 0.03

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 28 年 8 月確報

2015 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 99.8 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.3%の下落 —
 — 生鮮食品を除く総合は 99.7 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.2%の下落 —

概況

1 総合指数 99.8 となり、前月比は 0.1% 上昇、前年同月比は 0.3% 下落しました。前年同月比は平成 28 年 4 月以降 5 か月連続の下落です。

2 生鮮食品を除く総合指数 99.7 となり、前月比は 0.1% 上昇、前年同月比は 0.2% 下落しました。前年同月比は平成 28 年 4 月以降 5 か月連続の下落です。

3 前月からの動き

(上昇したもの)

教養娯楽 1.8%、家具・家事用品 1.1%、交通・通信 0.2%、諸雑費 0.4%

(下落したもの)

光熱・水道△1.0%、被服及び履物△1.7%

4 前年同月との比較

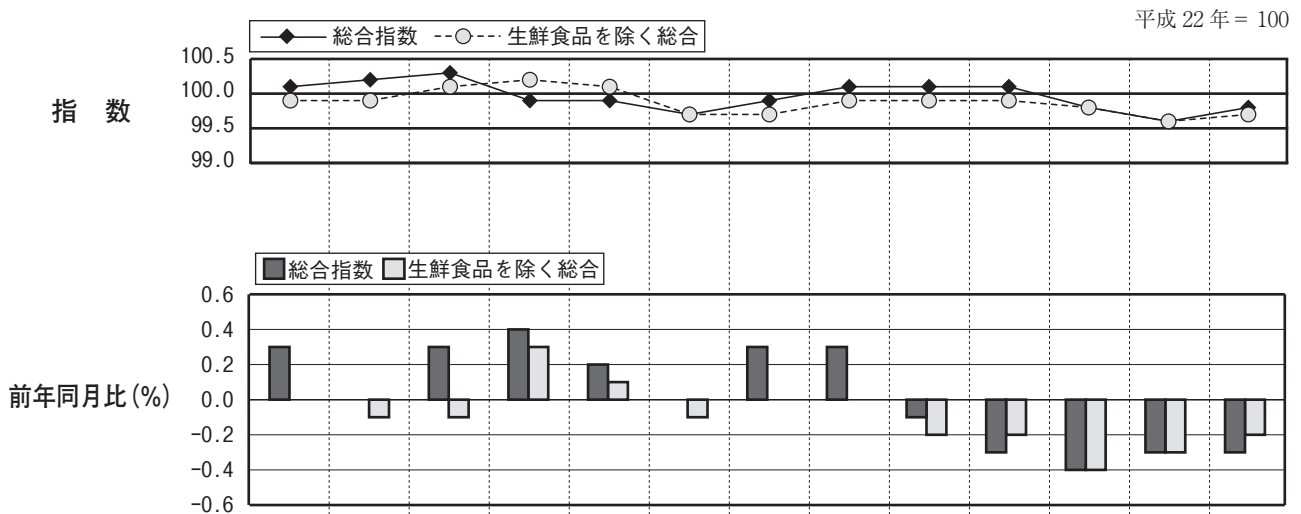
(上昇したもの)

食料 0.8%、被服及び履物 3.4%、教養娯楽 0.9%、諸雑費 0.8%、教育 0.8%、保健医療 0.6%

(下落したもの)

光熱・水道△6.6%、交通・通信△1.3%、家具・家事用品△3.0%、住居△0.3%

5 総合指数の推移



年 月	平成 27 年					平成 28 年							
	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
総合指数	100.1	100.2	100.3	99.9	99.9	99.7	99.9	100.1	100.1	100.1	99.8	99.6	99.8
前月比 (%)	0.1	0.1	0.1	△0.4	△0.1	△0.2	0.2	0.2	0.0	0.0	△0.2	△0.2	0.1
前年同月比 (%)	0.3	0.0	0.3	0.4	0.2	0.0	0.3	0.3	△0.1	△0.3	△0.4	△0.3	△0.3
生鮮食品を除く総合指数	99.9	99.9	100.1	100.2	100.1	99.7	99.7	99.9	99.9	99.9	99.8	99.6	99.7
前月比 (%)	0.0	△0.1	0.2	0.1	△0.1	△0.4	0.1	0.2	0.0	0.0	△0.2	△0.2	0.1
前年同月比 (%)	0.0	△0.1	△0.1	0.3	0.1	△0.1	0.0	0.0	△0.2	△0.2	△0.4	△0.3	△0.2

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

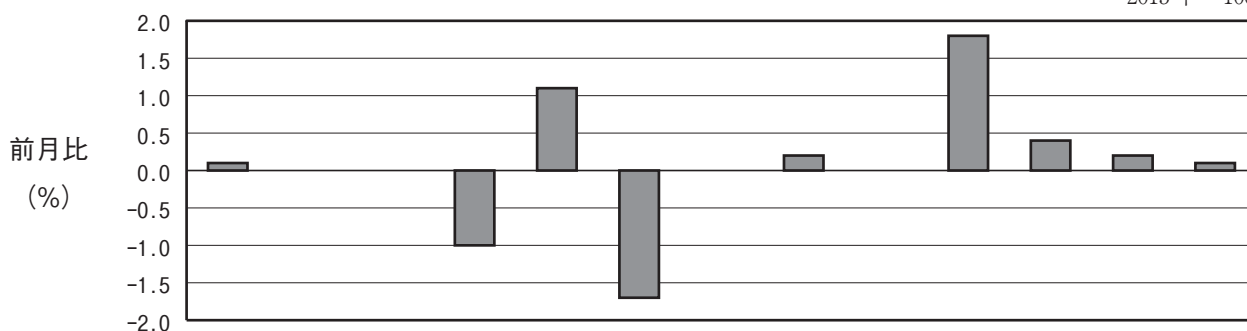
(注 3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

(注 4) 平成 27 年 8 月から 12 月の前年同月比は各当該月及びその前年同月ともに旧基準の指数を用いて算出したものです。(斜体部分)

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指数	99.8	100.9	99.8	91.5	96.2	98.2	101.0	99.5	100.9	103.2	101.4	100.8	100.8	99.7
前月比 (%)	0.1	0.0	0.0	△1.0	1.1	△1.7	0.0	0.2	0.0	1.8	0.4	0.2	0.2	0.1
寄与度	-	△0.42	△0.10	△7.14	3.25	△6.53	△0.13	2.28	△0.01	19.41	2.24	1.05	1.05	11.79

今月の生鮮食品

生鮮魚介	3.6%	(値上がり) さんま、さけなど (値下がり) あじ、かつおなど
生鮮野菜	△1.6%	(値上がり) ねぎ、にんじん、さつまいもなど (値下がり) えだまめ、ほうれんそう、ブロッコリーなど
生鮮果物	△0.4%	(値上がり) 梨(出回り)、りんご(つがる・出回り)など (値下がり) 桃、キウイフルーツなど

上昇した主なもの

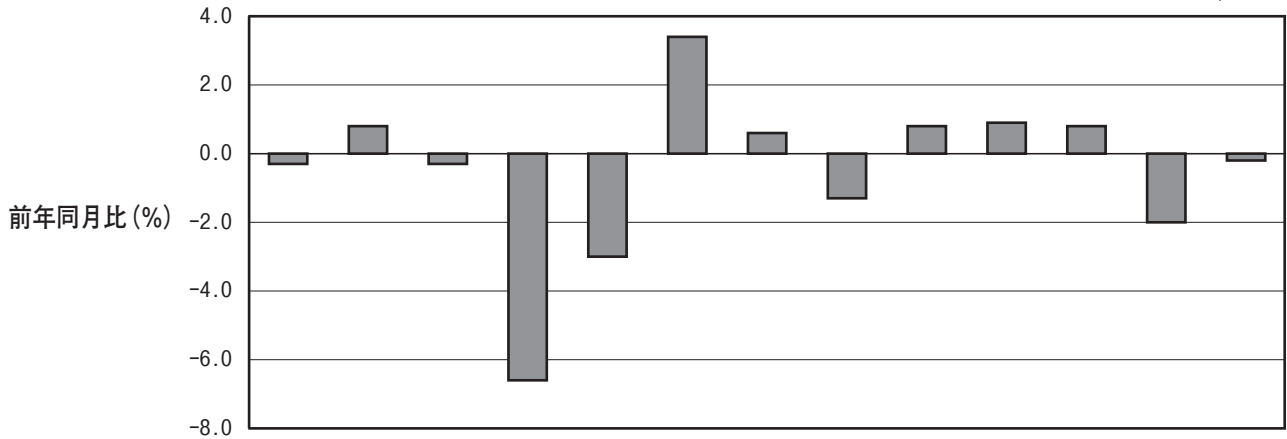
(10大費目)	(中分類)	(品目)
教養娯楽	教養娯楽サービス	2.6% 宿泊料、外国パック旅行費など
	教養娯楽用品	1.0% 切り花(きく)など
家具・家事用品	家事雑貨	4.4% 電球・ランプなど
交通・通信	交通	1.1% 航空運賃など
諸雑費	身の回り用品	2.8% バッグ(輸入ブランド品除く)

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△2.5% 都市ガス代
	電気代	△0.7% 電気代
被服及び履物	シャツ・セーター類	△4.2% 男子スポーツシャツ(半袖)など
	履物類	△3.7% 婦人靴、男子靴
	洋服	△1.1% ワンピース(春夏物)など

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く総合
指数	99.8	100.9	99.8	91.5	96.2	98.2	101.0	99.5	100.9	103.2	101.4	100.8	99.7
前年同月比 (%)	△0.3	0.8	△0.3	△6.6	△3.0	3.4	0.6	△1.3	0.8	0.9	0.8	△2.0	△0.2
寄与度	-	22.44	△6.55	△50.72	△9.45	12.65	2.32	△16.56	3.21	9.43	4.43	△8.97	△19.83

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	調理食品	5.0% 調理パン、すし(弁当・いなり)、からあげなど
	菓子類	3.7% だいふく餅、ケーキ、ビスケットなど
	穀類	1.9% うるち米(コシヒカリ以外)、あんパンなど
被服及び履物	洋服	6.6% 女児用スカート、男児用ズボン、婦人用上着など
	他の被服	4.7% 帽子など
	下着類	3.8% 婦人用ショーツなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.2% 外国パック旅行費、テーマパーク入場料、講習料(水泳)など
諸雑費	他の諸雑費	2.4% 傷害保険料、保育所保育料など
教育	授業料等	0.8% 高等学校授業料(公立)など
	補習教育	0.7% 補習教育(高校・予備校)
保健医療	保健医療サービス	1.6% 診療代、予防接種料など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△13.8% 都市ガス代など
	電気代	△5.1% 電気代
	他の光熱	△22.9% 灯油
交通・通信	自動車等関係費	△1.7% ガソリンなど
	通信	△1.3% 通信料(携帯電話)など
家具・家事用品	家庭用耐久財	△9.5% 電気掃除機、電気洗濯機、電子レンジなど
	室内装備品	△12.1% 照明器具など
	寝具類	△5.3% 布団など
住居	設備修繕・維持	△3.2% 火災・地震保険料、温水洗浄便座など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 (確報) 28年8月			京都市 (確報) 28年7月			全国 (確報) 28年8月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	99.8	0.1	△0.3	99.6	△0.2	△0.3	99.7	0.0	△0.5
食料	100.9	0.0	0.8	101.0	0.0	1.3	101.1	0.1	0.6
穀類	101.6	△0.7	1.9	102.3	1.2	2.7	101.4	0.0	1.6
魚介類	103.6	2.5	2.6	101.1	0.6	0.9	102.7	1.9	1.4
肉類	97.0	△1.0	△1.5	98.0	△0.1	△1.8	101.6	△0.1	1.7
乳卵類	99.0	△0.4	△1.0	99.3	△0.2	△0.6	99.9	0.2	△0.6
野菜・海藻	97.9	△1.6	△3.9	99.5	△0.5	1.0	97.9	△1.7	△3.0
果物	106.3	△0.4	2.6	106.7	△2.3	5.7	104.6	2.4	1.3
油脂・調味料	99.5	△0.8	△0.5	100.3	△0.1	0.3	101.0	△0.2	0.6
菓子類	103.0	0.1	3.7	102.9	△0.3	4.2	102.2	△0.1	1.7
調理食品	104.7	1.7	5.0	102.9	△0.5	3.8	102.0	0.3	1.6
飲料	98.6	△1.7	0.0	100.3	0.0	1.0	100.4	△0.3	0.4
酒類	99.8	0.6	0.9	99.2	0.7	△1.5	99.4	△0.4	△0.1
外食	101.0	0.1	0.4	100.9	0.0	0.5	101.0	0.0	0.8
住居	99.8	0.0	△0.3	99.8	0.0	△0.3	99.8	0.0	△0.1
家賃	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.0	△0.1	99.6	0.0	△0.3
設備修繕・維持	98.3	△0.1	△3.2	98.4	0.0	△2.8	101.1	△0.1	1.1
光熱	91.5	△1.0	△6.6	92.4	△1.0	△7.2	91.3	△0.9	△7.2
水道	93.3	△0.7	△5.1	94.0	△1.0	△5.6	90.2	△1.1	△7.6
電気代	82.3	△2.5	△13.8	84.4	△2.0	△15.0	88.2	△1.4	△9.4
ガス代	79.0	0.0	△22.9	79.0	0.0	△22.9	77.2	△0.3	△24.3
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.4	0.0	0.4
上下水道料	96.2	1.1	△3.0	95.2	△1.0	△5.0	98.6	△0.5	△1.2
家具	89.6	0.4	△9.5	89.2	△5.2	△12.0	93.8	△1.4	△5.2
家事用品	87.5	0.8	△12.1	86.8	△4.1	△14.2	94.6	△1.0	△4.0
家庭用耐久財	96.2	△0.3	△5.3	96.5	0.2	△4.7	101.1	△0.4	1.2
室内装備品	104.5	4.4	5.8	100.1	0.7	1.0	105.2	△0.1	5.0
寝具類	98.5	△0.4	△0.3	98.9	2.1	△0.5	99.1	0.1	△1.6
家事雑貨	98.4	0.0	△1.1	98.4	0.0	△1.1	100.0	0.0	0.1
家事用消耗品	98.2	△1.7	3.4	99.8	△2.8	3.8	98.7	△1.5	2.4
家事サービス	100.6	△1.1	6.7	101.7	△4.7	7.2	97.8	△1.4	2.7
被服及び履物	111.7	0.0	13.0	111.7	0.0	14.6	100.1	0.0	△0.1
衣料	100.5	△1.1	6.6	101.6	△4.7	7.1	97.7	△1.4	2.8
和服	96.4	△2.9	1.9	99.3	△2.7	2.4	96.2	△3.1	1.8
洋服	93.7	△4.2	1.2	97.8	△3.8	2.1	93.8	△4.5	1.6
シャツ・セーター類	104.3	0.5	3.8	103.7	0.2	3.3	102.3	0.1	2.3
シャツ・セーター類	94.4	△3.7	△2.2	98.0	0.8	△0.3	104.6	0.1	3.9
下着類	96.8	1.7	4.7	95.2	△1.0	1.6	100.0	0.0	2.0
履物類	100.8	0.0	0.8	100.8	0.0	0.8	100.9	0.0	0.7
他の被服類	101.0	0.0	0.6	101.0	△0.2	0.6	101.1	△0.1	0.9
被服関連サービス	100.2	0.0	△0.6	100.2	△0.7	△0.9	100.1	△0.3	△0.4
保健医療	100.3	△0.2	0.0	100.5	△0.1	0.2	101.3	0.1	0.7
医薬品・健康保持用摂取品	101.7	0.0	1.6	101.7	0.0	1.6	101.6	0.0	1.6
保健医療用品・器具	99.5	0.2	△1.3	99.3	0.3	△1.4	98.6	0.1	△2.3
保健医療サービス	101.7	0.0	1.6	101.7	0.0	1.6	101.6	0.0	1.6
交通・通信	101.7	1.1	△0.3	100.6	1.3	0.0	102.3	1.5	△0.5
交通	98.8	△0.1	△1.7	98.9	0.2	△2.0	97.2	△0.2	△3.2
自動車等関係費	99.2	0.0	△1.3	99.2	△0.3	△1.3	99.2	0.0	△1.3
通信	100.9	0.0	0.8	100.9	0.0	0.8	101.8	0.0	1.6
教育	101.0	0.0	0.8	101.0	0.0	0.8	102.2	0.0	1.7
授業料等	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0
教科書・学習参考教材	100.7	0.0	0.7	100.7	0.0	0.7	101.1	0.0	1.2
補習教育	103.2	1.8	0.9	101.3	0.3	1.0	102.2	1.2	0.4
教養娯楽	100.9	△0.5	0.5	101.5	△0.9	2.2	97.7	△2.5	△2.4
教養娯楽用耐久財	100.7	1.0	0.2	99.7	△0.5	△0.7	100.7	0.5	△0.1
教養娯楽用品	100.4	0.1	0.3	100.3	0.2	0.4	100.5	0.1	0.3
書籍・他の印刷物	104.6	2.6	1.2	102.0	0.6	1.5	103.5	2.1	0.8
教養娯楽サービス	101.4	0.4	0.8	100.9	△0.5	0.8	100.8	0.1	0.6
諸雑費	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.4	0.2	0.3
理美容サービス	99.9	0.5	△1.2	99.4	△1.0	△0.7	99.9	△0.1	△0.6
理美容用品	101.1	2.8	1.3	98.4	△2.8	△1.4	101.4	0.3	1.3
身の回り用品	101.7	0.1	1.7	101.6	0.0	1.6	101.7	0.1	1.7
たばこ	103.2	0.0	2.4	103.2	0.0	2.7	101.3	0.0	1.2
他の諸雑費	100.8	0.2	△2.0	100.6	△0.8	1.1	100.3	0.4	△1.7
生鮮食品	103.8	3.6	1.5	100.2	1.8	△1.0	103.3	3.2	1.4
生鮮魚介	97.2	△1.6	△5.7	98.8	△1.4	1.0	96.1	△2.6	△5.1
生鮮野菜	105.0	△0.4	1.8	105.5	△3.3	4.8	104.6	2.6	1.2
生鮮果物	99.7	0.1	△0.2	99.6	△0.2	△0.3	99.6	0.0	△0.5
生鮮食品を除く総合	101.0	△0.1	1.3	101.0	0.1	1.3	101.3	0.0	1.1
生鮮食品を除く食料	99.7	0.2	△0.3	99.6	△0.2	△0.3	99.7	0.0	△0.5
持家の帰属家賃を除く総合	99.1	0.0	△1.5	99.1	0.0	△1.3	100.4	△0.1	0.4
持家の帰属家賃を除く住居	99.7	0.0	△0.2	99.7	0.0	△0.2	99.7	0.0	△0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	99.7	0.1	△0.2	99.5	△0.2	△0.4	99.6	0.0	△0.5
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	88.8	△1.3	△9.3	89.9	△1.0	△10.3	88.7	△1.1	△10.2
エネルギー	100.4	0.3	0.2	100.1	△0.2	0.1	100.4	0.1	0.2
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	101.1	0.0	0.8	101.1	0.0	0.8	102.0	0.0	1.7
教育関係費	103.1	1.9	0.6	101.2	0.6	0.8	102.4	1.4	0.2
教養娯楽関係費	99.0	0.0	△1.0	99.0	0.0	△1.0	99.0	0.0	△1.0
情報通信関係費									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	95.9		01	93.8		△02	100.3		07	85.9		22
24	95.8		△01	94.0		02	100.1		△02	89.0		36
25	96.4		06	94.1		02	99.8		△03	94.5		62
26	99.2		28	97.9		41	99.9		01	101.3		73
27	100.0		08	100.0		21	100.0		01	100.0		△13
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 8	100.1	0.1	03	100.1	0.4	17	100.1	0.0	02	98.0	△1.7	△5.0
9	100.2	0.1	00	101.0	0.8	08	100.1	0.0	02	96.4	△1.7	△6.3
10	100.3	0.1	03	101.1	0.2	22	99.8	△0.2	△0.3	97.4	1.1	△4.9
11	99.9	△0.4	04	100.1	△1.0	1.9	99.8	0.0	△0.3	97.6	0.2	△4.4
12	99.9	△0.1	02	100.2	0.1	1.7	99.8	0.0	△0.2	97.5	△0.1	△4.5
平成28年 1	99.7	△0.2	0.0	101.0	0.8	1.6	99.8	0.0	△0.2	97.1	△0.4	△4.4
2	99.9	0.2	0.3	101.6	0.6	2.4	99.8	0.0	△0.3	96.6	△0.6	△5.5
3	100.1	0.2	0.3	101.7	0.1	2.8	99.8	0.0	△0.2	95.8	△0.8	△6.9
4	100.1	0.0	△0.1	101.5	△0.2	1.9	99.8	0.0	△0.2	94.8	△1.1	△7.7
5	100.1	0.0	△0.3	101.3	△0.2	1.0	99.8	0.0	△0.2	94.7	△0.1	△7.6
6	99.8	△0.2	△0.4	101.0	△0.3	0.8	99.7	0.0	△0.3	93.4	△1.4	△8.6
7	99.6	△0.2	△0.3	101.0	0.0	1.3	99.8	0.0	△0.3	92.4	△1.0	△7.2
8	99.8	0.1	△0.3	100.9	0.0	0.8	99.8	0.0	△0.3	91.5	△1.0	△6.6

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	102.5		△4.4	96.2		1.3	98.6		△0.7	97.5		0.9
24	98.6		△3.8	96.6		0.5	97.9		△0.8	97.7		0.2
25	97.0		△1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△1.1
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 8	99.2	△1.0	1.1	94.9	△1.3	0.7	100.3	△0.1	1.3	100.8	0.1	△1.7
9	98.6	△0.7	0.2	102.7	8.2	0.7	100.1	△0.3	1.1	100.1	△0.7	△1.8
10	99.7	1.2	0.4	103.1	0.4	0.1	100.1	0.1	0.8	100.0	△0.1	△2.3
11	98.6	△1.1	0.2	103.7	0.5	0.1	99.9	△0.2	0.5	99.8	△0.1	△1.7
12	98.4	△0.3	0.3	101.8	△1.8	△0.4	100.1	0.2	1.1	99.6	△0.2	△1.8
平成28年 1	98.2	△0.1	△4.2	97.4	△4.4	1.7	100.2	0.1	0.8	99.2	△0.4	△0.7
2	97.4	△0.8	△4.2	98.9	1.6	2.9	99.8	△0.3	0.6	98.9	△0.4	△0.3
3	96.6	△0.9	△4.0	102.2	3.3	2.8	100.4	0.6	0.9	99.0	0.1	△0.6
4	96.2	△0.4	△3.9	104.2	2.0	2.1	100.5	0.0	0.5	99.1	0.1	△0.9
5	95.6	△0.6	△4.1	103.6	△0.6	1.3	101.1	0.6	0.5	99.2	0.1	△0.8
6	96.2	0.5	△4.3	102.7	△0.9	0.8	101.2	0.1	0.9	99.0	△0.2	△1.1
7	95.2	△1.0	△5.0	99.8	△2.8	3.8	101.0	△0.2	0.6	99.3	0.3	△1.4
8	96.2	1.1	△3.0	98.2	△1.7	3.4	101.0	0.0	0.6	99.5	0.2	△1.3

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成23年平均	96.8		△1.6	96.6		△2.6	93.8		3.3	96.3		0.1
24	97.1		0.3	95.1		△1.5	92.4		△1.6	96.2		△0.1
25	97.4		0.3	94.5		△0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成27年 8	100.1	0.0	0.9	102.3	1.9	1.6	100.5	0.4	1.6	99.9	0.0	0.0
9	100.1	0.0	0.9	100.6	△1.6	1.8	100.7	0.1	1.8	99.9	△0.1	△0.1
10	100.1	0.0	0.9	100.7	0.1	2.0	100.4	△0.2	1.4	100.1	0.2	△0.1
11	100.1	0.0	0.9	100.3	△0.4	2.7	100.4	0.0	1.8	100.2	0.1	0.3
12	100.1	0.0	0.9	100.5	0.2	1.9	100.5	0.0	1.4	100.1	△0.1	0.1
平成28年 1	100.1	0.0	0.6	99.2	△1.3	0.3	100.5	0.0	1.6	99.7	△0.4	△0.1
2	100.1	0.0	0.6	100.0	0.9	1.0	100.7	0.2	1.7	99.7	0.1	0.0
3	100.1	0.0	0.6	100.4	0.4	1.0	100.7	0.0	1.8	99.9	0.2	0.0
4	100.9	0.8	0.8	100.3	△0.1	1.0	101.4	0.8	1.1	99.9	0.0	△0.2
5	100.9	0.0	0.8	100.6	0.3	1.4	101.6	0.2	1.5	99.9	0.0	△0.2
6	100.9	0.0	0.8	101.0	0.4	1.7	101.5	△0.2	1.5	99.8	△0.2	△0.4
7	100.9	0.0	0.8	101.3	0.3	1.0	100.9	△0.5	0.8	99.6	△0.2	△0.3
8	100.9	0.0	0.8	103.2	1.8	0.9	101.4	0.4	0.8	99.7	0.1	△0.2

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成28年8月			平成28年7月			平成27年8月
	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)			
総合	99.8	0.1	△0.3	99.6	△0.2	△0.3	100.1
財	98.6	△0.2	△0.8	98.8	△0.6	△0.9	99.4
生鮮食品を除く財	98.5	△0.2	△0.6	98.7	△0.6	△1.0	99.2
農水畜産物	99.4	△0.1	△1.6	99.5	△0.7	0.2	101.0
生鮮商品	99.1	△0.1	△2.2	99.2	△0.8	△0.2	101.3
他の農水畜産物	103.5	△0.8	6.9	104.4	0.5	5.6	96.9
米類	103.5	△0.8	6.9	104.4	0.5	5.6	96.9
工業製品	100.1	0.0	0.6	100.1	△0.5	0.3	99.4
食料工業製品	101.6	0.1	2.0	101.5	0.1	2.0	99.6
繊維製品	98.4	△1.0	3.4	99.4	△2.9	2.5	95.1
石油製品	88.6	△0.8	△12.9	89.3	0.8	△14.4	101.7
他の工業製品	99.7	0.3	△0.6	99.4	△0.6	△1.0	100.3
電気・都市ガス・水道	90.7	△1.1	△7.1	91.8	△1.1	△7.8	97.7
出版物	100.4	0.1	0.2	100.3	0.2	0.4	100.2
サービス	100.9	0.4	0.2	100.5	0.2	0.3	100.7
持家の帰属家賃を除くサービス	101.3	0.6	0.3	100.7	0.2	0.4	101.0
公共サービス	101.1	0.3	0.3	100.8	0.3	0.4	100.8
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.1	0.0	0.3	100.1	0.0	0.1	99.8
家事関連サービス	99.6	0.0	△0.7	99.6	0.0	△0.7	100.3
医療・福祉関連サービス	102.5	0.0	1.6	102.5	0.0	1.9	100.8
運輸・通信関連サービス	101.5	0.8	0.1	100.7	0.9	0.3	101.4
教育関連サービス	103.3	0.0	2.7	103.3	0.0	2.7	100.6
教養娯楽関連サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
一般サービス	100.8	0.5	0.2	100.4	0.1	0.2	100.6
外食	100.9	0.1	0.4	100.9	0.1	0.5	100.5
民営家賃	99.6	0.0	△0.3	99.6	0.0	△0.3	99.9
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.4	100.4	0.0	0.4	100.0
民営家賃（非木造）	99.5	0.0	△0.4	99.5	0.0	△0.4	99.9
持家の帰属家賃	99.9	0.0	0.0	99.9	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.8	0.0	△0.1	99.8	0.0	△0.1	99.9
他のサービス	101.8	1.1	0.4	100.7	0.3	0.5	101.4
家事関連サービス	100.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	99.9
医療・福祉関連サービス	103.8	0.0	4.5	103.8	0.0	4.5	99.3
教育関連サービス	100.5	0.0	0.5	100.5	0.0	0.5	100.1
通信・教養娯楽関連サービス	103.3	2.2	0.4	101.1	0.6	0.6	102.9
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.9	0.0	△2.6	97.9	△1.4	△2.8	100.6
半耐久消費財	99.5	△0.2	2.7	99.7	△1.7	1.6	96.9
非耐久消費財	98.6	△0.2	△1.2	98.8	△0.2	△1.0	99.7
公共料金	97.3	△0.2	△2.3	97.5	△0.2	△2.6	99.6

小売物価統計調査報告 平成 28 年 8 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	28年8月	28年7月	27年8月	費目	品目名(単位)	28年8月	28年7月	27年8月
		価格	価格	価格			価格	価格	価格
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,066	2,129	2,017	雑費	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,248	1,248	1,618
	食パン (1kg)	450	451	437		水道料 (1か月・20m ³)	2,959	2,959	2,959
	カップ麺 (1個・77g)	153	152	151		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量401～450L・7ドア仕様)	150,437	152,092	141,876
	まぐろ (めばち又ははだ・刺身用・さく・100g)	375	389	390		ルームエアコン(壁掛・フル・自動清掃・高性能機能付き)	198,556	192,562	185,132
	ぶり (切り身・100g)	274	278	286		整理だんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	69,131	69,131	64,015
	いか (するめいか・丸・100g)	117	104	99		照明器具(LEDシーリング付・8畳・調光調色機能付・丸形)	14,873	14,567	…
	えび (輸入・冷凍・100g)	328	331	340		布団(敷きふとん・国産・綿100%・巻きたまり型・毛羽100%・厚さ100)	7,915	7,915	8,603
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	184	166	166		皿(洋・ミト・径23～24cm)	464	464	490
	しらす干し (並・100g)	479	470	506		鍋(片手・ステンレス・2.0～2.5L)	1,033	1,015	1,022
	かまぼこ (蒸し・100g)	146	144	122		タオ(綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	377	377	374
	魚介漬物(みそ漬・さわら又ははさけ・並・100g)	209	210	211		トレットペーパー(再生紙・白・55又は60m・12ロール入り)	299	301	288
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	761	770	925		洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	300	306	296
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	225	236	228		婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	154,407	154,407	…
	鶏肉 (もも肉・100g)	135	130	135		男子用ズボン(夏物・スラックス・毛50%以上ポリエステル混用)	9,633	10,130	10,537
	ハム (ロース・100g)	201	203	201		ワンピース(春夏物・綿100%又は綿50%以上化繊混用)	6,009	7,279	6,944
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	186	186	188		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,736	1,822	1,710
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	372	373	371		女児用スカート(キョロト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,577	1,643	1,503
	鶏卵 (L・10個入り)	229	233	239		男子用スポーツシャツ(半袖・ポリエステル・綿100%又は綿とポリエステル混用)	2,109	1,845	1,643
	キャベツ (1kg)	144	163	209		婦人用Tシャツ(半袖・綿100%)	1,153	1,239	1,010
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,363	1,202	1,359		婦人靴(ハンプス・牛革)	5,031	5,294	5,821
	レタス (玉レタス・1kg)	333	311	549		運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,564
	じゃがいも (1kg)	442	466	479		婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	436	432	373
	たまねぎ (1kg)	352	359	309		洗濯代(背広上下・ドライクリーニング)	947	947	943
	きゅうり (1kg)	493	566	484		ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)	987	987	987
	トマト (1kg)	611	624	593		生理用ナプキン(昼用・スリム・羽つき・20～24個入り)	173	174	178
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	319	321	314		眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662
	豆腐 (木綿・1kg)	236	239	226		タクシー代(初乗運賃)	592	592	616
キムチ (はくさい・1kg)	975	942	968	自転車(26型・3段変速)	40,493	40,493	36,843		
りんご (つがる・1kg)	740	…	881	ガソリン(レギュラー・現金・1L)	128	129	145		
ぶどう (巨峰・1kg)	1,435	2,023	1,415	車庫借料(月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
バナナ (フィリピン産・1kg)	276	282	283	私立高校授業料(年額)	531,621	531,621	531,621		
食用油(キャノーラ油・1000g入り)	282	290	297	私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	805,430	805,430	795,443		
風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	280	280	289	教科書(国数英の平均)	752	752	752		
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	316	316	…	学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	30,900		
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	445	442	421	テレビ(液晶・27型・デジタル・2チャンネル・メモリーカード対応)	56,767	55,147	64,107		
チョコレート(板チョコレート・50g)	107	107	103	パソコン(ノート型)	131,544	134,352	…		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	233	231	246	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)	161	161	161		
弁当(にぎりずし・8～10個入り)	673	655	669	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)	6,847	6,847	6,637		
コロッケ(ポテトタイプ・並)	91	90	91	切り花(きく・輪もの)	198	187	213		
からあげ(鶏肉・骨なし・並・100g)	195	187	181	ペットトイレ用品(犬用・トイレ用・ポリ素材・88～124枚入り)	1,363	1,363	1,160		
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	358	358	349	新聞代(地方紙・1か月)	4,037	4,037	4,037		
コーヒー飲料(ペットボトル入り(900～1,000mL入り))	117	141	118	宿泊料(民宿宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)	21,230	20,364	20,723		
炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	93	96	96	講習料(スイミングクラブ・児童コース・週1回)	7,387	7,387	7,201		
ビール(350mL入り・6缶入り)	1,122	1,094	1,079	獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)	2,400	2,400	2,400		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	133	133	133	理髪料(男性・カット・シャンプー・顔すり)	3,431	3,431	3,556		
ハンバーグ(定食・揚げ又はパンのみそ汁またはスープの付)	1,133	1,126	1,127	カット代(プロ・込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,445		
焼肉(牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	シャンプー(詰め替え用・袋・340～380mL入り・1000mL)	1,352	1,343	1,383		
ビール(外食・500mL入り)	581	581	581	ヘアカラーリング剤(自髪用・早染め剤・剤・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	618	618	718		
家賃(民営・1か月・3.3m ²)	5,313	5,308	5,295	バッグ(26～30cm・国産・牛革)	19,544	17,816	15,917		
大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	18,500	18,500	18,500	腕時計(男性用・太陽電池・7桁・ステンレス)	39,420	39,420	41,040		

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。
- (4) 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改正)

家計調査報告 平成28年7月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	28年7月（速報値）			27年7月		27年平均 実 数	全国28年7月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	35	-	-	38	-	37	3,755	* 3,866
世 帯 人 員（人）	3.35	-	-	3.59	-	3.55	3.39	* 3.40
有 業 人 員（人）	1.60	-	-	1.77	-	1.67	1.75	* 1.75
世 帯 主 の 年 齢（歳）	45.7	-	-	49.5	-		48.5	* 48.9
実 収 入	483,236円	100.0%	△ 6.2%	514,992円	100.0%	495,254円	574,227円	△ 2.2%
経 常 収 入	477,527	98.8	△ 6.7	512,023	99.4	488,119	568,518	△ 2.1
勤 め 先 収 入	473,726	98.0	△ 7.5	512,023	99.4	473,199	559,558	△ 2.3
世 帯 主 収 入	446,001	92.3	△ 5.7	473,067	91.9	433,488	477,775	△ 2.1
（うち男）	419,674	86.8	△ 4.6	439,758	85.4	396,187	459,876	△ 2.5
定 期 収 入	376,990	78.0	21.0	311,516	60.5	364,854	343,637	△ 1.6
臨 時 収 入・賞 与	69,010	14.3	△ 57.3	161,551	31.4	68,634	134,137	△ 3.3
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	23,152	4.8	△ 40.6	38,956	7.6	33,661	72,735	△ 4.5
（うち女）	22,328	4.6	△ 39.8	37,100	7.2	33,120	71,244	△ 5.2
他 の 世 帯 員 収 入	4,574	0.9	-	0	0.0	6,049	9,048	10.9
事 業・内 職 収 入	0	0.0	-	0	0.0	1,235	2,458	△ 14.7
他 の 経 常 収 入	3,801	0.8	-	0	0.0	13,685	6,503	26.8
特 別 収 入	5,708	1.2	92.3	2,968	0.6	7,136	5,709	△ 14.3
実収入以外の受取（繰入金を除く）	338,856	-	1.2	334,996	-	430,565	390,796	△ 5.3
実 支 出	343,226	-	△ 2.0	350,286	-	424,166	408,512	△ 5.0
消 費 支 出	264,051	100.0	4.9	251,818	100.0	335,080	302,422	△ 3.9
食 料	81,839	31.0	0.8	81,173	32.2	82,086	76,156	1.3
穀 類	8,228	3.1	27.1	6,476	2.6	7,091	6,404	2.0
魚 介 類	4,355	1.6	△ 16.9	5,243	2.1	6,024	4,515	△ 2.3
肉 類	8,095	3.1	△ 6.4	8,648	3.4	8,885	7,320	1.0
乳 卵 類	3,957	1.5	11.9	3,536	1.4	3,696	3,719	2.8
野 菜・海 藻	8,018	3.0	△ 6.0	8,533	3.4	9,319	7,437	△ 1.4
果 物	1,614	0.6	△ 28.7	2,263	0.9	2,417	2,150	1.9
油 脂・調 味 料	3,269	1.2	△ 11.1	3,676	1.5	3,794	3,237	1.0
菓 子 類	6,428	2.4	14.7	5,605	2.2	5,987	5,963	2.7
調 理 食 品	9,572	3.6	△ 12.7	10,962	4.4	9,918	10,378	6.7
飲 料	6,217	2.4	32.6	4,688	1.9	4,008	5,477	3.9
酒 類	2,711	1.0	△ 34.7	4,153	1.6	3,709	3,188	1.1
外 食	19,374	7.3	11.4	17,389	6.9	17,238	16,368	△ 1.6
住 居	19,069	7.2	364.0	4,110	1.6	10,220	19,321	2.6
家 賃 地 代	17,321	6.6	346.1	3,883	1.5	8,451	11,924	△ 3.5
設 備 修 繕・維 持	1,748	0.7	670.0	227	0.1	1,769	7,397	14.1
光 熱・水 道	15,952	6.0	△ 20.9	20,167	8.0	24,784	16,715	△ 9.8
電 気 代	6,428	2.4	△ 15.1	7,570	3.0	10,306	7,508	△ 12.1
ガ ス 代	3,780	1.4	△ 34.3	5,753	2.3	7,721	4,026	△ 12.8
他 の 光 熱	0	0.0	-	0	0.0	222	257	15.8
上 下 水 道 料	5,744	2.2	△ 16.1	6,844	2.7	6,535	4,925	△ 4.5
家 具・家 事 用 品	9,377	3.6	28.5	7,300	2.9	9,516	13,526	3.2
家 庭 用 耐 久 財	1,063	0.4	△ 41.1	1,805	0.7	2,051	5,012	△ 5.7
室 内 装 備・装 飾 品	568	0.2	139.7	237	0.1	771	1,086	78.0
寝 具 類	1,243	0.5	462.4	221	0.1	739	921	1.8
家 事 雑 貨	2,650	1.0	63.5	1,621	0.6	2,323	2,338	0.6
家 事 用 消 耗 品	3,651	1.4	34.3	2,719	1.1	3,061	3,240	3.2
家 事 サ ー ビ ス	201	0.1	△ 71.2	697	0.3	570	928	13.6

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	28年7月（速報値）			27年7月		27年平均 実数	全国28年7月（速報値）	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	12,604円	4.8%	△8.4%	13,766円	5.5%	14,519円	13,363円	△3.7%
和服	138	0.1	△61.0	354	0.1	93	206	9.0
洋服	4,051	1.5	△26.7	5,528	2.2	6,440	4,900	△4.9
シャツ・セーター類	2,986	1.1	7.0	2,790	1.1	2,812	3,145	△7.7
下着類	1,881	0.7	92.5	977	0.4	855	1,391	16.8
生地・糸類	218	0.1	1,881.8	11	0.0	56	108	△8.5
他の被服	1,110	0.4	△42.2	1,922	0.8	1,295	926	△6.4
履物類	1,849	0.7	25.1	1,478	0.6	2,108	2,007	△5.8
被服関連サービス	371	0.1	△47.4	705	0.3	860	680	△1.6
保健医療	7,596	2.9	11.6	6,809	2.7	10,327	10,919	5.6
医薬品	1,424	0.5	3.1	1,381	0.5	1,953	1,985	△0.7
健康保持用摂取品	1,418	0.5	320.8	337	0.1	595	817	2.6
保健医療用品・器具	1,372	0.5	△27.8	1,901	0.8	2,019	2,395	0.8
保健医療サービス	3,382	1.3	6.0	3,190	1.3	5,760	5,722	10.8
交通・通信	35,741	13.5	20.5	29,672	11.8	55,633	44,581	△18.5
交通	9,439	3.6	20.7	7,818	3.1	10,215	6,998	△8.7
自動車等関係費	12,473	4.7	37.5	9,074	3.6	31,381	22,447	△27.6
通信	13,829	5.2	8.2	12,780	5.1	14,037	15,137	△5.5
教育	11,535	4.4	△28.5	16,130	6.4	32,692	14,290	△5.0
授業料等	7,084	2.7	4.2	6,796	2.7	22,657	8,311	△12.2
教科書・学習参考教材	381	0.1	24.1	307	0.1	490	211	40.7
補習教育	4,069	1.5	△54.9	9,028	3.6	9,546	5,768	6.3
教養娯楽	28,261	10.7	△13.1	32,531	12.9	36,783	33,861	△1.7
教養娯楽用耐久財	2,378	0.9	118.8	1,087	0.4	1,726	2,729	24.4
教養娯楽用品	6,172	2.3	13.9	5,417	2.2	8,371	6,755	1.3
書籍・他の印刷物	2,822	1.1	△36.5	4,441	1.8	3,909	3,260	△5.2
教養娯楽サービス	16,889	6.4	△21.8	21,585	8.6	22,776	21,117	△4.7
その他の消費支出	42,077	15.9	4.8	40,161	15.9	58,519	59,689	△1.7
諸雑費	18,245	6.9	△16.3	21,787	8.7	24,620	24,338	0.1
こづかい	14,236	5.4	60.1	8,894	3.5	12,121	13,237	△9.0
交際費	8,739	3.3	△2.3	8,949	3.6	17,154	17,249	3.9
仕送り金	857	0.3	61.7	530	0.2	4,623	4,865	△7.4
非消費支出	79,175	-	△19.6	98,468	-	89,086	106,091	△7.8
勤労所得税	9,104	-	△67.0	27,587	-	14,477	21,840	△9.9
他の税	18,475	-	11.5	16,563	-	25,633	21,922	△13.4
社会保険料	51,596	-	△5.0	54,318	-	48,830	62,304	△4.9
他の非消費支出	0	-	-	0	-	146	24	△55.6
実支出以外の支払（繰越金を除く）	478,353	-	△5.6	506,688	-	508,747	564,892	△1.3
現物総額	9,204	-	91.6	4,804	-	5,968	6,551	△0.9
可処分所得	404,060	-	△3.0	416,523	-	406,169	468,137	△0.8
黒字	140,010	-	-	164,706	-	71,089	165,715	-
金融資産純増	92,244	-	-	124,675	-	47,940	129,882	-
貯蓄純増	91,933	-	-	124,675	-	47,540	128,260	-
有価証券純購入	312	-	-	0	-	400	1,622	-
土地家屋借金純減	36,760	-	-	50,291	-	38,279	42,294	-
分割・一括払購入借入金純減	8,695	-	-	536	-	△8,270	△8,801	-
平均消費性向	65.3%	-	-	60.5%	-	82.5%	64.6	*80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	22.8%	-	-	29.9%	-	11.7%	27.4	*11.3%
エンゲル係数	31.0%	-	-	32.2%	-	24.5%	25.2	*23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 28年8月分

1 織物

◆西陣の織物

8月は西陣全体の出荷数量が147,328㎡、出荷金額で1,271,898千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が5.7%減、出荷金額では7.5%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が7.0%減、なごや帯が6.2%増などとなり、全体では6.2%減となりました。

着尺では、紋御召が1.1%増、緋・縞・無地が31.0%減、盛夏物が15.7%減などとなり、全体では18.3%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が28.9%減、金襴が6.0%減、室内装飾用織物が53.9%増などとなり、全体では2.1%減となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成23年月平均	259,760	1,973,871	133,736	1,416,206	28,236	159,604	97,788	398,061
24	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
平成28年3月	199,011	1,778,227	98,354	1,236,974	14,636	96,275	86,021	444,978
4	197,236	1,786,173	95,785	1,268,783	15,949	107,246	85,502	410,144
5	183,696	1,545,168	89,409	1,081,187	15,238	100,490	79,049	363,491
6	174,138	1,465,017	85,767	1,079,447	13,426	87,794	74,945	297,776
7	157,421	1,359,450	74,278	956,589	12,494	72,913	70,649	329,948
8	147,328	1,271,898	65,960	875,252	12,919	77,115	68,449	319,531

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量(㎡)	147,328	△ 6.4	△ 5.7	75,467	37,663	1,657	28,099	858	3,584
	金額(千円)	1,271,898	△ 6.4	△ 7.5	1,044,080	126,985	28,486	56,017	2,201	14,129
帯 の 部	数量(本)	32,724	△ 9.4	△ 6.2	14,600	18,124	-	-	-	-
	金額(千円)	875,252	△ 8.5	△ 10.2	794,260	80,992	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量(反)	2,803	3.5	△ 18.3	2,409	327	-	-	67	-
	金額(千円)	77,115	5.8	△ 25.0	68,072	8,506	-	-	537	-
その他の部	数量(㎡)	68,449	△ 3.1	△ 2.1	27,452	7,108	1,657	28,099	549	3,584
	金額(千円)	319,531	△ 3.2	7.4	181,748	37,487	28,486	56,017	1,664	14,129

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	117	20,335	2,195	380	170	134	9,393	
金 額 (千 円)	11,601	752,930	36,093	27,313	24,794	1,284	21,237	
前 月 比 (%)	数 量	56.0	△ 10.5	△ 13.4	△ 23.4	18.1	△ 29.5	△ 5.6
	金 額	31.9	△ 9.1	2.7	△ 20.7	△ 6.0	△ 43.1	0.6
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 49.4	△ 7.0	6.2	△ 29.8	226.9	△ 44.6	△ 5.0
	金 額	△ 49.2	△ 9.9	6.5	△ 32.3	23.7	△ 51.2	11.4

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	930	771	876	-	14	36	144	29	
金 額 (千 円)	30,652	16,821	24,410	-	216	1,623	2,337	926	
前 月 比 (%)	数 量	40.9	△ 15.7	△ 2.6	-	△ 6.7	1,100.0	△ 21.3	△ 3.3
	金 額	48.3	△ 21.7	△ 7.7	-	△ 4.8	1,323.7	△ 21.2	△ 4.7
前 年 同 月 比 (%)	数 量	1.1	△ 31.0	△ 15.7	-	△ 85.3	12.5	△ 26.5	△ 3.3
	金 額	△ 6.4	△ 48.0	△ 19.1	-	△ 88.7	6.6	△ 26.4	△ 5.2

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他						
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)	
数 量	3	0	31,021	36,652	14,433	191	225	10,430	
金 額 (千 円)	130	0	32,839	190,611	50,607	572	564	44,338	
前 月 比 (%)	—	—	△ 18.1	△ 4.3	0.8	29.9	22.3	7.2	
前 年 同 月 比 (%)	—	—	△ 23.4	2.1	△ 18.7	29.4	22.3	19.0	
前 年 同 月 比 (%)	—	—	△ 28.9	△ 6.0	53.9	△ 26.8	△ 66.7	△ 7.4	
前 年 同 月 比 (%)	—	—	△ 30.6	0.0	118.3	△ 27.0	△ 66.6	30.9	

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

◆丹後の織物

8月は丹後全体の出荷数量が222,770㎡、出荷金額で304,279千円となりました。前年同月比（以下同じ）でみると、出荷数量が11.8%減、出荷金額で12.0%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は20.5%減、出荷金額も19.1%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地17.1%減、縷子が27.2%減、紋意匠が17.7%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が2.1%増、全体では2.0%増となりました。

（調査の範囲）丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

（単位：出荷高㎡、出荷額 千円）

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成23年月平均	392,200	528,030	222,260	201,730	371,868	169,940	156,162
24	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
平成28年3月	258,369	355,027	153,532	129,948	257,392	104,837	97,635
4	297,707	405,303	171,730	149,417	290,344	125,977	114,959
5	243,336	332,593	144,748	123,950	242,537	98,588	90,056
6	264,934	366,506	155,884	135,479	265,031	109,050	101,475
7	265,511	363,074	153,944	136,738	260,934	111,567	102,140
8	222,770	304,279	123,434	109,211	211,859	99,336	92,420

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前 月 比 (%)		前 年 同 月 比 (%)		絹織物(純 絹紡織物)	絹 織 物 交	人絹織物	合 成 織 維 物	毛 織 物	そ の 他 の 織 物
		数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (反)	金額 (千円)	数量 (㎡)	金額 (千円)				
総 計	数量 (㎡)	222,770	△ 16.1	△ 11.8	138,918	—	55,726	28,126	—	—	
	金額 (千円)	304,279	△ 16.2	△ 12.0	253,378	—	35,422	15,479	—	—	
着 尺 の 部	数量 (反)	25,662	△ 19.8	△ 20.5	25,202	—	138	322	—	—	
	金額 (千円)	211,859	△ 18.8	△ 19.1	210,717	—	398	744	—	—	
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	99,336	△ 11.0	2.0	17,697	—	55,062	26,577	—	—	
	金額 (千円)	92,420	△ 9.5	10.5	42,661	—	35,024	14,735	—	—	

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	59	3,745	127	4,718	11,013	1,227	259
金 額 (千 円)	444	25,953	1,467	37,000	93,672	17,789	3,889
前 月 比 (%)	△ 76.2	△ 17.7	△ 44.1	△ 28.4	△ 14.0	△ 16.1	△ 16.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 76.2	△ 17.7	△ 44.1	△ 28.4	△ 13.4	△ 16.8	△ 16.7
前 年 同 月 比 (%)	△ 68.4	△ 17.1	△ 60.9	△ 27.2	△ 17.7	11.4	2.0
前 年 同 月 比 (%)	△ 68.4	△ 17.1	△ 45.9	△ 26.4	△ 17.2	11.0	2.0

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ちりめん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	826	86	645	2,957	93,606	5,730
金 額 (千 円)	7,632	894	4,470	18,649	86,441	5,979
前 月 比 (%)	△ 28.4	△ 48.8	△ 29.2	△ 17.3	△ 11.3	△ 4.9
前 年 同 月 比 (%)	△ 28.4	△ 48.8	△ 29.2	△ 8.5	△ 9.7	△ 7.1
前 年 同 月 比 (%)	△ 39.1	△ 78.0	△ 16.6	△ 16.1	2.1	1.3
前 年 同 月 比 (%)	△ 39.1	△ 78.0	△ 16.6	△ 13.0	11.0	3.2

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 28年8月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
平成26年月平均	6,534	2,004	X	251	X	X
27	6,436	1,890	X	279	X	X
平成28年3月	6,622	2,049	X	214	X	X
4	6,443	1,859	X	X	X	X
5	5,833	1,423	X	X	X	X
6	6,193	1,548	X	X	X	X
7	6,074	1,582	X	X	X	X
8	5,949	1,581	X	X	X	X
前月比(%)	△ 2.1	△ 0.1	X	X	X	X
前年同月比(%)	△ 4.3	△ 8.6	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成26年月平均	1,750	2,454	390,490	1,134	199	935	74,773
27	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
平成28年3月	1,836	2,453	424,116	1,256	270	986	83,389
4	1,869	2,399	397,894	1,268	330	938	88,015
5	1,816	2,304	336,804	1,216	267	949	86,066
6	1,878	2,458	369,548	1,304	402	902	95,442
7	1,740	2,428	349,698	1,168	285	883	79,532
8	1,794	2,321	344,811	1,178	229	949	82,844
前月比(%)	3.1	△ 4.4	△ 1.4	0.9	△ 19.6	7.5	4.2
前年同月比(%)	△ 0.8	△ 0.3	△ 3.1	3.4	△ 16.7	9.8	6.2

◆機械等

平成 28 年 7 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第 6 表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 装 置 (千円)	静 止 電 気 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 装 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 導 体 回 路 素 子 管 (百万円)	電 子 気 心 計 測 器 置 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 25 年月平均	2,124,976	1,613,224	2,864	3,626	15,106	16,256	2,922	4,609
26	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
27	2,275,207	1,642,128	3,250	3,184	26,498	16,918	2,943	4,591
27 年 7 月	2,639,672	1,659,497	2,635	3,061	29,282	22,667	2,278	4,668
8	1,505,500	1,533,268	2,570	2,862	30,335	16,968	2,348	3,582
9	2,556,780	1,692,393	2,814	2,685	42,719	21,540	3,612	3,993
10	2,479,485	1,660,802	4,570	3,226	38,401	19,290	2,730	4,959
11	2,258,450	1,620,787	2,685	3,238	27,891	19,538	2,672	4,135
12	2,019,240	1,627,939	2,566	2,967	23,766	13,332	3,167	4,226
28 年 1 月	2,273,905	1,499,323	2,976	2,541	23,261	15,029	2,611	4,112
2	2,491,325	1,527,826	3,290	3,610	18,414	15,651	3,772	4,808
3	2,706,333	1,773,571	4,041	4,009	18,416	15,886	3,763	3,927
4	1,932,758	1,540,254	4,594	3,365	24,016	15,788	2,640	3,647
5	1,989,862	1,455,488	1,918	2,863	16,351	12,111	1,989	3,262
6	2,442,971	1,653,417	2,235	3,079	20,741	10,064	2,633	3,896
7	2,168,646	1,666,328	2,015	3,198	22,607	10,099	2,531	4,297
前月比 (%)	△ 11.2	0.8	△ 9.8	3.9	9.0	0.3	△ 3.9	10.3
前年同月比 (%)	△ 17.8	0.4	△ 23.5	4.5	△ 22.8	△ 55.4	11.1	△ 7.9

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 電 装 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 装 置 (百万円)	半 導 体 製 造 装 置 (百万円)	段 ボ ル ム (千 m ³)	界 面 活 性 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導 体 t)
平成 25 年月平均	14,974	14,055	5,397	2,228	25,563	1,279	954	817	
26	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
27	10,501	15,142	6,453	3,036	21,914	1,260	1,038	978	
27 年 7 月	8,389	17,721	6,955	2,339	23,467	1,371	1,048	1,000	
8	6,135	12,146	5,736	4,688	20,081	1,319	937	958	
9	8,637	16,805	7,408	4,460	22,102	1,096	1,001	959	
10	7,797	16,185	5,868	4,181	23,155	1,294	1,033	1,005	
11	7,328	15,549	6,121	4,717	23,993	1,315	1,079	957	
12	7,051	14,195	7,385	4,747	22,013	1,285	1,108	988	
28 年 1 月	7,752	13,739	5,597	3,929	17,511	1,116	958	872	
2	6,233	16,002	7,170	2,873	19,434	1,235	1,125	911	
3	9,965	16,947	8,615	3,391	22,248	1,082	1,206	1,012	
4	6,795	12,311	5,627	4,364	24,800	1,269	1,132	922	
5	6,954	10,135	5,703	4,604	22,317	1,262	1,032	914	
6	8,481	13,205	6,654	5,114	24,453	1,464	1,237	1,038	
7	8,694	13,643	6,012	4,765	22,783	1,509	1,092	876	
前月比 (%)	2.5	3.3	△ 9.6	△ 6.8	△ 6.8	3.1	△ 11.7	△ 15.6	
前年同月比 (%)	3.6	△ 23.0	△ 13.6	103.7	△ 2.9	10.1	4.2	△ 12.4	

注 「平成 28 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 28年7月分 (速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

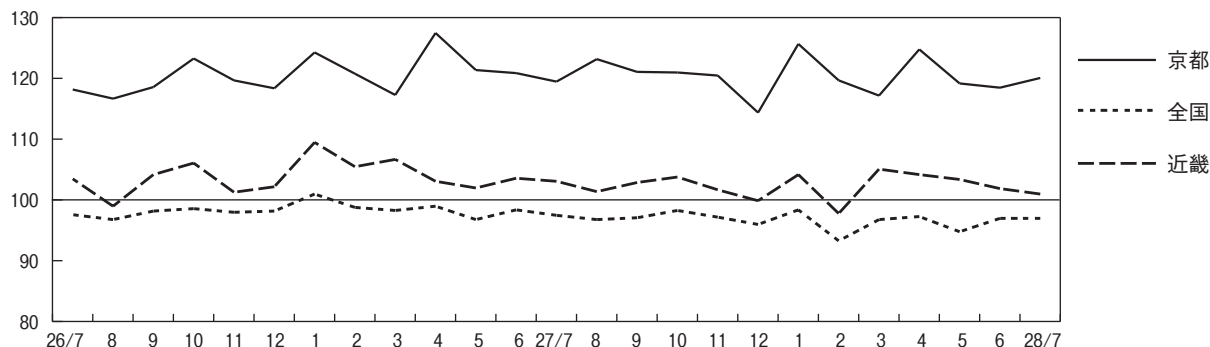
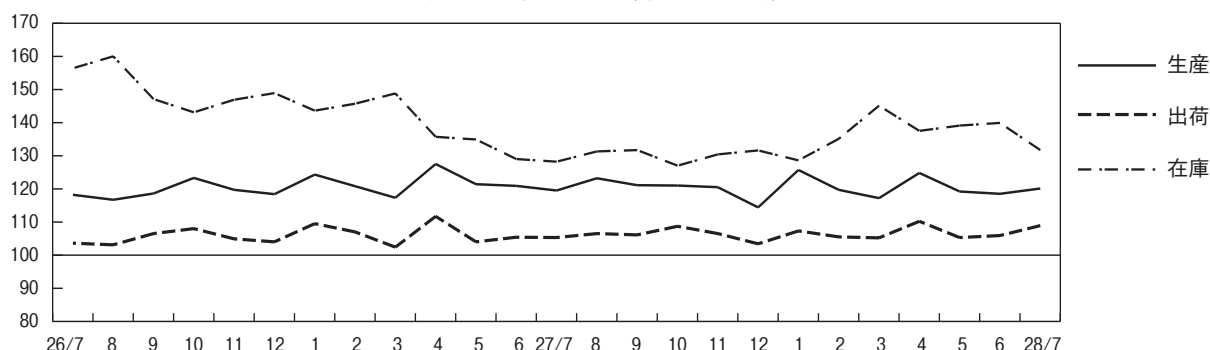


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	28年7月 (速報値)	28年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年7月 (速報値)	28年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	28年7月 (速報値)	28年6月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	120.0	118.4	1.4	△ 3.2	108.8	105.8	2.8	△ 0.4	131.6	139.8	△ 5.9	2.7
鉄鋼業	74.8	79.7	△ 6.1	△ 19.9	96.5	102.6	△ 5.9	△ 19.9	X	X	X	X
非鉄金属工業	93.5	99.4	△ 5.9	△ 10.1	90.1	93.2	△ 3.3	△ 7.9	150.7	152.5	△ 1.2	8.4
金属製品工業	83.1	83.8	△ 0.8	△ 7.4	92.1	92.2	△ 0.1	△ 6.0	128.6	132.2	△ 2.7	△ 8.8
はん用・生産用・業務用機械工業	125.6	132.2	△ 5.0	18.4	127.3	140.8	△ 9.6	15.4	86.4	84.6	2.1	0.7
はん用機械工業	109.1	111.4	△ 2.1	△ 5.2	109.4	112.5	△ 2.8	△ 5.2	X	X	X	X
生産用機械工業	129.9	144.8	△ 10.3	30.7	137.9	156.7	△ 12.0	33.8	X	X	X	X
業務用機械工業	124.5	119.9	3.8	12.9	120.4	131.0	△ 8.1	1.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	231.9	221.5	4.7	△ 3.2	235.7	214.3	10.0	7.2	405.1	464.4	△ 12.8	△ 3.1
電気・情報通信機械工業	84.5	83.0	1.8	△ 34.8	62.4	63.8	△ 2.2	△ 22.2	179.3	205.8	△ 12.9	24.4
輸送機械工業	95.4	93.7	1.8	△ 15.7	85.9	81.8	5.0	△ 16.3	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	103.0	96.0	7.3	△ 8.5	101.0	98.8	2.2	△ 8.0	112.4	112.0	0.4	5.3
化学工業	118.3	106.9	10.7	14.2	120.2	111.2	8.1	12.5	97.9	97.8	0.1	0.4
プラスチック製品工業	94.1	99.4	△ 5.3	△ 6.7	98.8	97.0	1.9	2.6	80.1	114.2	△ 29.9	△ 1.7
繊維工業	73.2	71.2	2.8	△ 3.9	63.5	60.1	5.7	△ 2.9	77.9	78.3	△ 0.5	1.8
食料品・たばこ工業	110.3	111.8	△ 1.3	0.9	101.7	92.8	9.6	0.0	53.9	48.4	11.4	13.0
印刷工業	95.8	88.8	7.9	4.2	95.8	88.8	7.9	4.2	-	-	-	-
その他工業	112.2	116.5	△ 3.7	11.1	110.4	117.1	△ 5.7	2.3	115.8	125.8	△ 7.9	0.5
最終需要財	111.7	113.3	△ 1.4	0.1	101.6	101.1	0.5	2.9	92.8	91.4	1.5	5.7
投資財	121.9	130.0	△ 6.2	12.5	122.2	134.8	△ 9.3	9.8	100.8	97.4	3.5	2.2
資本財	122.1	130.4	△ 6.4	12.3	123.6	135.8	△ 9.0	10.3	102.3	99.4	2.9	4.1
建設財	112.0	120.0	△ 6.7	19.0	96.4	113.0	△ 14.7	△ 2.3	83.6	83.6	0.0	△ 13.0
消費財	104.4	101.3	3.1	△ 9.4	88.2	80.7	9.3	△ 2.4	85.0	87.1	△ 2.4	9.2
耐久消費財	67.2	64.9	3.5	△ 58.2	26.9	24.2	11.2	△ 45.3	114.0	114.1	△ 0.1	9.1
非耐久消費財	112.0	110.3	1.5	4.1	103.4	93.2	10.9	2.3	60.8	68.0	△ 10.6	9.6
生産財	126.5	121.8	3.9	△ 5.4	115.3	109.3	5.5	△ 3.0	152.7	163.4	△ 6.5	1.8

注1 前月値は確報値

注2 対前年同月上昇率は原指数による

統 計 で み

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成22年=100		10) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	
平成23年	人	人	人	人	人	世帯	件	件			
24	2,632,496	21,326	25,000	122,000	121,922	1,130,118	12,900	4,713	96.4	96.4	103.4
25	2,627,313	20,389	25,403	120,311	120,480	1,135,489	13,189	4,646	95.3	95.4	115.0
26	2,620,210	20,407	25,673	121,207	123,044	1,143,540	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0
27	2,613,594	20,064	25,905	121,132	121,907	1,152,168	12,671	4,462	98.7	94.8	117.2
	2,610,140	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,925	r12,458	r4,434	98.9	94.1	110.9
27年8月	2,609,093	1,693	2,036	8,418	9,257	1,160,352	967	352	85.9	81.4	104.3
9	2,607,911	1,724	1,933	10,179	9,931	1,159,961	878	346	84.6	80.2	106.4
10	2,610,140	1,715	2,175	10,339	8,864	1,152,925	984	374	83.6	79.2	109.6
11	2,611,155	1,612	2,102	7,390	7,286	1,154,557	1,246	334	85.0	80.9	113.8
12	2,610,769	1,601	2,150	8,150	8,261	1,154,740	1,113	394	177.2	168.6	116.0
28年1月	2,610,109	1,739	2,600	7,289	7,443	1,154,683	849	320	84.2	80.5	100.0
2	2,609,094	1,613	2,418	8,483	9,643	1,154,579	1,015	365	83.0	79.0	105.3
3	2,607,129	1,654	2,458	23,321	26,408	1,153,840	1,411	486	88.0	83.5	113.8
4	2,603,238	1,491	1,985	16,963	12,133	1,155,634	925	332	87.4	83.1	114.9
5	2,607,574	1,659	2,209	8,554	8,470	1,160,755	p1,025	p352	84.6	80.3	105.3
6	2,607,108	1,646	1,930	8,063	8,313	1,161,226	p1,022	p347	143.3	136.7	107.4
7	2,606,574	1,713	1,819	8,321	8,259	1,161,360	p1,225	p346	109.9	104.9	106.4
8	2,606,530	1,817	2,170	8,957	9,711	1,161,875
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計		

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前の各月及び各年の数内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産業計 12)はパートを除く 15)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される(24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数 平成22年=100		11) 所定外 労働時間 指数 平成22年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成23年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
24	127,840	1,062	1,246	2,686	2,765	662	236	6,289	302	4.6	99.8	100.1	101.0
25	127,598	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,270	285	4.3	98.9	99.2	101.7
26	127,423	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,311	265	4.0	98.5	98.3	104.4
27	127,249	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,351	236	3.6	98.9	95.5	108.6
	127,110	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,376	222	3.4	99.0	94.6	107.5
27年8月	127,143	86	101	325	377	51	17	6,379	225	3.4	85.9	81.9	102.0
9	127,080	87	98	283	245	43	18	6,439	227	3.4	83.6	79.6	105.9
10	127,110	86	108	243	221	48	18	6,432	208	3.2	84.1	80.2	108.8
11	127,111	81	107	204	187	62	17	6,379	209	3.3	86.6	82.9	109.8
12	127,103	88	118	273	303	59	20	6,385	204	3.3	171.9	164.7	111.8
28年1月	127,043	78	123	309	280	44	16	6,399	211	3.2	84.9	81.7	102.9
2	127,029	77	114	244	273	53	18	6,351	213	3.3	82.8	79.5	104.9
3	126,963	81	116	324	263	68	24	6,339	216	3.2	88.0	84.5	109.8
4	126,991	79	105	47	18	6,396	224	3.2	86.5	82.9	110.8
5	p126,960	p85	p105	p51	p18	6,446	216	3.2	84.7	81.0	102.0
6	p126,960	p84	p97	p48	p19	6,497	210	3.1	136.2	130.6	103.9
7	p126,990	p87	p100	p62	p17	6,479	203	3.0	117.8	113.2	104.9
8	p127,000	p6,465	p212	p3.1	p85.8	p82.3	p100.0
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年、27年10月は国勢調査(速報値)。平成27年9月以前、11月以降の各月及び各2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

る 指 標

11) 常 用 指 数 平成22年=100	12) 有 効 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 使用電力量 (電灯・電力計) (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	
100.1	0.68	97.2	97.5	104.9	7,353,439	39,146,782	2,284	383,172	14,681	1,222	108,626	平成23年
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	7,177,428	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	24
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	7,073,799	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
100.8	1.06	117.0	104.0	146.5	6,715,135	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
102.3	1.20	120.7	106.2	130.8	6,435,394	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
102.8	1.18	123.1	106.4	131.2	652,542	2,653,408	171	35,201	1,219	100	23,924	27年 8月
102.9	1.22	121.0	106.0	131.6	500,072	2,523,765	189	35,165	1,614	129	21,963	9
103.2	1.22	120.9	108.6	126.9	430,769	2,426,402	171	32,138	1,515	121	35,300	10
103.4	1.23	120.4	106.4	130.3	462,521	2,663,182	226	43,406	1,451	119	20,883	11
103.4	1.26	114.3	103.3	131.5	495,591	3,031,022	171	31,233	1,114	101	20,468	12
102.4	1.28	125.6	107.2	128.5	731,944	3,835,041	225	75,427	1,172	95	18,365	28年 1月
102.3	1.25	119.6	105.4	135.0	650,425	3,824,081	198	41,382	1,313	110	11,728	2
101.8	1.26	117.1	105.1	145.0	605,333	3,743,441	147	27,584	1,085	89	42,281	3
102.7	1.30	124.7	110.1	137.4	...	3,095,251	199	41,774	1,760	130	11,744	4
102.9	1.33	119.1	105.2	139.0	...	2,609,614	212	39,268	1,266	100	9,549	5
103.1	1.33	118.4	105.8	139.8	...	2,432,060	252	47,005	1,712	142	20,701	6
103.1	1.34	p120.0	p108.8	p131.6	...	2,497,871	271	49,185	1,637	124	31,119	7
...	1.33	2,560,371	203	41,076	1,411	110	31,617	8
課	京 都 労 働 局	府 企 画 統 計 課			関 西 電 力 京 都 支 社	大 阪 ガ ス 京 都 支 社 他	国 土 交 通 省				資 料 出 所	

値は、平成22年国勢調査人口を基準とした数値である。2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内市町村間移動、京都市タイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は滋賀県の一部を含む。電力データは、特定規模需要

12) 常 用 指 数 平成22年=100	13) 有 効 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			使用電力量(電灯・電力) (年は年度間)		ガ ス 販 売 量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数	総 数	15) 大口電力		床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
	倍				千万 kWh	千万 kWh	百万 MJ	千㎡	億円	千戸	千㎡	億円	
100.6	0.68	97.2	96.3	105.0	88,379	38,190	1,469,671	126,509	213,030	834	75,355	90,734	平成23年
101.3	0.82	97.8	97.5	110.5	87,528	37,404	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	24
102.1	0.97	97.0	96.9	105.7	87,603	37,565	1,517,985	147,673	254,357	980	87,210	156,076	25
103.6	1.11	99.0	98.2	112.3	85,535	37,292	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26
105.8	1.23	97.8	96.9	112.3	84,154	37,075	1,539,413	129,624	251,392	909	75,059	152,051	27
106.3	1.22	96.7	96.4	113.4	7,872	3,213	118,622	11,012	20,971	80	6,532	13,760	27年 8月
106.3	1.23	97.0	96.1	113.3	6,983	3,139	111,703	10,745	20,100	78	6,427	15,225	9
106.5	1.24	98.2	98.6	111.9	6,487	3,119	108,597	10,913	21,324	77	6,347	14,020	10
106.7	1.26	97.1	96.2	112.3	6,424	3,014	116,877	10,737	20,634	80	6,604	10,480	11
107.0	1.27	95.9	94.9	112.7	6,749	3,021	130,510	10,286	19,635	75	6,053	11,811	12
106.7	1.28	98.3	96.8	112.4	7,747	3,011	155,712	9,245	18,643	68	5,464	8,547	28年 1月
106.4	1.28	93.2	92.8	112.2	7,710	2,966	153,530	10,228	20,417	73	5,916	10,211	2
106.0	1.30	96.7	94.5	115.4	7,377	3,098	152,520	10,495	20,763	76	6,153	23,359	3
107.4	1.34	97.2	96.0	113.4	131,915	10,845	21,548	82	6,640	7,969	4
107.8	1.36	94.7	93.5	113.9	116,873	12,006	23,519	79	6,516	7,412	5
108.3	1.37	96.9	95.1	113.9	113,163	12,041	24,217	86	7,038	14,466	6
108.5	1.37	96.5	95.8	111.2	117,418	11,071	20,694	85	6,918	12,706	7
p108.6	1.37	p97.9	p94.6	p111.3	p121,729	11,877	23,233	82	6,681	13,674	8
働 省	経 済 産 業 省			資 源 エ ネ ル ギ ー 庁			国 土 交 通 省				資 料 出 所		

年の数値は、平成27年国勢調査人口速報集計による人口を基準として算出した数値であり、平成27年国勢調査確定人口公表後に改定される。7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は産業用の契約電力500kW以上 16)は1件500万円以上の工事。年は年度計。平成25

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専 門 店 販 売 額	19) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 銀 行 勘 定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	実質預金	貸 出
平成23年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	百万円	百万円
23	237,575	262,726	…	…	…	…	95.9	535,469	323,464	10,879,405	5,593,513
24	237,246	259,705	…	…	…	…	95.8	520,430	304,179	10,967,291	5,603,556
25	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	11,437,598	5,443,920
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	11,553,631	5,472,779
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	11,603,508	5,488,959
27年 8月	17,085	22,266	17,801	8,476	6,967	5,007	100.1	348,895	280,984	11,473,723	5,363,874
9	17,231	20,479	16,514	6,948	6,632	4,608	100.2	368,360	363,023	11,536,875	5,458,141
10	19,371	21,467	17,272	6,824	7,209	4,761	100.3	447,791	382,170	11,513,729	5,419,847
11	20,936	21,396	16,437	7,540	6,875	4,662	99.9	472,706	285,035	11,605,545	5,403,199
12	27,239	25,115	17,466	10,107	7,935	5,760	99.9	1,006,929	362,916	11,603,508	5,488,959
28年 1月	20,807	22,594	16,045	8,115	6,682	4,123	99.7	511,583	341,672	11,624,925	5,448,587
2	16,777	19,919	15,312	6,583	6,907	3,979	99.9	557,169	299,359	11,649,557	5,429,975
3	20,715	21,411	17,090	8,620	7,440	4,635	100.1	789,056	359,562	11,841,904	5,588,512
4	17,901	21,665	16,994	7,128	7,228	5,104	100.1	498,155	347,955	11,917,758	5,503,719
5	17,913	21,448	17,530	7,071	7,605	5,341	100.1	464,378	306,131	11,968,282	5,527,140
6	17,565	21,120	17,184	7,098	7,451	4,632	99.8	785,742	286,265	…	…
7	21,527	21,546	19,000	8,991	8,155	5,050	99.6	483,236	264,051	…	…
8	p16,434	p21,375	p18,557	p7,096	p7,658	p4,794	99.8	p481,416	p289,335	…	…
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行京都支店		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)の実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 23)、世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専 門 店 販 売 額	20) ドラッグ ス ト ア 販 売 額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物 価 指 数 平成22年 =100	消費者 物 価 指 数 2015年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年 = 100(年は平均値)				23) 銀 行 勘 定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		実質預金	貸 出
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
平成23年	億円	億円	億円	億円	億円	億円		円	円	円	円	億円	億円	
23	66,606	129,327	87,747	…	…	…	101.5	96.3	510,149	…	308,838	…	5,986,681	4,258,582
24	66,389	129,527	94,772	…	…	…	100.6	96.2	518,506	…	313,874	…	6,136,909	4,338,238
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	101.9	96.6	523,589	…	319,170	…	6,406,333	4,491,346
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	105.1	99.2	519,761	…	318,755	…	6,608,447	4,611,476
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	102.7	100.0	525,669	…	315,379	…	6,791,064	4,759,372
27年 8月	4,832	11,225	9,961	3,804	4,675	2,862	102.6	100.2	475,369	100.5	317,195	100.3	6,734,709	4,659,058
9	4,941	10,173	9,189	3,111	4,342	2,579	102.1	100.3	415,467	96.8	298,733	98.5	6,769,407	4,704,719
10	5,496	10,576	9,484	3,050	4,551	2,749	101.4	100.2	485,330	99.3	309,761	99.1	6,735,404	4,687,854
11	5,992	10,499	8,990	3,358	4,432	2,716	101.3	99.9	425,692	97.9	294,905	96.7	6,791,750	4,712,545
12	7,826	13,099	9,718	4,575	5,000	3,376	101.0	99.8	900,229	98.2	340,474	97.6	6,791,064	4,759,372
28年 1月	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	100.0	99.5	434,330	98.7	312,331	97.7	6,779,928	4,750,004
2	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	99.7	99.6	478,624	98.6	297,662	99.7	6,872,097	4,733,747
3	5,831	10,633	9,371	3,818	4,698	2,630	99.6	99.7	450,698	100.8	334,609	98.8	7,048,144	4,800,442
4	5,012	10,443	9,190	3,137	4,625	2,949	99.2	99.9	480,098	101.5	338,001	101.3	7,135,314	4,754,388
5	5,125	10,854	9,593	3,224	4,794	3,148	99.3	100.0	426,805	100.7	306,721	99.4	7,149,472	4,759,666
6	5,183	10,492	9,436	3,336	4,763	2,719	99.2	99.9	731,099	100.9	276,602	94.8	7,153,803	4,780,057
7	6,165	11,045	10,416	4,202	4,985	2,935	99.2	99.6	574,227	101.4	302,422	96.5	7,119,689	4,783,186
8	p4,529	p11,011	p10,295	p3,383	p4,839	p2,782	p98.9	99.7	p480,083	p102.1	p301,442	p95.9	7,132,667	4,788,975
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)はオフショア勘定を含むベース。負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非貨幣用金」

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,239	35,252	1,311	1,648	394	56,912	57,709	40,597	59,960	610	平成23年
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	24
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	p528	27
132	2,582	73	68	17	1,277	4,330	42,818	60,702	p109	27年 8月 9
130	2,330	109	275	20	1,915	6,025	42,838	60,698	p125	
123	2,001	73	224	20	2,085	4,589	42,918	60,741		p159
138	2,552	98	181	17	1,529	4,437	42,861	60,648	p159	
152	2,525	46	56	15	2,318	4,388	42,872	60,615		p159
116	2,261	50	58	16	1,507	4,389	42,879	60,586	p159	
136	2,374	48	28	13	2,974	5,269	42,877	60,486		p159
133	2,403	23	15	15	1,992	7,835	42,941	60,663	p159	
116	1,993	8	3	15	982	4,077	42,806	59,975		p159
140	2,565	16	16	15	955	4,309	42,838	59,915	p159	
134	2,501	18	70	26	7,825	5,279	42,827	59,811		p159
126	1,880	18	12	19	1,167	5,277	42,843	59,817	p159	
136	2,403	33	22	21	1,620	4,547	42,853	59,799		p159
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課	府災害 対策課	資料出所	

24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動車を含まない 27)は現に保護を受けている

24) 日銀券 発行高 (年・中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録 台数	29) 外国為替 相場 ↓↑%につき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
792,805	82,585	3,796,315	72,760	191,312	12,734	3,592,920	2,689	77.57	652,885	697,106	4,741,705	5,146,951	平成23年
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,744,037	5,195,472	24
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	4,824,009	5,297,654	25
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	4,895,577	5,247,825	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,175	752,048	5,005,467	5,291,921	27
910,354	5,136	232,046	2,096	17,120	632	97,896	211	121.19	58,802	64,477	5,010,586	5,302,266	27年 8月 9
913,980	5,017	234,400	2,101	10,592	673	270,898	306	120.03	64,133	65,346	5,010,586	5,302,266	
917,792	4,420	207,530	1,404	14,444	742	106,241	241	120.74	65,413	64,365			4,997,318
924,879	5,645	236,627	2,416	17,039	711	141,650	240	122.83	59,787	63,662	4,997,318	5,280,143	
955,628	5,268	241,233	1,289	3,890	699	385,353	239	120.42	63,378	61,989			5,037,549
956,932	4,582	210,615	2,324	2,881	675	126,927	238	120.63	53,514	59,991	5,037,549	5,307,907	
944,904	5,612	255,889	2,236	13,489	723	163,516	275	112.99	57,037	54,638			5,037,549
951,906	5,198	375,643	2,215	25,579	746	175,899	405	112.43	64,568	57,077	5,053,763	5,316,994	
956,074	4,179	363,730	1,283	3,643	695	103,344	213	108.4	58,891	50,685			5,053,763
957,942	5,643	409,153	2,536	13,000	671	115,852	224	111.14	50,918	51,347	5,053,763	5,316,994	
951,991	5,166	471,507	1,764	24,028	763	108,227	288	102.7	60,258	53,351			5,053,763
960,075	4,560	387,931	1,314	58,211	712	124,019	282	103.63	57,292	52,155	5,053,763	5,316,994	
962,598	5,598	429,296	2,412	43,814	726	126,049	223	103.28
行	全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販売 協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府	資料出所				

実質預金は小切手、手形を差し引いたもの 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における数値 27)はを含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2005暦年連鎖価格。四半期別 GDP 速報

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成25年度	96,440	26,176	125,493	26,424	1.52	0.94	28,778	7,496	2,104
26	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
27年8月	6,398	1,721	10,032	1,690	r1.86	1.18	2,022	547	} 2,102
9	6,498	1,960	10,886	1,918	r2.11	r1.22	2,138	626	
10	6,804	2,041	11,552	2,029	r1.93	r1.22	2,245	664	} 2,066
11	5,471	1,760	9,631	1,716	r1.93	r1.23	1,795	570	
12	5,002	1,608	10,149	1,612	r2.19	r1.26	1,673	506	
28年1月	6,634	1,449	12,099	1,481	2.00	1.28	2,113	451	} 2,039
2	7,293	1,842	10,876	1,830	1.83	1.25	2,570	579	
3	7,372	2,541	11,012	2,575	2.09	1.26	2,509	924	} 1,310
4	8,050	1,962	11,185	1,993	2.10	1.30	2,821	625	
5	6,460	1,886	9,866	1,893	2.09	1.33	2,132	614	
6	6,419	1,930	10,588	1,940	2.19	1.33	2,159	678	} ...
7	5,727	1,713	10,985	1,678	2.05	1.34	1,901	596	
8	6,075	1,547	10,342	1,557	2.11	1.33	1,958	494	

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求職者数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成25年度	42,067	700,148	11,401	16,401,587
26	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277
27年8月	42,764	720,000	10,512	1,201,382
9	42,280	718,437	10,242	1,258,894
10	42,313	717,912	9,813	1,185,910
11	42,351	719,430	9,425	1,103,199
12	42,390	719,848	8,813	980,442
28年1月	42,457	717,387	8,849	1,187,994
2	42,554	717,449	8,574	983,947
3	42,568	716,880	8,408	1,100,185
4	42,708	718,432	7,835	914,766
5	42,842	726,143	8,591	996,226
6	42,990	728,845	9,156	1,122,522
7	43,080	729,188	8,846	1,012,365
8	43,133	725,945	9,934	1,242,423

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリートブロック造、その他	
	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額	床面積の合計	工事費予定額
平成25年	964,268	15,856,171	141,431	3,841,443	682,791	14,543,816	823,317	14,704,022	12,250	99,778
26	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
27年8月	69,424	1,164,985	4,539	138,000	40,931	1,256,165	54,688	944,226	1,151	16,696
9	89,629	1,511,637	1,654	42,000	29,484	611,073	66,784	1,338,915	1,511	12,911
10	76,553	1,286,423	17,376	323,100	18,125	471,566	54,345	1,121,104	4,617	11,564
11	78,979	1,337,117	845	9,000	36,380	905,372	109,015	2,072,905	819	16,165
12	68,920	1,147,670	4,188	87,000	28,875	679,929	68,074	1,202,062	816	6,669
28年1月	54,633	922,930	6,689	150,600	34,527	945,134	128,960	5,522,166	231	1,830
2	67,011	1,126,545	8,482	162,635	44,367	1,217,042	78,267	1,629,745	330	2,238
3	70,514	1,196,409	1,767	50,000	13,442	256,380	58,969	1,231,536	1,948	24,032
4	75,931	1,256,566	2,781	97,600	56,698	1,197,363	62,897	1,620,678	495	5,186
5	64,252	1,027,269	354	10,000	32,692	704,060	113,736	2,174,972	923	10,495
6	74,622	1,339,118	-	-	89,570	1,407,601	87,102	1,947,293	709	6,460
7	84,340	1,427,769	2,740	35,700	26,883	466,281	100,848	1,982,109	55,799	1,006,631
8	74,373	1,307,958	-	-	42,249	1,116,544	85,493	1,672,220	1,132	10,882

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成25年	18,812	1,578,611	5,420	635,049	6,924	336,267	232	22,202	6,236	585,093
26	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
27年8月	1,219	99,508	347	40,413	444	21,015	73	5,101	355	32,979
9	1,614	128,782	468	55,755	751	34,346	-	-	395	38,681
10	1,515	121,215	423	49,092	650	30,259	1	72	441	41,792
11	1,451	118,984	423	48,745	519	24,297	1	100	508	45,842
12	1,114	100,515	388	44,852	246	13,128	3	355	477	42,180
28年1月	1,172	94,502	301	35,644	384	16,332	39	1,903	448	40,623
2	1,313	109,696	321	39,463	436	22,451	103	4,548	453	43,234
3	1,085	88,879	372	42,998	403	19,401	52	1,900	258	24,580
4	1,760	129,995	357	40,500	747	31,726	1	168	655	57,601
5	1,266	99,888	360	41,908	435	20,425	47	2,308	424	35,247
6	1,712	142,436	411	48,323	577	30,391	3	305	721	63,417
7	1,637	124,139	469	54,776	861	41,995	11	330	296	27,038
8	1,411	110,229	396	44,811	631	28,218	1	341	383	36,859

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成25年	237,605	18,249	70,377	4,860	27,902	63,352	2,756	731	8,690	29,526	11,163
26	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
27年8月	17,085	978	4,436	328	1,967	4,655	209	36	591	2,764	1,120
9	17,231	1,181	5,228	349	2,105	4,102	228	39	517	2,539	942
10	19,371	1,618	5,983	366	2,392	4,472	202	31	589	2,777	943
11	20,936	1,698	5,878	403	2,226	5,782	201	35	655	2,951	1,107
12	27,239	2,059	6,808	394	3,453	8,608	235	33	877	3,731	1,042
28年1月	20,807	1,902	7,046	395	2,546	4,419	226	31	657	2,657	928
2	16,777	1,076	4,682	297	1,782	4,794	174	25	531	2,578	838
3	20,715	1,491	6,187	469	2,369	4,792	231	35	660	3,454	1,026
4	17,901	1,302	5,452	342	2,046	4,170	176	30	609	2,777	996
5	17,913	1,480	5,210	301	2,185	4,210	165	41	589	2,722	1,012
6	17,565	1,246	4,810	347	1,946	4,779	194	52	593	2,674	925
7	21,527	1,478	6,080	472	2,475	5,914	267	39	738	2,986	1,076
8p	16,434	884	4,062	310	2,042	4,537	172	26	548	2,744	1,108

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成25年	258,693	7,376	17,172	2,463	5,943	161,724	1,475	4,734	6,997	48,643	2,165	72
26	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
27年8月	22,266	493	1,217	177	484	15,128	85	399	405	3,792	86	71
9	20,479	440	1,076	165	475	14,023	81	309	373	3,434	105	71
10	21,467	608	1,363	229	426	14,157	145	334	393	3,522	290	71
11	21,396	664	1,445	228	464	14,017	126	401	413	3,375	262	71
12	25,115	715	1,463	265	437	16,467	141	534	551	4,312	230	71
28年1月	22,594	653	1,373	193	488	15,174	95	473	453	3,486	205	71
2	19,919	424	1,006	141	372	13,723	65	375	371	3,344	98	71
3	21,411	501	1,220	150	511	14,019	86	706	398	3,715	105	71
4	21,665	544	1,276	157	470	13,950	86	547	396	3,969	271	71
5	21,448	586	1,380	181	452	14,386	95	343	383	3,374	268	71
6	21,120	633	1,347	179	466	14,112	94	378	385	3,218	309	70
7	21,546	555	1,382	199	466	14,352	91	443	389	3,387	284	70
8p	21,375	433	1,094	156	448	14,729	77	356	375	3,617	91	70

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在
平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成25年
26	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	95,162	52	82,962	251	57,272	69
27年8月	17,801	1,009	8,476	52	6,967	251	5,007	70
9	16,514	1,003	6,948	52	6,632	250	4,608	70
10	17,272	1,006	6,824	52	7,209	251	4,761	70
11	16,437	1,014	7,540	52	6,875	251	4,662	70
12	17,466	1,018	10,107	52	7,935	251	5,760	69
28年1月	16,045	1,023	8,115	52	6,682	252	4,123	69
2	15,312	1,035	6,583	52	6,907	254	3,979	69
3	17,090	1,031	8,620	52	7,440	253	4,635	69
4	16,994	1,032	7,128	52	7,228	251	5,104	69
5	17,530	1,037	7,071	52	7,605	256	5,341	69
6	17,184	1,033	7,098	52	7,451	255	4,632	70
7	19,000	1,034	8,991	52	8,155	257	5,050	71
8p	18,557	1,047	7,096	52	7,658	258	4,794	71

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931-電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932-電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を10店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031-ドラッグストアに属する事業所を50店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が100億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091-ホームセンターに属する事業所を10店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が200億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	
平成25年	376	53,071	2	2,920	100	8,876	54	10,972	44	13,504	67	3,054	2	66	11	4,974	11	967	14	999	71	6,739	
26	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432	
27	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310	
27年8月	17	1,277	-	-	7	555	2	70	3	322	2	170	-	-	-	1	50	1	10	1	10	1	100
9	20	1,915	-	-	5	240	2	120	5	1,152	3	70	-	-	1	76	1	157	1	40	2	60	
10	20	2,085	-	-	7	471	3	225	2	1,084	1	40	-	-	2	130	-	-	1	30	4	105	
11	17	1,529	-	-	2	180	5	370	4	570	2	90	-	-	1	100	-	-	1	189	2	30	
12	15	2,318	-	-	5	354	5	1,257	1	523	1	114	-	-	-	-	-	-	-	-	3	70	
28年1月	16	1,507	-	-	5	461	2	80	2	307	4	569	-	-	-	-	-	-	-	-	3	90	
2	13	2,974	-	-	2	100	7	1,759	2	800	-	-	-	-	1	300	-	-	1	15	-	-	
3	15	1,992	-	-	4	359	2	150	1	660	3	396	-	-	-	-	-	-	-	-	5	427	
4	15	982	-	-	2	91	2	170	-	-	4	265	-	-	-	-	2	252	-	-	5	204	
5	15	955	1	125	1	10	4	173	3	357	-	-	-	-	-	1	10	-	-	-	5	280	
6	26	7,825	-	-	6	852	2	710	-	-	6	635	-	-	1	4,000	2	417	2	1,051	7	160	
7	19	1,167	-	-	4	213	2	30	3	200	1	38	-	-	-	-	-	-	1	95	8	591	
8	21	1,620	-	-	2	112	6	358	5	787	3	220	-	-	-	-	1	13	-	-	4	130	

注 負債総額 1000 万円以上

(単位：百万円) 金融機関別預貯金残高 (日本銀行京都支店)

項目	銀行		信託勘定		1)信用金庫		農協組		2)その他	
	平成25年末	11,455,009	77,437	66,797	1,240,337	559,161				
26	11,562,518	92,558	67,870	1,293,446	535,479					
27	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989					
27年8月	11,484,161	102,131	68,521	1,317,805	529,772					
9	11,545,760	102,916	68,920	1,302,701	527,478					
10	11,524,146	104,330	68,535	1,309,413	529,932					
11	11,615,296	104,795	68,275	1,310,685	523,684					
12	11,620,464	106,849	68,836	1,329,849	539,989					
28年1月	11,638,908	106,612	68,414	1,319,991	536,488					
2	11,661,343	107,154	68,797	1,321,607	534,278					
3	11,848,944	108,452	69,024	1,318,409	536,354					
4	11,927,475	108,727	69,663	1,321,975	536,805					
5	11,978,016	108,622	69,124	1,322,429	533,708					
6					
7					
8					

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行、信託勘定、農協組、その他は表面預金。信用金庫は実質預金 1)の単位は億円 2)は商工中金、労働金庫、信漁連、信用組合の合計

(単位：百万円) 金融機関別貸出残高 (日本銀行京都支店)

項目	銀行		信託勘定		1)信用金庫		農協組		2)その他	
	平成25年末	5,443,920	1,255	36,605	226,065	533,919				
26	5,472,779	1,089	37,241	230,692	536,894					
27	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206					
27年8月	5,363,874	996	37,777	228,437	536,668					
9	5,458,141	992	38,206	227,162	537,312					
10	5,419,847	980	38,233	227,733	537,765					
11	5,403,199	975	38,134	227,776	535,699					
12	5,488,959	966	38,492	227,586	544,206					
28年1月	5,448,587	956	38,418	227,433	540,285					
2	5,429,975	952	38,294	227,701	540,889					
3	5,588,512	948	38,483	224,610	544,637					
4	5,503,719	942	38,490	224,454	545,797					
5	5,527,140	929	38,335	223,979	543,597					
6					
7					
8					

注 各年は12月末残高、各月は月末残高 1)の単位は億円 2)は商工中金、日本政策金融公庫(旧国民生活金融公庫及び旧中小企業金融公庫)、労働金庫、信用組合の合計

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支店)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
26	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
27年8月	1,339,957	237,780	56,132	4,722	1,001,055	345,816	27,378	69,022
9	1,342,236	238,181	56,238	4,732	1,002,844	345,580	27,405	69,074
10	1,341,686	237,994	56,179	4,728	1,002,523	344,756	27,384	69,057
11	1,342,407	238,171	56,170	4,736	1,003,098	344,257	27,395	69,007
12	1,342,212	238,013	56,090	4,735	1,003,051	343,446	27,444	68,969
28年1月	1,342,897	237,735	56,008	4,733	1,004,086	342,971	27,521	68,822
2	1,342,481	237,573	55,914	4,738	1,003,975	342,121	27,544	68,651
3	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
4	1,337,803	236,290	55,692	4,749	1,001,303	339,335	27,446	68,015
5	1,337,555	236,264	55,647	4,763	1,001,004	338,560	27,427	68,097
6	1,338,522	236,434	55,637	4,764	1,001,668	338,137	27,520	68,136
7	1,339,782	236,377	55,628	4,766	1,002,865	338,116	27,548	68,226
8	1,339,941	236,228	55,612	4,763	1,003,037	337,687	27,583	68,330

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うち 子ども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
26	10,185	12,387	1,526	10,861	69	-	38	25	11	4	9	20	-
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	-
27年8月	784	956	116	840	8	-	4	3	1	2	-	2	-
9	740	913	97	816	3	-	1	-	2	-	-	1	-
10	776	938	125	813	7	-	1	1	3	-	1	2	-
11	705	830	89	741	9	-	4	2	1	1	-	5	-
12	868	1,019	129	890	10	-	5	2	2	-	3	3	-
28年1月	661	801	107	694	4	-	2	2	-	-	1	1	-
2	650	783	107	676	6	-	4	3	-	1	1	1	-
3	742	877	122	755	4	-	3	-	-	1	-	3	-
4	696	808	89	719	1	-	1	-	1	-	-	-	-
5	639	746	106	640	5	-	1	2	1	-	-	2	-
6	628	766	97	669	4	-	1	-	1	1	-	2	-
7	630	751	94	657	7	-	3	-	4	-	1	2	-
8	598	720	87	633	7	-	4	1	-	1	2	3	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成25年	31,944	7,170	152	1,359	24,354	762	312	5,005
26	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,070	6,382	100	1,222	17,724	777	237	4,010
27年8月	2,038	442	6	111	1,552	53	14	302
9	1,970	498	6	106	1,471	62	20	305
10	2,231	676	10	95	1,643	78	31	374
11	1,929	776	10	102	1,417	74	15	311
12	1,834	549	5	89	1,334	72	23	311
28年1月	1,547	434	7	73	1,159	32	11	265
2	1,526	465	8	78	1,112	44	13	271
3	1,731	573	8	102	1,277	55	19	270
4	1,724	449	11	108	1,256	55	17	277
5	1,918	447	4	119	1,441	63	23	268
6	1,756	638	10	104	1,273	45	15	309
7	1,769	629	11	109	1,264	58	35	292
8	1,738	543	3	90	1,276	52	17	300

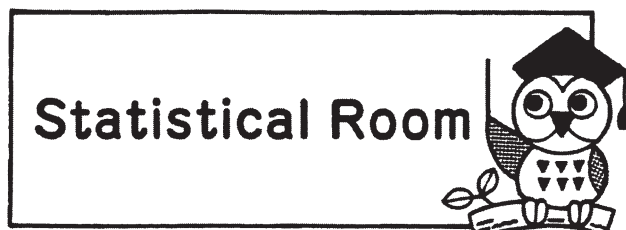
注 交通関係の業務上過失致死傷罪を除く

主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資 料 名	編者又は発行所	資 料 名			
〔 中 央 官 庁 〕						
内 閣 府	企業行動に関するアンケート調査報告書	27年度	経 済 産 業 省			
				石油等消費動態統計年報	27年	
				経済産業省生産動態統計年報 繊維・生活用品統計編	27年	
総 務 省	統計でみる市区町村のすがた	2016	経済産業省生産動態統計年報 機械統計編	27年		
	統計法施行状況報告	27年度	経済産業省生産動態統計年報 化学工業統計編	27年		
	科学技術研究調査報告	27年	経済産業省生産動態統計年報 紙・印刷・プラスチック製品・ゴム製品統計編	27年		
文 部 科 学 省	地方教育費調査（平成26会計年度） 教育行政調査（平成27年5月1日現在） 中間報告	27年度	経済産業省生産動態統計年報 資源・窯業・建材統計編	27年		
			経済産業省生産動態統計年報 鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計編	27年		
〔 京 都 府 〕						
最 高 裁 判 所	司法統計年報（1. 民事・行政編）	27年	政 策 企 画 部	京都府の勤労統計—毎月勤労統計調査地方 調査・特別調査結果—	27年	
	司法統計年報（2. 刑事編）	27年		健 康 福 祉 部	国民健康保険事業概要	26年度
	司法統計年報（3. 家事編）	27年			労 働 委 員 会	京都府労働委員会年報
	司法統計年報（4. 少年編）	27年				
農 林 水 産 省	農林漁業及び関連産業を中心とした産業連 関表（飲食費のフローを含む。）	23年	京 都 市	京都観光総合調査	27年	
	生鮮野菜価格動向調査報告	27年		向 日 市	向日市統計書	27年版
	2015年農林業センサス 農林業経営体調査 報告書 第2巻 総括編				長 岡 京 市	長岡京市統計書
	2015年農林業センサス 農山村地域調査報 告書 第7巻 都道府県編			亀 岡 市		亀岡市統計書
		宇 治 田 原 町	宇治田原町統計書		27年版	

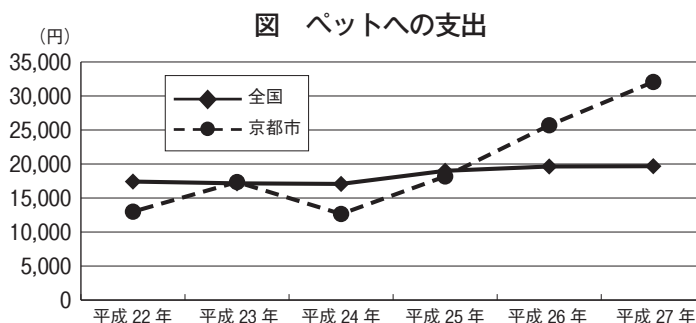


ペットへの支出

みなさんはペットを飼われていますか。昨今のペットブームの影響もあり、ペットを飼われている方も多いと思います。今回は、ペットへの支出について調べました。

総務省の平成27年家計調査(二人以上の世帯)の結果によると、京都市では、1世帯当たりのペット関連の年間支出金額は、ペットフード6,171円(全国(都道府県庁所在市・政令指定都市中。以下同じ。)33位)、他の愛玩動物・同用品

(※1)7,228円(全国4位)、動物病院代13,334円(全国3位)、他の愛玩動物関連サービス(※2)5,328円(全国4位)となっており、京都市は全国的に見てもペットへの支出が多くなっています(表1~5)。ペットへの支出について、平成22年から27年までの推移をみると、増加傾向にあります(図)。ペットブームの影響で、ペット関連商品や、ドッグカフェ、犬のしつけ教室、ペット保険等のペットビジネスが充実してきていることも背景にあるのではないのでしょうか。



出典：家計調査(二人以上の世帯)(総務省)

一方で、ペットの遺棄や虐待などペットを取り巻く問題も出てきています。家族の一員として迎え、一度飼い始めたペットは、最後まで愛情と責任を持って、大切に飼養しましょう。

表1 ペットフード
(平成27年)

順位	市	支出金額(円)
1	福島市	11,193
2	奈良市	10,358
3	高知市	9,890
4	名古屋市	9,405
5	川崎市	9,295
(略)		
33	京都市	6,171
	全国	6,938

表2 他の愛玩動物・同用品
(平成27年)

順位	市	支出金額(円)
1	金沢市	9,432
2	高知市	7,800
3	千葉市	7,343
4	京都市	7,228
5	山口市	6,752
	全国	3,809

表3 動物病院代
(平成27年)

順位	市	支出金額(円)
1	奈良市	16,645
2	福島市	15,913
3	京都市	13,334
4	横浜市	13,160
5	相模原市	12,146
	全国	6,322

表4 他の愛玩動物関連サービス
(平成27年)

順位	市	支出金額(円)
1	札幌市	6,220
2	川崎市	5,732
3	横浜市	5,474
4	京都市	5,328
5	名古屋市	5,148
	全国	2,609

表5 ペットへの支出
(平成27年)

順位	市	支出金額(円)
1	奈良市	36,543
2	福島市	33,649
3	京都市	32,061
4	川崎市	30,773
5	横浜市	30,713
	全国	19,678

注：ペットへの支出は、ペットフード、他の愛玩動物・同用品、動物病院代及び他の愛玩動物関連サービスへの支出を合計したものの。

出典：家計調査(二人以上の世帯)(総務省)

※1 愛玩動物・同用品とは、愛玩動物購入代・用具(リード・衣類等)のことをいいます。
 ※2 愛玩動物関連サービスとは、愛玩動物の美容代、預かり代、登録料、埋葬料のことをいいます。

統計の
確かな情報
大きな安心



統計の日

知ってくださいこのマーク
きつと役立つ統計調査



政府統計

10月18日

統計調査へのご回答をお願いいたします。
政府では、オンライン調査を推進しています。

総務省・各府省統計主管部局

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

